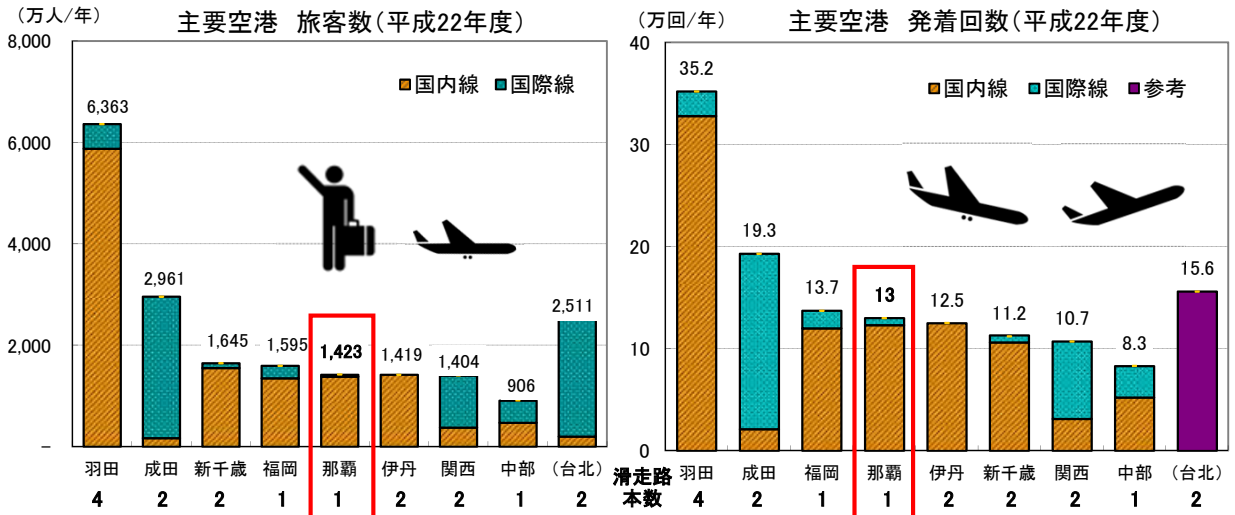


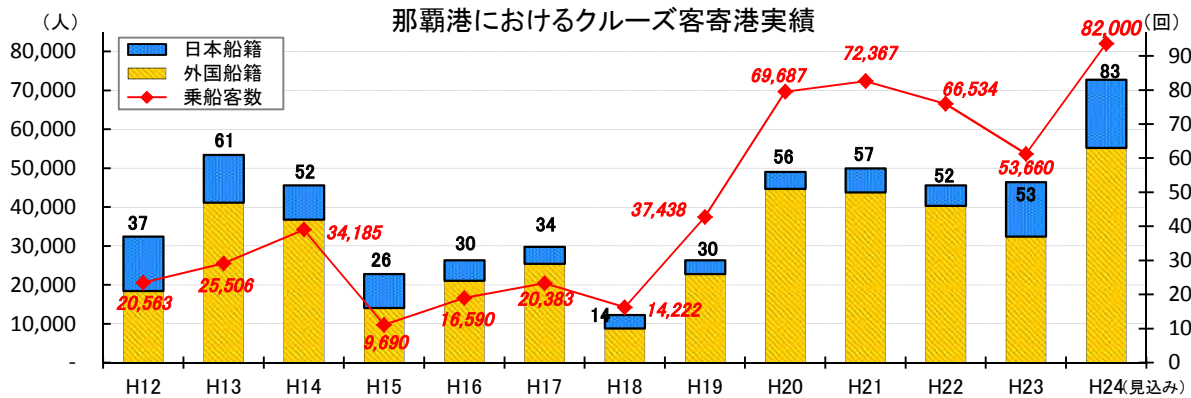
基本施策	
3－（1）	自立型経済の構築に向けた基盤の整備

基本施策の目的

世界を結ぶ架け橋としての交流を通し、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展する基盤となる空港、港湾、陸上交通基盤を整備するほか、交通・物流コストの低減、国際的な交通ネットワークの構築を図り、国際的な競争力強化を目指す。

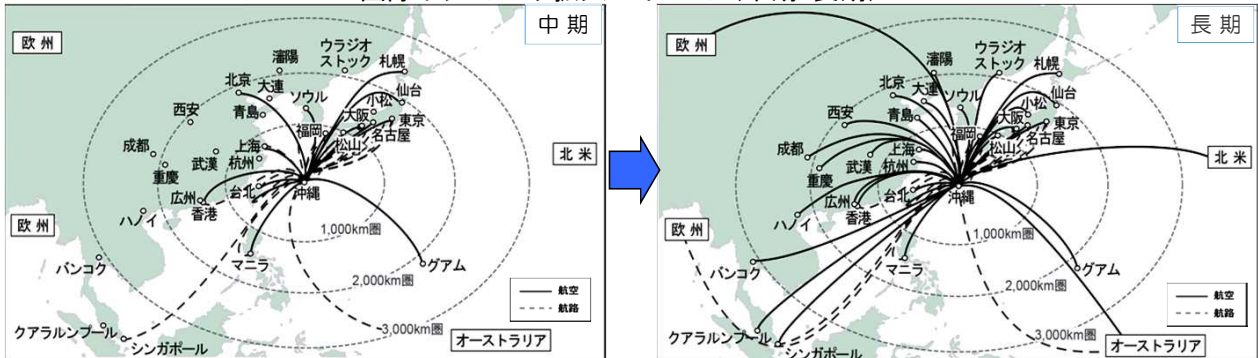


資料：国土交通省「空港管理状況調査」より作成
※台北(台湾桃園国際空港)は、暦年で際内計。



資料：那覇港管理組合からのデータを基に沖縄県作成
※H24年の数値はH24年7月時点の寄港予定

国際ネットワーク拡大のイメージ(中期・長期)



資料：沖縄県企画部「沖縄県総合交通体系基本計画」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】	【施策】
ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	① 那覇空港の機能強化 ② 離島空港の整備及び機能向上
イ 人流・物流を支える港湾の整備	① 那覇港の整備 ② 中城湾港の整備 ③ 圏域の拠点港湾等の整備
ウ 陸上交通基盤の整備	① 各拠点を結ぶ道路網の整備 ② 公共交通システムの充実
エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築 ② 輸送コストの低減及び物流対策の強化

目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港 313万人 (22年)	1,600万人 381万人	1,800万人 426万人	福岡空港1,595万人 (22年)
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	増加	増加	—
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)の増加	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・公共交通機関の利用 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に対する理解
空港・港湾管理者	・新規航空便やクルーズ船の誘致など航路・航空路の拡充への取組 ・空港・港湾の機能向上に向けた事業展開 ・利用者の増大に向けた取組
交通・運輸事業者	・新規航路・航空路の開設への理解と協力 ・公共交通の利便性向上と需要喚起 ・安全な運航(行)と質の高いサービスの提供 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力
市町村	・空港や港湾を生かした地域観光の振興や魅力あるまちづくりの取組 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・新規航空路線の開設やクルーズ船の誘致に向けた協力 ・臨空・臨港型産業の集積に向けた投資環境整備、誘致活動 ・海外への販路拡大に取り組む企業、生産者への支援 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた協力

【施策展開】 3－（１）－ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
--------------------------	----------------------------

主な課題

- 那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では4番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。
- 那覇空港の国際線旅客ターミナルは、施設の老朽化と狭隘化が進んでいるほか、旅客機とターミナルを直接つなぐボーディングブリッジがないことや、国内線ターミナルと連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。
- 那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。
- 宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.9万回	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)
2 那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港 1,595万人 (22年)
3 離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—
4 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	5.6万人	8.0万人	—

施策

【施策】① 那覇空港の機能強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○那覇空港の滑走路増設等							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)			環境アセスメント	滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定 国

基本施策3-（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【26年 年度別計画改善】 航空機整備基地整備事業 (商工労働部)	調査・検討	事業計画の立案・推進	関連産業 企業誘致	→	県 民間
○那覇空港旅客ターミナル等の整備					
国際線旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	ターミナルの整備				県 (株)那覇空 港ビルデ ィング
国内線旅客ターミナルビルの拡充 (企画部)	ターミナル の整備				県 (株)那覇空 港ビルデ ィング
【27年 年度別計画改善】 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (企画部)	ターミナル連結部の調査・設計・整備				県 那覇空港ビ ルディング(株)
			立体連絡通 路整備		

【施策】② 離島空港の整備及び機能向上

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
新石垣空港の整備 (土木建築部)	空港整備 ターミナルビル 建設						県、国 ターミナル(株)
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
【26年 年度別計画改善】 粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					県

関連のある施策展開

- 3-（2）-ウ 観光客の受入体制の整備
- 3-（4）-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3-（11）-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4-（1）-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3－（１）－イ	人流・物流を支える港湾の整備
--------------------------	-----------------------

主な課題

- 沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担（シーアンドエア）等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。
- 那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。
- 那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。
- 中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。
- 各圏域における交流拠点である本部港（北部）、平良港（宮古）、石垣港（八重山）においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	10,403万人 (22年)
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,950万トン	2,840万トン	280,774万トン (22年)
3	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	80回	120回	—
5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	86回	119回	—

施策

【施策】① 那覇港の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○那覇港の人流機能強化								
那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部)	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合	
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備							
那覇港コストルリポートウォーターフロント整備事業 (土木建築部)	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管理組合	
	用地造成、緑地等の整備							
那覇港産業振興防災計画事業 (土木建築部)		防止マップの作成 避難プランの検討					那覇港管理組合	
		防災計画						
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)						→	那覇港管理組合	
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備							
○那覇港の物流機能強化								
那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部)	臨港道路港湾1,2号線改良等		臨港道路新港1号線整備			→	国 那覇港管理組合	
	臨港道路の整備							
那覇港防波堤整備事業 (土木建築部)	防波堤の整備						→	国
那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部)	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理組合	
	冷凍コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→					
ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備								
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合	
	総合物流センターの調査・整備							
那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備						→	国 那覇港管理組合
那覇港産業推進防災事業 (土木建築部)		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	那覇港管理組合	
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備							

【施策】② 中城湾港の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○中城湾港の整備							
港湾施設整備(中城港湾・新港地区) (土木建築部)					事業完了		国
	泊地浚渫						
【26年 年度別計画改善】	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路	先島航路	先島航路		県
物流拠点化促進事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	定期航路実証実験						→
物流機能等強化事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	クレーン1基	実施設計	2棟 上屋整備 数				県
	大型タイヤ クレーンの 整備	上屋(2棟)の整備					
埋立事業(中城港湾・泡瀬地区) (土木建築部)	埋立	護岸設置・ 埋立					国 県
	埋立事業(国:86ha 県:9ha)						→
港湾施設整備事業(中城港湾・泡瀬地区) (土木建築部)	緑地整備				防波堤整備		県
	防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等の整備						→

【施策】③ 圏域の拠点港湾等の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
石垣港の整備 (土木建築部)	岸壁・防波 堤・泊地浚 渫等						国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						H29 大型旅客 船ターミナル 暫定供用
平良港の整備 (土木建築部)							国 宮古島市
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						H29 漲水地区 供用開始 (I期)
【27年 年度別計画改善】	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地	岸壁整備	防波堤整備	防波堤整備		県
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備 渡久地地区						→
本部港の整備 (土木建築部)				防波堤等の整備 瀬底 地区			

【27年 年度別計画改善】 金武湾港の整備 (土木建築部)	航路浚渫			→	供用開始	→	県	
					→			緑地整備
	航路、緑地の整備 平安座南地区							
					→			臨港道路 全長420m
							臨港道路の整備 天願地区	

関連のある施策展開

- 2－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（２）－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－（４）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（１１）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4－（１）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3－（１）－ウ

陸上交通基盤の整備

主な課題

- 沖縄は自動車への依存度が高く、自動車保有台数の増加、中南部都市圏への人口集中、レンタカー利用の増加等により交通渋滞が慢性化し、路線バスの定時運行ができずバス離れが加速するなど、道路交通サービス低下の悪循環が生じている一方、高齢社会に対応した移動環境や交通手段の確保が強く求められている。
- 道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。
- 自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。
- 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、持続的な運営を可能にする特例的な制度の早期創設、事業採算性確保の検討、県民世論の喚起等が課題であることから、制度の研究、まちづくりと連携した需要の拡大による事業採算性の向上、県民合意形成に関する独自調査を行い早期導入を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (14年度)
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—

施策

【施策】① 各拠点を結ぶ道路網の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○陸上交通基盤の整備							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
		豊見城東道路の整備					
		小禄道路の整備				H32年度までの全線供用を目指す	
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)		読谷村座 喜味～喜 納 部分暫定 供用					国
		読谷道路の整備				→	
		北谷拡幅の整備				→	
			暫定供用				
		浦添北道路の整備				→	
				完成供用			
		豊見城道路の整備				完成供用	
		糸満道路の整備					

基本施策3－（１）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【26年 年度別計画改善】 ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			完了					
	沖縄環状線の整備							
			西原町嘉手苺～小那覇区間完了					→
	浦添西原線の整備							
	宜野湾北中城線の整備							→
	県道24号線BPの整備							→
			完了					
	国道507号(津嘉山BP)の整備							
	南部東道路の整備							→
			完了					
【27年 年度別計画改善】 情報通信技術の活用による交通の円滑化 (警察本部、土木建築部)	沖縄嘉手納線の整備							
			上之屋道路の整備					→
	交通管制システムの高度化(交差点信号機の集中制御化) H23年度580基(累計) → H28年789基(累計)							→
								国 県

【施策】② 公共交通システムの充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○都市モノレールの整備							
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	3.73% モノレール延長整備事業進捗率	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	H31年度延長区間開業	県市交通事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数					1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
○新たな公共交通システムの導入							
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部)	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施						→
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組						
							県

基本施策3－（１）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

交通体系整備推進事業 (企画部)	公共交通利用促進に向けた啓発活動、モビリティマネジメント等					→	国 県 市町村 交通 事業者
		バスレーン 延長(国道 58号) (6.9km)					
公共交通利用環境改善事業 (企画部)	43台 ノンステップ バス導入台 数	43台	43台	43台	43台		県 交通 事業者
	ノンステップバスの導入支援						
	バスロケー ションシステ ム等導入	IC乗車券シ ステム開発	IC乗車券シ ステム導入				
【27年 追加】 那覇バスターミナル整備事業 (企画部)					那覇バスターミナルの整 備	→	民間

関連のある施策展開

- 1－（３）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－（７）－ウ 人に優しい交通手段の確保
- 3－（２）－ウ 観光客の受入体制の整備

【施策展開】
3－（１）－エ

国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物
流対策強化

主な課題

- 国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。
- 我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港 8路線 (24年)
2 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年)
3 那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,534万トン (22年)

施策

【施策】① 国際的な交通・物流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○航空ネットワークの構築							
新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					→	県
航空旅客便・貨物便の公租公課低減 (文化観光スポーツ部、商工労働部)	・航空機燃料税の軽減措置継続 ・着陸料の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料の軽減措置継続					→	国県
○海上輸送網の拡充							
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充 (商工労働部、土木建築部)	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県 那覇港管理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
物流拠点化促進事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県
	定期航路実証実験						

【施策】② 輸送コストの低減及び物流対策の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○輸送コストの低減							
コンテナスペースの借り上げ事業 (商工労働部)	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上					→	県
【27年 年度別計画改善】 物流高度化推進事業 (商工労働部)	最適化モデル事業					→	県
	コスト低減 対策調査				物流高度化 関連調査		

基本施策3－（1）自立型経済の構築に向けた基盤の整備

	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件		
万国津梁輸送ネットワーク強化事業 (商工労働部)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援					→	県
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
○物流対策の強化							
自由貿易地域那覇地区拡張事業 (商工労働部)	1棟 物流施設	1棟 物流施設				→	県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部)	ガントリークレーン1基						那覇港管理組合
		ガントリークレーン1基					
	冷凍コンテナ電源整備						
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	可能性調査	設計基礎工事	建築工事				那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理組合
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	0頭 個体管理頭数				2万頭	→	県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
	県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)						
県産畜産物海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)		1施設	1施設	1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						

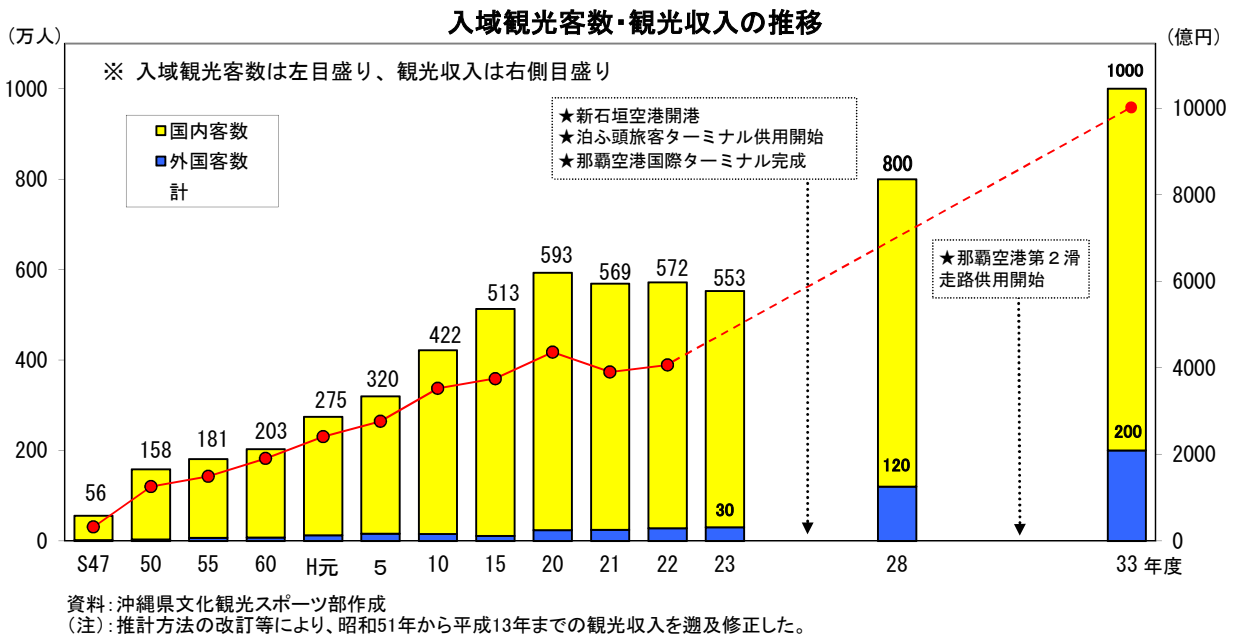
関連のある施策展開

- 3－(4)－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－(4)－イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3－(7)－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－(7)－キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3－(12)－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
- 4－(1)－ア 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

基本施策	
3－（2）	世界水準の観光リゾート地の形成

基本施策の目的

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、新たな“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（2） 世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】	【施策】
ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立	① 環境共生型観光の推進 ② 沖縄独自の観光プログラムの創出 ③ スポーツコンベンションやMICEの推進
イ 市場特性に対応した誘客活動の展開	① きめ細かな国内誘客活動の展開 ② 海外誘客活動の戦略的展開
ウ 観光客の受入体制の整備	① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化 ② 観光まちづくりの推進 ③ 県民のホスピタリティの向上
エ 世界に通用する観光人材の育成	① 国際観光に対応できる観光人材の育成
オ 産業間連携の強化	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	7,500億円	1兆円	—
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	4.73日	5.0日	—
入域観光客数の増加	552.8万人 (23年度)	800万人	1,000万人	—
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が「大変満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:55.0% 海外:45.0%	国内:60.0% 海外:50.0%	43.5% (訪日外国人 23年)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の自然や歴史、文化を活用した観光メニューへの積極的な参加 ・スポーツコンベンションやスポーツイベントへの参加 ・沖縄らしい魅力ある観光地づくりへの理解と協力 ・観光客を迎えるためのホスピタリティ意識の向上 ・口コミ等による沖縄の魅力の発信 ・めんそーれ沖縄県民運動への参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度を高めるサービス・メニューの創出 ・沖縄観光のプロモーションや誘致活動の実施 ・外国人観光客に対応した観光商品の造成・販売、観光人材の育成 ・環境負荷を低減する施設の整備 ・沖縄の自然や文化資源の保全に向けた理解と協力 ・異業種・異分野の連携による観光産業の高付加価値化に向けた取組 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力
観光産業従事者	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしの心による質の高い観光サービスの提供
市町村・観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客受入体制の整備や沖縄らしい魅力ある観光地づくりの推進 ・地域密着型観光の推進 ・沖縄の自然や文化資源の保全に向けた理解と協力 ・地域の魅力やブランドイメージを内外に発信 ・国内外からの誘客活動やリピーターの拡充に向けた取組 ・住民のホスピタリティ向上に向けた取組 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力

【施策展開】 3－（2）－ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
--------------------------	------------------------

主な課題

- 観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。
- 沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の取組指針が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。
- 観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期（閑散期）における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、統合リゾート施設の導入検討、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。
- 国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、特に海外市場における知名度の向上が課題となっている。また、資金的なインセンティブや沖縄ならではの体験等も含めた沖縄開催の魅力の創造とその発信も重要である。さらに、近年では、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生してきており、施設の収容能力も課題を抱えている。
- スポーツキャンプ等の誘致にあたり、受入スポーツ施設の充実やスポーツの種目・レベルに合わせた施設環境の整備を図る必要がある。また、沖縄におけるスポーツの企画、運営、宣伝、支援に係る人材育成などの受入体制整備も課題となっている。

成果指標

	指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	2.4%	4.7%	—
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	3社 (24年度見込)	15社	30社	—
3	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	60件	120件	—
4	MICEの開催件数・参加者数	486件 66,195人 (23年度)	786件 136,195人	1,000件 20万人	—
5	スポーツコンベンションの開催件数、県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	510件 82,600人	600件 100,000人	—
6	スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	250件 7,200人	300件 10,000人	—

施策

【施策】① 環境共生型観光の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
環境共生型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	2件 環境保全 施設整備 数					→	県	
	市町村等が行う環境保全活動や施設整備への支援							
エコリゾートアイランド沖縄形成事業 (文化観光スポーツ部)	3件 エコアクション21 登録件数					→	県	
	観光事業者が行う環境保全の取組への支援							
エコツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	3件 情報発信 支援数					→	県	
	プログラムメニュー情報を紹介するWebコンテンツの作成							
	コーディネーターの育成							
	品質保証制度の検討・構築・導入							
観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部)	15施設 補助件数					→	県	
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助							
【27年 追加】 やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部)				全体構想 (素案)の策 定	全体構想案 の策定	→	県	

【施策】② 沖縄独自の観光プログラムの創出

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○高付加価値型観光・着地型観光の推進								
【26年 年度別計画改善】 沖縄型ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズム のあり方に関 する調査・検証		医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム 等に係るプロモーション活動を行なうととも に、県内事業者に対するプロモーション活 動及び人材育成支援				→	県
【27年 年度別計画改善】 沖縄の観光資源を活用したエンターテイン メント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	12件 支援件数					→	県	
観光誘客につながるエンターテイン メント企画への支援		沖縄の観光資源を活用し た観光商品の開発支援						

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

【26年 年度別計画改善】 沖縄感動体験プログラム実証事業 (文化観光スポーツ部)	調査・検討						県	
	感動体験プログラムの実証 ・世界水準のエンターテインメントの創出・集積 ・沖縄オリジナルの感動体験型エンターテインメントの推進 ・集積環境の整備、情報発信等							
エデュケーショナルツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部)	10件 新商品造成支援数						県	
	「新・教育旅行」創出に係る商品造成教育関係者の相互交流の機会提供							
【27年 年度別計画改善】 沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー開催件数						県	
	ガイドダイバー育成セミナーの実施							
着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	2件 セミナー開催件数						県	
	観光商品造成に関する地域セミナー実施							
○地域観光支援								
地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	5件 支援件数						県	
	観光資源創出に関する地域事業への支援							
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	14件 意見交換会	20件	20件	20件	20件		→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進							
	市町村の観光案内所の機能強化への支援							→

【施策】③ スポーツコンベンションやMICEの推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○MICE誘致の強化								
戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催支援数						県	
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成							
大型MICE受入環境整備事業 (文化観光スポーツ部)	調査・検討	基本設計	実施設計	工事		H29年 供用予定	県	
沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部)	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営						→	県

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部)	MICE誘致に向けた適正な施設の管理・運営					→	県	
○スポーツ・ツーリズムの推進								
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	6事業以上 モデル事業 数						県 市町村 民間	
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓							
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)		18回 プロモー ション回数				→	県	
	スポーツ観光のプロモーション実施							
○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致								
スポーツアイランド受入支援事業 (文化観光スポーツ部)	ワンストップ 化に向けた 調査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援						県 市町村 関係団体
	5事業 モデル事業 数					→		
	スポーツキャンプ・イベント等の受入モデル事業							
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致							
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	2回 キーパー ソン招聘					→	県 市町村	
	スポーツコンベンション環境をPRし、全国大会・合宿等を誘致							
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	H32年 供用予定	県 市町村	
【26年 追加】 スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ訪問観光促進への 取組					→	県 市町村	
【26年 追加】 離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県	
【26年 追加】 世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事 業 (文化観光スポーツ部)			プレミア リーグの開 催				関係団体	
【26年 追加】 芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	グラウンド 管理モデル 事業 2ヶ所					→	県	
		I 期:5名	地域での人材育成					
	芝生管理者の育成		II 期:5名					
		芝生管理者の育成						

○統合リゾートの検討								
統合リゾート検討事業 (文化観光スポーツ部)	統合リゾートの導入に向けた調査・検討						→	県
	県民への広報や周知等の実施							

関連のある施策展開

- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興（離島）

【施策展開】 3－（2）－イ	市場特性に対応した誘客活動の展開
--------------------------	-------------------------

主な課題

- 我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は約8割と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。
- 海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	680.0万人	800.0万人	—
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120.0万人	200.0万人	621.8万人 (23年)
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	97.0万人	175.0万人	—
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	23.0万人	25.0万人	—
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年)	55.0%	60.0%	—

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	45.0%	50.0%	43.5% (23年)
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	47.5万人	50.0万人	—

施策

【施策】① きめ細かな国内誘客活動の展開

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○国内誘客の推進							
観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	20件 キャンペーン件数					→	県
	国内外誘客キャンペーン実施、イベント支援、観光宣伝物の作成						
国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部)	4件 キャンペーン実施件数						県
	季節ごとの誘客キャンペーン、観光PRイベントの実施						
沖縄旅行未経験者需要開拓事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄旅行未経験者の需要開拓に関する方策の検討・検証						県
戦略的リピーター創造事業 (文化観光スポーツ部)	リピーター創出に係る方策の検討・検証						県
【26年 年度別計画改善】 修学旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部)	2回 県外説明会					→	県
修学旅行の誘致、市場開拓に係る広報、修学旅行の受入環境整備、旅行会社等の招聘 等							
沖縄型ニューツーリズム形成促進事業 (文化観光スポーツ部)	2回 プロモーション数						県
	ロングステイフェア等への出展等、プロモーションの実施						
沖縄リゾートウェディング誘致強化事業 (文化観光スポーツ部)	3箇所 プロモーション実施地域数						県
	広報宣伝プロモーション、旅行社現地研修等の支援						
【26年 追加】 LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部)	H24年10月より巡回バス運行						県
LCC巡回バスの運行							

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

○マーケティング分析力の強化							
リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部)	調査			調査			県
	・リピーター層獲得のためのマーケティング調査を実施 ・調査を踏まえターゲット市場に対し有効なアプローチを提案						
沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部)		調査	調査 システム構築	調査			県
	・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築						

【施策】② 海外誘客活動の戦略的展開							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○海外誘客の推進							
沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部)	14箇所 プロモーション 実施地域 数			→			県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施						
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7箇所 プロモーション 実施地域 数			→			県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)						→	那覇港管理組合
外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部)	20台 ATM・Wifi導入 台数					→	県
	海外カード対応ATM導入の支援、公共的施設等へのWifi導入						
Next沖縄事業 (文化観光スポーツ部)	訪日リピーターを沖縄へ誘導する方策の検討実施						県
外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部)							県
沖縄観光イメージ浸透促進事業 (文化観光スポーツ部)	観光情報の発信方策の検討・検証						県
海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業) (商工労働部)	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営					→	県
	現地旅行社、航空会社・メディアへの営業活動・事務調整等、観光セミナー・観光見本市の出展支援等						

関連のある施策展開

- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興（離島）
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

【施策展開】 3－（2）－ウ

観光客の受入体制の整備

主な課題

- 空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。
- 海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。
- 観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。
- 外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。
- 中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。
- 沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港1,595万人 (22年)

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	10,403万人 (22年)
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	向上	向上	—
5	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% 両替利便性 : 52.6% (23年度)	案内表記 : 85.0% 両替利便性 : 65.0%	案内表記 : 90.0% 両替利便性 : 70.0%	—
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	31市町村	33市町村	—
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km	80km/80km	—
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	12,420人/年	16,560人/年	—

施策

【施策】① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○空のゲート機能充実							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備(企画部)		環境アセスメント	滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
【27年 年度別計画改善】 那覇空港旅客ターミナルビルの整備(企画部)		国際線旅客ターミナルの整備					県 那覇空港ビルディング(株)
		国内線旅客ターミナル拡充	ターミナル連結部の調査・設計・整備				
					立体連絡通路整備		
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備(土木建築部)		新石垣空港 国際線旅客施設整備					県、市町村 ターミナル(株)
		宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)					

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

○海のゲート機能充実								
那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部)	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合	
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備							
那覇港コストルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部)	環境アセス				埋立造成 緑地整備	→	那覇港管理組合	
	用地造成、緑地等の整備							
那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部)	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理組合	
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→		
那覇港産業推進防災事業 (土木建築部)	旅客待合所、上屋の耐震化等整備					→	那覇港管理組合	
那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部)	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管理組合	
	臨港道路の整備							
【27年 年度別計画改善】 中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業 (土木建築部)	緑地整備					→	県	
	浮き桟橋・ ボートヤード 整備等					→		
	泡瀬地区における港湾環境整備 西原・与那原地区における浮き桟橋・ボートヤード等整備							
				船揚場・ 泊地浚渫 等		→		
				物揚場・ 防波堤整 備等		→		
			仲伊保地区：船揚場・泊 地浚渫 馬天地区：物揚場・防波 堤整備					
【27年 年度別計画改善】 圏域の拠点港湾(石垣港、平良 港、本部港)の整備 (土木建築部)	(石垣港)	岸壁・防波 堤・泊地浚 渫等				→	国 石垣市	
		大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	(平良港)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
		耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備		
	(本部港)	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備 渡久地地区					→	県
				防波堤等の整備 瀬底 地区				

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

○陸上交通基盤の整備								
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				H32年度までの全線供用を目指す	国
	豊見城東道路の整備							
	小禄道路の整備							
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	読谷道路 部分暫定 供用		浦添北道 路 暫定供用	豊見城道 路 完成供用	糸満道路 完成供用		→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備							
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)	0区間 完了区間 数	1区間	3区間	0区間	0区間		→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線B P、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備							
沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部)	3.73% 延長整備 事業進捗 率	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%		H31年度延長区間開業	県市 交通 事業者
	・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためのICを整備							
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部)	922台 パークアンド ライド駐車・駐 輪台数						1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備							
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり								
観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)	0.8Km 自転車道 の整備延 長	9.4Km	2.0Km	2.0Km	2.0Km		→	県
	玉城那覇自転車道の整備		地区選定・自転車道の整備					
歩行空間の整備 (土木建築部)	1.5km 歩道の整 備延長						→	県
	歩道の設置							

【施策】② 観光まちづくりの推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○魅力ある観光まちづくりの支援							
地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	5件 支援件数						県
	観光資源創出に関する地域事業への支援						

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	14件 意見交換 会	20件	20件	20件	20件	→	県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						
首里城地区観光景観向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部)						→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援						
沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 重点管理				70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部)	0km 道路緑化・ 育成管理				280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を生かした道路植栽・街路樹の育成管理						
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
【26年 追加】 離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部)		3空港	3空港	3空港	3空港	→	県
	空港ターミナル地区の緑化						
○誰にでも優しい観光地づくり							
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	25基 案内サイン 整備	55基					県
	多言語化した周辺案内 誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備 の必要な箇所を検討				
案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)		12基 案内標識 の設置				→	県
	案内標識の設置						
外国人対応基盤整備事業 (文化観光スポーツ部)	20台 ATM・Wifi導 入台数						県
	海外カード対応ATM導入の支援、公共的施設等へのWifi導入						
【27年 年度別計画改善】 観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部)	5件 NPO法人補 助件数					→	県
	観光バリアフリーツアーをコーディネートするNPO法人への補助						
観光事業者等に対するバリアフリーセミナーの実施							

【施策】③ 県民のホスピタリティの向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県民のホスピタリティの向上							
めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部)	12回 キャンペーン実施回数					→	県
	クリーンアップキャンペーンの実施、広報啓発						
台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部)						→	県
	台風時、空港内滞留観光客に対する一時避難場所の提供						
【26年 年度別計画改善】 観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部)	5回 セミナー開催 件数	→					県
	危機管理セミナーの実施、災害情報配信システムの構築 等						
観光客二次交通利便性向上事業(仮称) (文化観光スポーツ部)		沖縄観光コンベンションビューロー及び交通機関等と連携した観光客の二次交通の利便性の向上					県
		調査	調査 システム構築	調査			
沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部)		・マーケティング手法の調査・検討 ・観光事業者、サービス等認証制度の調査・検討 ・県民・観光客の意見フィードバックシステムの構築					県
【26年 追加】 観光産業経営強化事業 (文化観光スポーツ部)		県内中小ホテルの喫緊の課題に対するアドバイザーの派遣及び解決への指導					県
		県内中小ホテルへの個別の意見聴取及び課題の分析・情報発信					

関連のある施策展開

- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－(7)－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 3－(1)－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－(1)－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－(1)－ウ 陸上交通基盤の整備
- 3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興(離島)
- 4－(1)－イ 世界と共生する社会の形成
- 4－(1)－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3－（2）－エ	世界に通用する観光人材の育成
--------------------------	-----------------------

主な課題

- 沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。
- 外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。
- 観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	1,900名	1,900名以上	—
2 沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (23年)	500人	500人以上	—
3 地域限定通訳案内士登録者数	98名 (24年)	200名	350名	—
4 外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.0%	60.0%	—

施策

【施策】① 国際観光に対応できる観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○多様な観光人材の育成							
観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部)	77件 助成団体数	50件	50件	50件	50件		県
企業・団体による観光産業従事者への研修を支援							

【施策展開】 3－（2）-才	産業間連携の強化
--------------------------	-----------------

主な課題

- 観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。
- 観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。
- 観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	19,000円	21,000円	—
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	45.0%	50.0%	—
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	35.0%	40.0%	—

施策

【施策】① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○観光客等のニーズ把握							
観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部)				満足度調査			→ 県
観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部)							→ 県
○域内調達の促進							
観光産業における地産地消・県産品利用の促進 (文化観光スポーツ部)	関係機関ヒアリング・調整会議		物産イベント等での連携、観光客への情報発信				→ 県

基本施策3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

【27年 年度別計画改善】 直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部)	実態調査		10名 育成数	→	→	県	
	県産食材供給実証 2モデル/年		直売所の特性に応じた 直売所活性化支援及び 人材育成				
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
○観光土産品の開発・販売促進支援							
地場産業総合支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数				→	県 企業等	
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会の開催				→	県	
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
泡盛域外出荷拡大支援事業 (商工労働部)	3件 支援企業数				→	県 支援機関 企業等	
	2件 研究開発 実施件数						
	域外展開、企業の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発						
【27年 年度別計画改善】 6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数				→	県	
	プレミアム認証支援		販路開拓支援				
	商品開発人材育成						
【26年 追加】 沖縄観光消費額向上モデル事業 (文化観光スポーツ部)			ニーズ調査		→	県	
			土産品 年8件				
	商品化から広報・テスト販売までのモデル事業						
【26年 追加】 「旬」県産品消費拡大構築事業 (商工労働部)		四半期1回 キャンペーン実施			→	県	
	旬の県産食材・県産品プロモーション						
	飲食店・小売等と連携したキャンペーン						
○産業間連携による体験型観光の推進							
観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部)	関係機関ヒアリング・調整会議		観光客ニーズのフィードバック 商品・サービス評価のモニタリング			→	県
農林水産業活性化推進拠点整備事業 (農林水産部)	0圏域 交流拠点 施設整備 箇所				→5圏域 (累計)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	4万人 交流人口 (H22)				→7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
森林ツーリズム推進事業 (農林水産部)	森林ツーリズム実施主体の育成						県

基本施策3－（2）世界水準の観光リゾート地の形成

沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	3件 プロモーション開催 件数		→				県
	国内外における市場拡大、人材育成						

関連のある施策展開

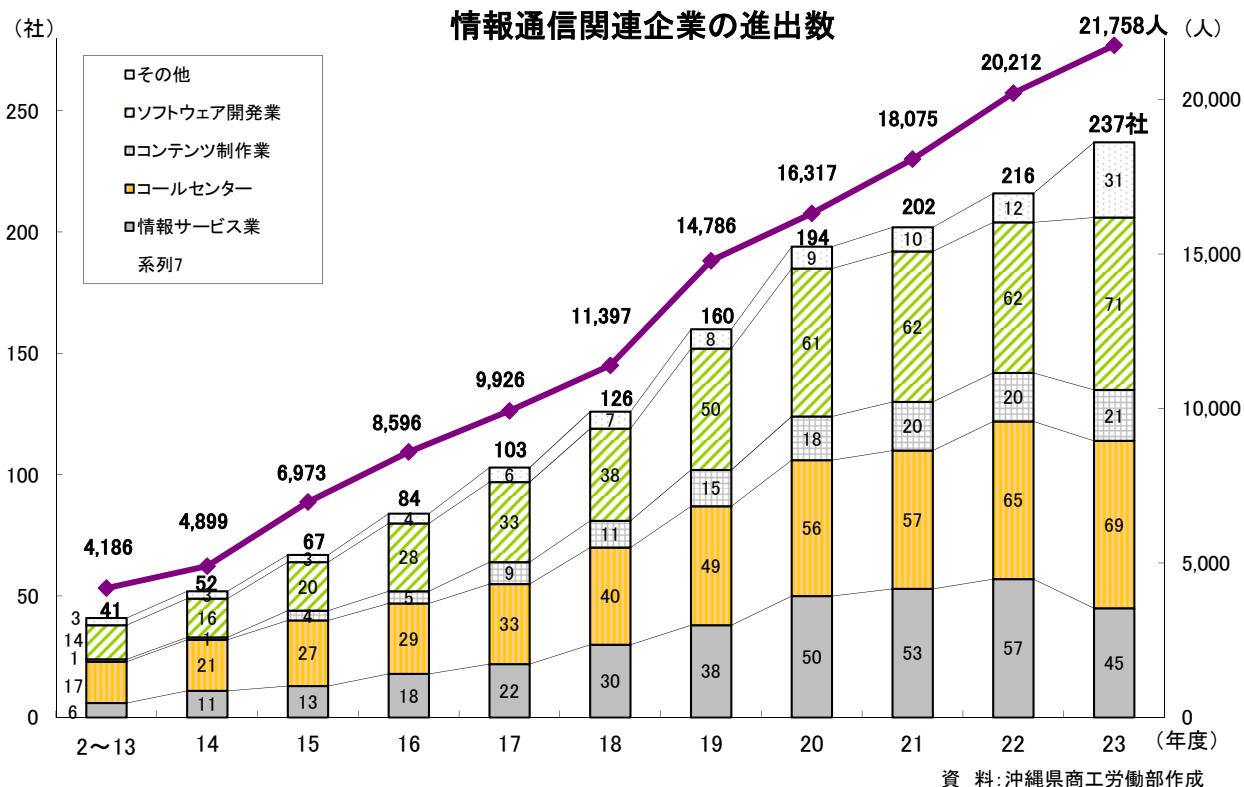
- 1－（5）－イ 文化資源を活用したまちづくり
- 1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 3－（3）－イ 県内立地企業の高度化・活性化
- 3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3－（7）－キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3－（12）－ア 観光リゾート産業の振興（離島）

基本施策

3－（3） 情報通信関連産業の高度化・多様化

基本施策の目的

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（3） 情報通信関連産業の高度化・多様化

【施策展開】	【施策】
ア 情報通信関連産業の立地促進	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
イ 県内立地企業の高度化・活性化	① 県内IT企業の高度化・活性化の促進 ② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
ウ 多様な情報系人材の育成・確保	① 即戦力となるIT人材の育成 ② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成 ③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成
エ 情報通信基盤の整備	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充 ② 情報通信産業集積拠点の整備 ③ 情報通信基盤の高度化

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
情報通信関連産業の生産額の増加	3,482億円 (23年度)	4,600億円	5,800億円	—
情報通信関連企業の進出数の増加	237社 (23年度)	340社	440社	—
県内IT関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (24年)	43,500人	55,000人	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得
事業者	・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保 ・県外・海外市場への積極的な展開と他産業連携による高付加価値ビジネスモデルの確立 ・行政、各種団体等の災害等に備えた事業継続体制構築への関与
関係団体	・県と連携した情報通信関連産業の高度化・活性化の促進、人材育成・確保の取組 ・各種プロモーション機会の提供やマッチング促進による県外・海外市場への展開支援
高等教育機関 研究機関等	・情報通信技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材の育成・確保 ・県内企業の高付加価値ビジネスモデル確立に向けた取組に関する技術・情報の提供
市町村	・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援 ・県内立地企業の受入環境の整備等

【施策展開】 3－（3）－ア

情報通信関連産業の立地促進

主な課題

- 沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の立地・集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。
- 本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	340社	440社	—
2 進出企業による新規創出雇 用者数(累計)	21,758人 (24年)	32,000人	42,000人	—

施策

【施策】① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○情報関連産業制度の利活用促進							
情報通信産業振興地域制度 (商工労働部)	70件 制度利用 事業所数	70件	70件	70件	70件	→	県 市町村 民間
	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置						
情報通信産業特別地区制度 (商工労働部)	1社 認定企業 数	1社	2社	2社(累計)	→	県 市町村 民間	
	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置						
○情報通信関連企業の誘致・活性化							
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	4件 展示会・セ ミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント 等) (商工労働部)	4,000名 イベント参 加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開 発拠点の形成) (商工労働部)	10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名	→	県 民間		
	海外技術者の集積支援及び県内技術者の海外派遣等						

関連のある施策展開

3－（6）－エ 金融関連産業の集積促進

【施策展開】 3－（3）－イ	県内立地企業の高度化・活性化
--------------------------	-----------------------

主な課題

- 情報通信関連産業の生産額を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成、研究開発等の取組を促進する必要がある。
- 情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。
- 本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,150万円	1,450万円	—
2 他産業連携型の新規ビジネス創業数(累計)	—	25社	50社	—
3 海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	16社	26社	—

施策

【施策】① 県内IT企業の高度化・活性化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県内IT企業プロモーション支援							
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	4件 展示会・セミナー等	4件	4件	4件	4件	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開						
未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部)	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						

基本施策3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

【26年 追加】 UIターン技術者確保支援 (商工労働部)			200名 UIターン求 職登録者 数	200名 UIターン求 職登録者 数	200名 UIターン求 職登録者 数	→	県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組						
○県内IT企業の高度化・多様化支援							
新たな組み込みシステム検証基盤構築事業 (商工労働部)	1件 補助件数	1件					県 民間
	組み込みソフト開発に係る検証ツール等の開発補助						
モバイル機器等検証拠点形成促進事業 (商工労働部)	1件 補助件数 1件 施設整備	1件 補助件数	1件 補助件数				県 民間
	アンドロイドに関する検証・認証システムの構築に対する補助						
クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進) (商工労働部)	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名			県・民間
	海外技術者の集積支援及び県内技術者の海外派遣等						
【27年 追加】 生活機器セキュリティ基盤形成促進事業 (商工労働部)				1件 補助件数	1件 補助件数	→	県 民間
				重要生活機器に関するセキュリティ研究開発と検証・認証基盤の構築に対する支援			

【施策】② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○他産業連携型支援事業の展開							
他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部)	5件	5件	5件	5件	5件	→	県等
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組						
クラウド拠点形成等促進事業 (商工労働部)	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
	クラウド共通基盤システム構築及び先行モデル事業開発に対する補助						

○国際連携型研究の促進							
国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部)	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
	国内外の企業・研究機関等が共同で 行う最先端IT研究活動に対する支援						
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	3件 国際イベ ント 150人 海外参加 者数	3件 150人	3件 150人	5件 250人	5件 250人	→	県等
	情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業 誘致・マッチング活動の展開及びIT関連国際会議等のイベント 誘致						

関連のある施策展開

3－（2）－オ 産業間連携の強化

4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

【施策展開】 3－（3）－ウ

多様な情報系人材の育成・確保

主な課題

- 人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。
- 教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。
- 沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。
- 国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 情報通信関連産業での新規 雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	11,500人	23,000人	—
2 IT関連国家資格取得者数 (累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)
3 大学・専門学校・高専等の 情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	25,000人	50,000人	—

施策

【施策】① 即戦力となるIT人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○高度IT人材育成							
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	600名 高度IT講座 受講者数	600名	600名	600名	600名		→ 県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材 育成講座実施支援						
○幅広いIT人材育成							
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	800名 IT資格取得 者数	800名	800名	800名	800名		→ 県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
コールセンター人材育成マッチング事業 (商工労働部)	200名 CC人材マッ チング数	200名					県等
	コールセンター関連人材 育成マッチング事業						
Webクリエイター人材育成事業 (商工労働部)	75名 Web人材 マッチング 数	75名					県等
	Webクリエイター人材育成 マッチング事業						
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育 成事業) (商工労働部)	15件 児童向けイ ベント件数	15件	15件	15件	15件		→ 県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						

基本施策3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部)	4,000名 イベント参加者数	4,000名	4,000名	4,000名	4,000名	→	県等
	県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組						
【26年 追加】 UIターン技術者確保支援 (商工労働部)			200名 UIターン求職登録者数	200名 UIターン求職登録者数	200名 UIターン求職登録者数	→	県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組						
【27年 追加】 沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業 (商工労働部)				1件 補助件数			県民間
	デジタルコンテンツ人材の育成支援・企業集積支援						
【27年 追加】 ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部)				1件 補助件数			県民間
	ソフトウェア検証技術に係る人材育成の支援						

【施策】② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○アジア人材育成							
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数				→	県民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						
【27年 年度別計画改善】 アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部)	20名 アジアIT人材招へい	20名	20名	20名	20名		県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)		10名 県内技術者 海外派遣数	10名	10名			県民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等						

【施策】③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○専門職大学院大学の設置							
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部)	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備開学	→	200名 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						

関連のある施策展開

- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（5）－ア リーディング産業を担う人材の育成

**【施策展開】
3－（3）－エ**

情報通信基盤の整備

主な課題

- 島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。
- 沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思ふようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。
- 離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社	10社	—
2 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	5棟	10棟	—

施策

【施策】① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○通信基盤の充実化に向けた取り組み								
【26年 年度別計画改善】 アジア情報通信ハブ形成促進事業 (商工労働部)	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	県 民間	
	沖繩GIXの活用促進事業							
		調査	設計	構築	運用開始			
	アジアー沖繩ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、情報通信ハブ形成を加速する							
戦略的通信コスト低減化支援事業 (商工労働部)	20社 支援利用企業数	30社	30社	30社	30社	→	県 民間	
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する							
○クラウド基盤の構築								
クラウドデータセンター基盤の構築 (商工労働部)		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間	
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)							
【26年 追加】 沖繩クラウドネットワーク利用促進事業 (商工労働部)		1件 補助件数	5件	5件		→	県 民間	
	沖繩クラウドネットワークの利用促進事業							

【施策】② 情報通信産業集積拠点の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○沖繩IT津梁パーク集積促進・機能強化							
沖繩IT津梁パーク運営事業 (商工労働部)	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→	県
	沖繩IT津梁パークの管理運営等						
企業集積施設の整備促進 (商工労働部)	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	県 民間
	民間資金を活用したIT施設の整備促進						
モバイル機器等検証拠点形成促進事業 (商工労働部)	補助1件 施設整備1件	補助1件	補助1件			→	県 民間
	アンドロイドに関する検証・認証システムの構築に対する補助						
アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部)				1棟 施設整備	1棟 施設整備	→	県 民間
	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備						

【施策】③ 情報通信基盤の高度化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○情報通信基盤の整備							
離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信事業者 市町村
				加入者系アクセス回線の整備			

関連のある施策展開

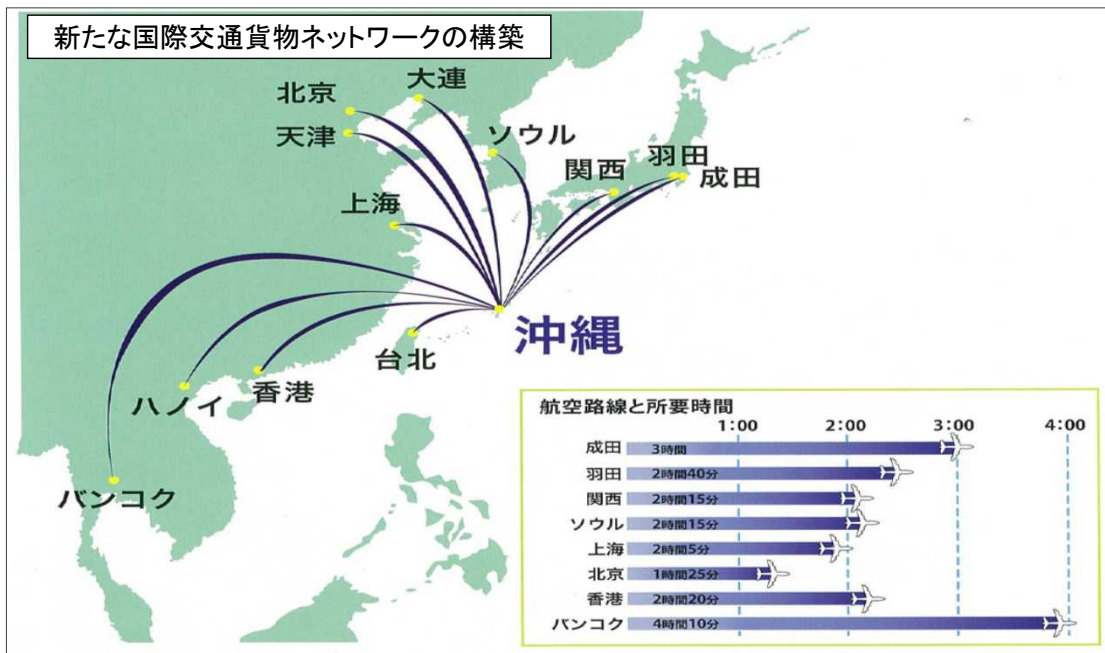
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4－(2)－イ 国際的な災害援助拠点の形成

基本施策

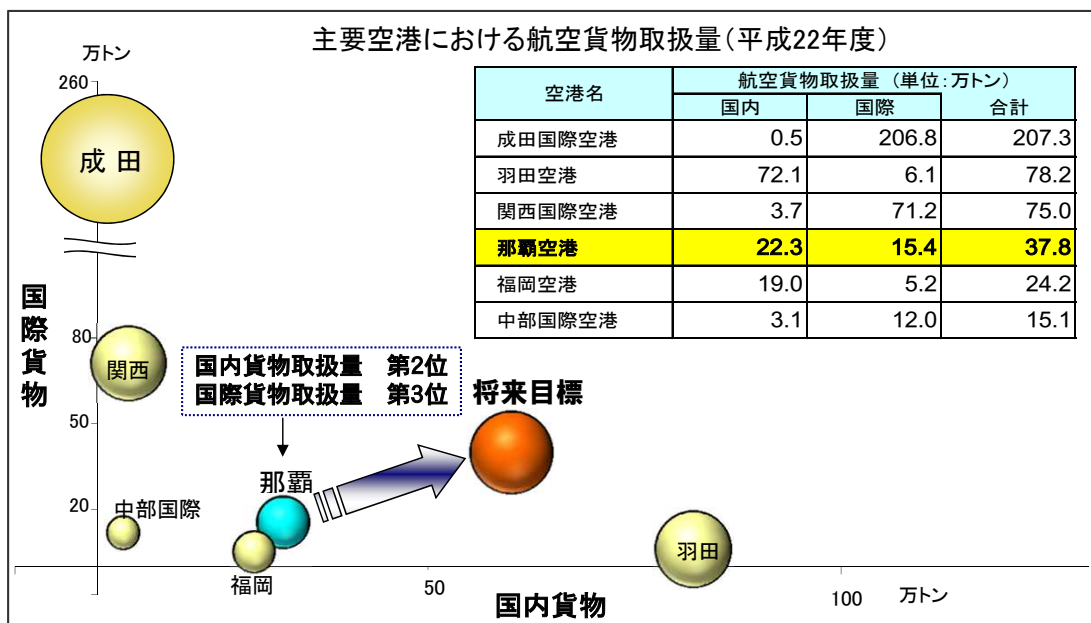
3－（4） アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

基本施策の目的

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充及び那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、本県の国際物流機能を高めるとともに、これらの物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成する。



資料：沖縄県企画部作成



資料：国土交通省航空局「平成22年空港管理状況調査」より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（4）アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【施策展開】	【施策】
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	① 国際物流機能の強化 ② 臨空・臨港型産業の集積促進
イ 県内事業者等による海外展開の促進	① 海外展開に向けた総合的な支援

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)
那覇港の外貨取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,534万トン (22年)
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	・国際物流拠点機能を生かした海外展開に向けた戦略的な取組
産業支援団体	・海外事務所等の拠点機能を生かした、企業提携、多方面からの経済交流の推進 ・海外ビジネスに関する各種相談やセミナーの開催、海外見本市等への出展サポート ・海外販路拡大に向けたマーケティング調査や商品開発、契約手続までの一貫した支援
各種経済団体・関係団体	・県産品の海外市場でのブランドイメージ保護・確立に向けた産業財産権制度の活用推進
市町村	・事業者・生産者による海外展開への支援 ・沖縄県と連携した企業誘致及び企業支援

【施策展開】
3－（4）－ア

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

主な課題

- アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- 沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。
- 臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)
2	那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	10路線	—
3	臨空・臨港型産業における 新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	150社	260社	—
4	臨空・臨港型産業における 雇用者数	663人 (23年度)	3,000人	5,400人	—
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,534万トン (22年)
6	中城湾港(新港地区)の取 扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—

施策

【施策】① 国際物流機能の強化

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○航空物流機能の強化								
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセス		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国	
航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部)	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続							
新規航空路線の就航促進 (商工労働部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組						→	県
【26年 年度別計画改善】 航空機整備基地整備事業 (商工労働部)	調査・検討		航空機整備場建設工 事		関連産業 企業誘致		→	県 民間
○港湾機能の強化								
那覇港総合物流センター事業 (土木建築部)	可能性調 査	設計 基礎工事	建築工事					那覇港管 理組合
総合物流センターの調査・整備								
那覇港国際コンテナターミナル事業 (土木建築部)	ガントリーク レーン1基	ガントリーク レーン1基						那覇港管 理組合
冷凍コンテナ 電源整備		ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整 備						
那覇港物流機能強化関連事業 (土木建築部)	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備						→	国 那覇港管 理組合
物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航 路	大都市圏航 路	先島航 路					県
定期航路実証実験								
物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	大型タイヤク レーンの整 備	実施設計	上屋(2棟)					県
上屋(2棟)の整備								
○企業集積施設の整備								
賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済 情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						県

基本施策3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

自由貿易地域那覇地区拡張事業 (商工労働部)	1棟 物流施設	1棟 物流施設					県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						

【施策】② 臨空・臨港型産業の集積促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○企業誘致・海外展開支援							
企業訪問等特別誘致活動事業 (商工労働部)							→ 県
	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施						
国内外企業誘致促進事業 (商工労働部)							→ 県
	沖縄の投資環境を紹介するための各種展示会出展及び海外での誘致セミナーの実施						
特別自由貿易地域対策事業費 (商工労働部)							→ 県
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援						
企業立地促進助成事業 (商工労働部)							→ 県
	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成						
【27年 年度別計画改善】	1件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数	2件 補助件数		
国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部)	企業の国際物流拠点等の設置に係る初期投資費用等への助成			関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討・関連産業の初期投資負担軽減支援の実施			→ 県
○輸送コストの低減							
航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部)							→ 国 県
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続						
万国津梁輸送ネットワーク強化事業 (商工労働部)	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件		→ 県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援						

関連のある施策展開

- 3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化

【施策展開】 3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進
--------------------------	-------------------------

主な課題

- 少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。
- 県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。
- 県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—
2 沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類：15,508千円 果実・野菜： 31,376千円 (22年)	増加	増加	—

施策

【施策】① 海外展開に向けた総合的な支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県産品等海外展開に向けた戦略的取組							
沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)							→ 県
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)							→ 県
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)							→ 県

基本施策3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖の販売促進への支援				→	団体等
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	県産豚肉流通保管施設の設置 1カ所				→	民間等
	トレーサビリティシステムの構築 アグー豚の管理					
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・ 海外出荷 1種	→			→	県
	ハタ類大量生産技術開発、海外市場開拓					
【27年 追加】 新分野海外展開支援事業 (商工労働部)	8件 支援件数 10件 支援件数				→	県
IT・サービス等の分野で 海外に展開を図る企業 による市場調査、プロ モーション等を支援						
【27年 追加】 アジア経済戦略構想策定調査事業 (商工労働部)	沖縄県アジ ア経済戦略 構想の策定					県
○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援						
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)	各種相談・セミナー等実施				→	ジェトロ 沖縄
○経済交流の推進						
海外展開支援事業 (商工労働部)	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				→	県
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外で の県施策実施における現地支援業務					

関連のある施策展開

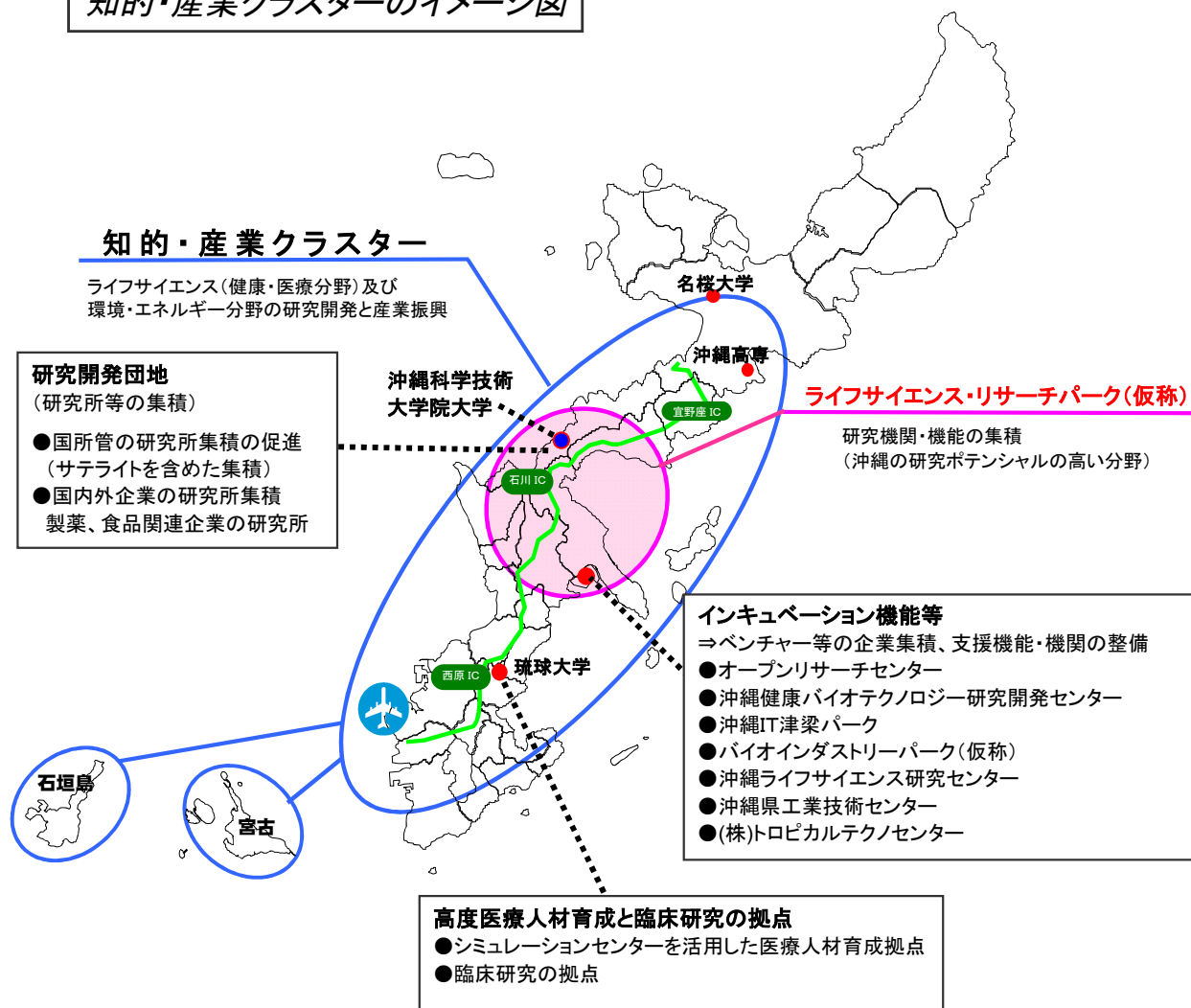
- 3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

基本施策	
3－（5）	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

基本施策の目的

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“地の交流拠点”の形成を目指し、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指す。

知的・産業クラスターのイメージ図



資料：沖縄県企画部作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】	【施策】
ア 研究開発・交流の基盤づくり	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備 ② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進 ② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出 ③ 先端医療技術の研究基盤の構築
ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	① 研究成果等の技術移転の推進 ② 県立試験研究機関における研究開発の推進
エ 科学技術を担う人づくり	① 科学技術の発展を担う人材の育成 ② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成

目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	増加	増加	6,007機関
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年)	100件	110件	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・科学技術に対する関心と知的好奇心の醸成
沖縄科学技術大学院大学	・世界最先端の研究開発の実施 ・県内外の研究機関、民間企業等との研究ネットワーク形成 ・県内企業等との共同研究の実施や技術移転の支援 ・出前講座等、県民への研究成果の情報発信の取組推進
高等教育機関、研究機関等	・研究基盤の充実・強化 ・ニーズの高い研究開発や産学官・農商工連携による共同研究の推進 ・研究者・研究機関相互の交流によるネットワーク形成 ・研究機関等による県民への研究成果の情報発信の取組支援
企業・事業者	・「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野における研究開発 ・産学官・農商工連携による共同研究の実施、研究開発型企業への転換 ・研究開発成果の事業化・実用化に向けた取組 ・知的財産権の活用・保護に向けた取組 ・県内外の研究機関等との研究ネットワークの形成
科学技術・産業支援団体	・産学官共同研究のコーディネート ・研究成果の技術移転への支援 ・中小・ベンチャー企業による研究開発・事業化の総合支援 ・研究ネットワーク形成に関する連携、協力
市町村	・大学院大学の周辺整備への協力 ・研究機関の集積に関する連携、協力 ・新産業創出やベンチャー企業支援に関する連携、協力 ・科学技術の振興に向けた住民理解の促進

【施策展開】 3－（5）－ア	研究開発・交流の基盤づくり
--------------------------	----------------------

主な課題

- 大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。
- 今後、増大が見込まれるハイテクベンチャー等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等が行えるような研究施設の整備・充実を図る必要がある。
- 沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。
- 県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	増加	増加	—
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	増加	増加	—
3	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	増加	増加	—

施策

【施策】① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○大学院大学の周辺環境の整備								
外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業) (企画部)	バス利用環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善					→	県
	OIST周辺の光ファイバー整備	光ファイバー利用促進						県事業者
	医療機関による英語問診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進						県市町村民間
	行政手続マニュアル整備	行政サービスの向上支援						

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議 (企画部)	会議開催	知的・産業クラスター形成に向けた協働活動支援				→	県 関係団体
○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備							
沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業 (企画部)	施設整備	機器導入	技術支援等			→	県 事業者
	沖縄ライフサイエンス研究センターの施設・設備の管理、技術支援等						
企業、研究機関の誘致に向けた取組 (企画部)	研究機関誘致に向けたインセンティブ検討		国内外の研究開発型企業やサテライトオフィス等の誘致活動			→	県
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部)	バイオセンターにおける研究機器の更新整備					→	県

【施策】② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成								
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	1件 支援件数						→	県・研究 機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化							
研究交流・情報発信拠点形成事業 (企画部)	20回 シンポジウム等開催						→	県 高等教育 機関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等							
○科学者と地域社会との交流促進								
科学技術週間等の開催 (企画部)	県立試験研究機関の一般公開、研究成果のパネル展示、研究者の講演会等を実施						→	県
地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部)	施設見学：通年、出前講座：各実施主体年2回程度						→	県 高等教育 機関
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進							

関連のある施策展開

4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

【施策展開】 3－（5）－イ	知的・産業クラスター形成の推進
--------------------------	------------------------

主な課題

- 知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、既存企業による研究開発型企业への転換を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、大学院大学と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。
- 本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャーは順調に増えてきており、大学院大学の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的な支援が必要である。
- 今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、再生医療などの先端医療技術や、感染症予防ワクチンなど創薬の研究開発の基盤構築を図り、産学官連携による研究開発支援を一層充実させていく必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年)	40社	45社	534社 (23年)
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年)	5件	7件	—

施策

【施策】① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○大学院大学等との共同研究の推進							
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	1テーマ 支援件数					→	県 研究機関 等
	大学院大学等が参画した国際共同研究への支援						

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【27年 年度別計画改善】 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 (企画部)	3テーマ 支援件数						→	県 事業者 研究機関 等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム 開催							
亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究 事業 (企画部)	4件 共同研究 支援						→	県 事業者 研究機関 等
	共同研究による地域資源を活用した新エネルギー基盤技術等 の開発の促進							
【26年 追加】 ライフサイエンスネットワーク形成事業 (企画部)	3テーマ 支援件数						→	県 事業者 研究機関 等
	基礎研究成果の産業利用を促進す るための共同研究の支援							
【27年 追加】 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事 業 (企画部)	1件 補助件数						→	県 事業者 研究機関 等
	大学の研究シーズの共 同基礎研究への支援							
	沖縄科学 技術振興 ロードマ ップ(仮称) 策定		県内研究 シーズを用 いた応用 研究の補 助					

【施策】② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○バイオベンチャー企業等に対する研究開 発支援								
グローバルベンチャー育成支援 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	3件 支援件数		3件 支援件数				→	県 高等教 育機 関
	事業化可能性調査支援		共同研究支援					
バイオ産業活性化支援事業 (商工労働部)	4件 支援件数						→	県 事業者 研究機 関等
	実用化促進のための先行研究実施							
【27年 年度別計画改善】 研究開発補助金や投資ファンドによる資金 供給 (商工労働部)	10件 補助件数	10件 補助件数	4件 補助件数	8件 補助件数	8件 補助件数		→	県 沖縄県 産業振 興公 社
	研究開発補助金による資金供給							
	3件 投資件数	3件						
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発セン ター機器整備事業 (商工労働部)							→	県
	バイオセンターにおける研究機器の更新整備							
電子医療情報を活用したビジネスモデル事 業性評価事業 (商工労働部)							→	県 医療機 関
	研究開発を促進する医療情報を活用 できる仕組みの構築							

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【27年 追加】 沖縄県医療産業競争力強化事業 (商工労働部)				4件 補助件数	→	→	県
				事業化のための補助			

【施策】③ 先端医療技術の研究基盤の構築

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○先端医療技術の実用化研究							
先端医療技術産業化研究事業 (企画部)	15件 臨床研究 実施件数						県 医療機関
	高度医療、 早期臨床試 験導入に向 けた技術・ 環境整備						
先端医療技術の産業化に向けた臨床研究 促進事業 (企画部)		2件 臨床研究 実施件数				→	県 医療機関
		先端医療臨床研究ネットワークの構築、 研究開発及び人材育成の推進					
【27年 年度別計画改善】 国際医療拠点基盤構築事業 (企画部)	基礎調査、 検討協議 会	導入可能 性調査、検 討協議会	基本構想 策定	事業方式 等の調査 検討	調査結果 等を踏まえ て導入時 期検討	→	県 医師会 等
【27年 年度別計画改善】 先端医療産業開発拠点形成事業 (商工労働部)		1件 企業との共 同研究				→	県 琉球大学 医学部
		共同研究のための体制整備					
				1件 開発案件			
				再生医療の実現に向け た産業技術開発			
○感染症関連研究の促進							
【27年 年度別計画改善】 感染症防除研究の促進(沖縄感染症研究拠 点形成促進事業) (企画部)	ネットワー ク構築	産学官連携による共同 研究の推進		3テーマ 支援件数	→	→	県・事業者 研究機関 等
				感染症に関する共同研 究に対する支援			

関連のある施策展開

4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

【施策展開】 3－（5）－ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
--------------------------	-------------------------------

主な課題

- 大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。
- 県立試験研究機関については、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組むことで、地場産業の振興に結びつける必要がある。
- 特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	研究成果の技術移転件数 (特許許諾件数)	2件 (23年)	5件	10件	—
2	県内大学等との共同研究に 取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	300社	600社	15,544社 (22年)
3	県が支援した共同研究開発 の事業化率	23.1% (22年)	30.0%	40.0%	—
4	県内からの特許出願件数 (累計)	127件 (23年)	927件	1,727件	342,610件 (23年)
5	研究開発型企業に転換した 県内企業数(累計)	0社 (23年)	15社	30社	—

施策

【施策】① 研究成果等の技術移転の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○産学官共同研究開発への支援							
ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	9件 支援件数					→	県 受託者
	生活環境・介護(健康)、安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援					→	

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【27年 追加】 おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発 (商工労働部)				機器購入 設置 4件	→	→	県
				実証設備 整備			
				共同研究 3件 調査研究 1件			
				有価物生産のための調 査・研究			
○研究開発型企业への転換促進							
既存企業の研究開発型企业への転換促進 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	10件 補助件数				→	→	県 事業者
	研究機器購入補助						
	北・中・南部、宮古・石垣の5地域11カ所で説明会開催(計36回)						
	研究開発税制の活用促進						
○産業財産権の保護・活用							
【26年 年度別計画改善】 知的財産活用促進支援事業 (商工労働部)	200件 相談件数				→	→	県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						
	10件 特許出願 件数等						
	特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援 の実施						

【施策】② 県立試験研究機関における研究開発の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ニーズの高い研究開発の推進							
産業振興重点研究の推進 (企画部)	17件 試験研究 課題数	18件	19件	20件	21件	→	県
	沖縄県試験研究評価システムを活用した研究テーマの設定、 連携研究の促進						
科学技術振興総合推進事業 (企画部)	4人 国際学会 派遣 4人 専門家招 聘					→	県
	研究員等の資質向上、研究成果の権利化推進、政府・独法と の連携						

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

○工業分野における技術開発・技術支援							
工業研究の推進 (商工労働部)	4テーマ						
	金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要な基礎技術を強化						
	8テーマ						
	県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発と開発成果の提供						
	産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成						
企業連携共同研究事業 (商工労働部)	6テーマ						
	企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発						
【27年 年度別計画改善】 研究プロジェクト強化支援事業 (商工労働部)	好アルカリ菌や微細藻類、麹菌、酵母等、微生物の環境中からの収集・選抜と発酵技術による食品や化学材料、薬品原料等の製造技術の開発の強化						
					生物資源データベースリノベーションの実施		
					金型関連技術の研究支援 コンカレントエンジニア人材養成支援		
産業系副産物バイオマスからの有用物質生産技術の開発 (商工労働部)	微生物による生分解性プラスチック原料生産技術の実証						
	発酵生産物及び生産菌の工業的用途開発						
沖縄サポーターティングインダストリー基盤強化事業 (商工労働部)	20件 金型等試作件数						
	190件 機器活用件数						
	最先端機器の整備						
高度なものづくり人材の育成及び共同研究							
工業技術支援事業 (商工労働部)	320件 技術相談						
	640件 機器開放						
1,040件 依頼試験 6回 講習会 20名 研修生受入							
技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入							
JIS試験体制整備事業 (商工労働部)	3件 JNLA認定 取得件数						
	160件 JIS試験実施件数						
JIS認証取得の支援、生産効率や品質向上及び競争力の強化							

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【27年 追加】 生物資源機能データベースリノベーション事業 (商工労働部)				100件 追加試料数 550件 追加評価 件数	→	→	県
				生物資源の収集及び機能性評価			
○農業分野における技術開発							
沖縄型農業基盤技術開発事業 (農林水産部)	5件 選抜系統 数	5件	6件	6件	6件	→	県
	農業振興の基盤となる技術開発の研究						
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部)		1件 技術開発 数	2件	2件	2件	→	県
	島ヤサイ基本特性の評価						
	品目・系統維持管理システムの開発(島ヤサイジーンバンク)						
	島ラッキョウの技術開発						
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業 (農林水産部)	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)		2件 技術開発 数			→	→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	1件 技術開発 数	2件	2件	2件	2件	→	県
		1件 DNAマーカ 開発数	1件	2件	1件		
沖縄ブランド作物品種開発の加速化を図る育種システム技術等の開発							
キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業 (農林水産部)			2件 開発技術 数		2件 開発技術 数	→	県
	代替電照(LED等)の利用技術の研究						
環境保全型農業支援 (農林水産部)	病虫害防除技術等の開発					→	県
	家畜排せつ物利用技術の開発						
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)						→	県
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究						
公設試験研究機関の機能強化 (農林水産部)						→	県
	農林水産関係試験研究機関のほ場、施設、備品等の整備						

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

○畜産技術の開発							
肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合事業 (農林水産部)	2品種 新品種育成数				→	4品種	→ 県
	牧草の新草種・品種の導入、種子増殖						
おきなわブランド肉品質向上促進事業 (農林水産部)	120頭/年 脂肪酸分析				→		→ 県
	アグーの優れた肉質解明に向けた研究						
○林業技術の開発							
森林資源研究センター移転整備事業 (農林水産部)	森林資源研究センター 施設の農業研究センター 名護支所内へ移転整備						県
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究 (農林水産部)	松くい虫天敵昆虫防除技術開発						→ 県
【27年 年度別計画改善】 南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業 (農林水産部)	6件 研究開発件数			→		4件 研究開発件数	→ 県
持続的な森林管理手法の技術開発							
○水産技術の開発							
水産海洋研究センター移転整備事業 (農林水産部)	水産海洋研究センター 施設の糸満市喜屋武地区へ移転整備				→		県
図南丸整備点検事業 (農林水産部)	海洋調査船図南丸による海況予測調査の実施						→ 県
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発 (農林水産部)	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)						→ 県
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ生残率 : 30% → 60% シャコガイ海面生残率 : 5~30% → 50%						県
ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖の技術開発							
【27年 追加】 おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部)				3件 技術開発数	→		→ 県
タマカイの産卵誘発技術・飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発							

関連のある施策展開

- 3－(6)－ア 沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
- 3－(6)－イ 環境関連産業の戦略的展開
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開

【施策展開】 3－（5）－エ	科学技術を担う人づくり
--------------------------	--------------------

主な課題

- 本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。このため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学（数学、理科）の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。
- 科学技術の力で世界をリードするためには、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者を育成・確保し、世界で活躍できる環境づくりが重要である。
- 産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要不可欠であるが、本県には、多様な分野に精通した幅広い知識と経験を有する専門家（コーディネーター）の数は少ない状況にある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20.0%	20.0%以上	20.0%
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	20校	25校	—
4	「科学の甲子園全国大会」での順位	11位 (23年度)	10位	5位	—
5	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)

施策

【施策】① 科学技術の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○科学技術を担う子どもの育成							
沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	20校/年 沖縄科学グランプリ参加校数					→	県
	沖縄科学グランプリの開催、先端研究施設への生徒派遣						

基本施策3－（5）科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【27年 年度別計画改善】 子供科学人材育成事業 (企画部)	10回/年 出前講座 等開催数 5人/年 地域科学コ ミュニケーター 派遣者数						→	県 事業者	
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援								
				2回/年 科学教育プ ログラム開催 数 10回/年 科学教室 開催数					
			研究機関や学童施設等 の連携による科学教育 の実施支援						
スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組 (教育庁)	指定校応募 に向けた調整 及び応募	指定校における研究課題・教育課程開発の実施						→	県 指定校
「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁)	8名/年 全国大会 派遣者数						→	県	
	代表を全国大会へ派遣								
理科支援員等配置事業 (教育庁)	27校 配置校数							県 市町村	
	理科教育支 援員を各学 校へ配置								
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	25名 派遣数						→	県	
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講								

【施策】② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
テクノロジー・リエゾン・フェロー研修派遣事 業 (企画部)	1名 研修生派 遣						→	県
	産学官連携 システム構 築の牽引役 となる中核人 材の育成支 援	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強 化						
新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	3人 研修派遣 人数						→	県
	産学連携機 関等への派 遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強 化						

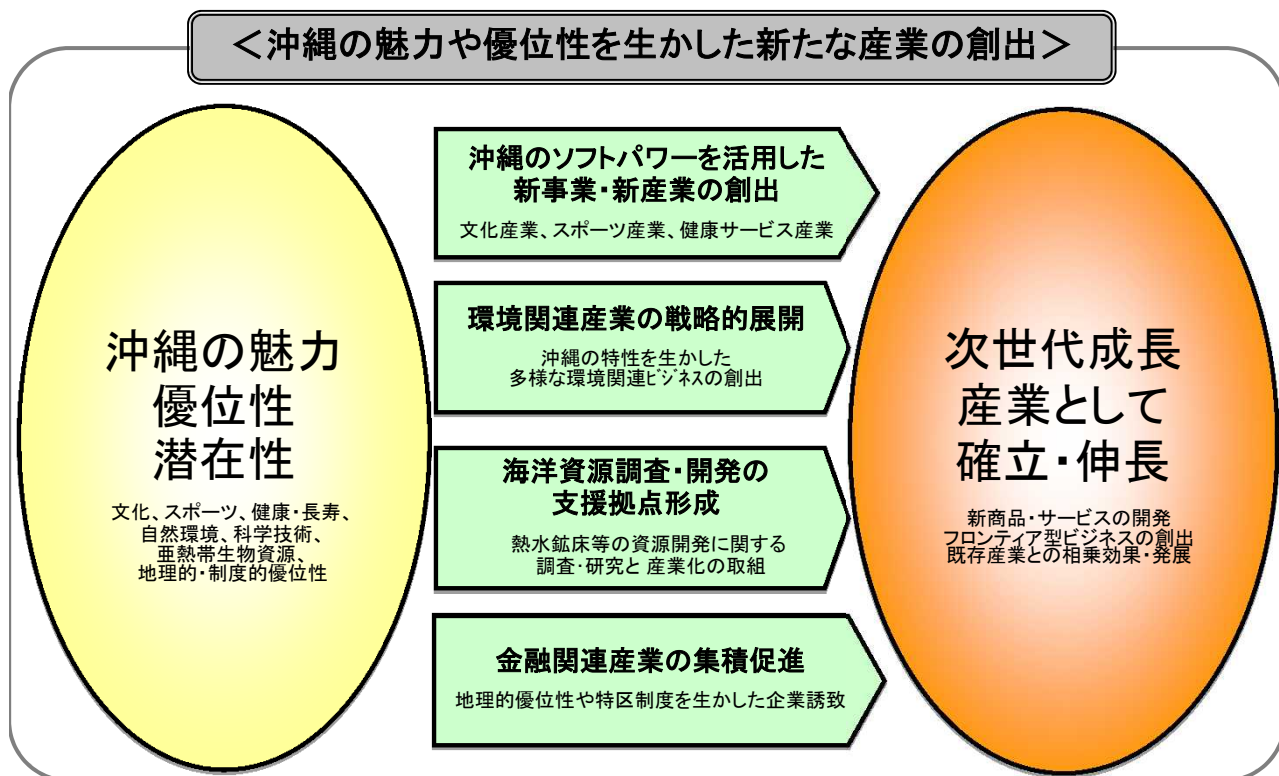
■ 関連のある施策展開

- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
3－（6）	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

基本施策の目的

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄の強みであるソフトパワーの産業利用による新産業の創出を目指すとともに、環境関連産業の産業集積、海洋資源調査・開発の促進による海洋産業の創出、さらには県経済に投資を呼びこむ金融関連産業の高度化を図る。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（6） 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【施策展開】	【施策】
ア 沖縄のソフトパワーを活用した 新事業・新産業の創出	① 文化産業の創出 ② スポーツ関連産業の振興 ③ 健康サービス産業の振興
イ 環境関連産業の戦略的展開	① 環境配慮型資材の活用推進 ② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進
ウ 海洋資源調査・開発の支援 拠点形成	① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
エ 金融関連産業の集積促進	① 金融関連産業の集積促進 ② 金融関連産業の人材育成・確保

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生まれ出されていること	18.5% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・沖縄の特性を生かした多様な環境関連ビジネスの展開 ・金融業務特別地区制度を活用した新たなビジネスモデルの構築及び業務化への取組
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・文化コンテンツ産業を支える人材の育成 ・健康サービス産業の確立・伸長を図る取組への参画
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成に向けた実践研修や教育プログラムの提供 ・金融関連産業や文化コンテンツ産業等、新産業分野の担い手育成への支援 ・沖縄周辺海域に賦存する可能性の高い海洋資源の調査・研究
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・成長可能性を秘めた新産業の芽だし、発展させる担い手の育成支援 ・地域や関係機関と一体となった新産業創出への取組 ・既存産業等との相乗効果を生かした事業展開の支援 ・金融業務特別地区を活用した金融関連産業の集積促進への取組

【施策展開】
3－（6）－ア

沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

主な課題

- 本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。
- スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。
- 沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。

基本施策3－（6）沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

- 健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	12件	32件	—
2 文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	282件	308件	32,003件 (21年度)
3 「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	30件	50件	—
4 沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	40億円	60億円	—

施策

【施策】① 文化産業の創出

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
文化産業ビジネスモデル支援事業 (文化観光スポーツ部)	3回 支援件数						県
	事業者支援						
文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部)	文化資源を活用したビジネスの支援					→	県
アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	5名 育成人員				→	→	県
	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						
沖縄の文化観光を先導するマグネットコンテンツの事業化促進 (文化観光スポーツ部)	高い芸術性やエンターテインメント性を有するマグネットコンテンツの創造・育成						県
	事業の自立化、安定的・定期的なコンテンツ提供の定着促進						
	観光商品魅力を高めるマーケティングの強化						

【施策】② スポーツ関連産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ関連ビジネスの創出支援							
【26年 年度別計画改善】 スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)		調査・研究 戦略構築	戦略構築 4件支援			→	県
			スポーツ産業定着化の支援				
				関連人材 育成			
○スポーツ産業人材の育成							
芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	グラウンド 管理モデル 事業 2ヶ所		地域での人材活用			→	県
		I期:5名					
		芝生管理者の育成	II期:5名				
		芝生管理者の育成					
○スポーツ・ツーリズムの推進							
スポーツ・ツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	6事業以上			→			県
			スポーツイベント等の開催(定着化)支援				
スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)		出展18件				→	県
			スポーツ観光のプロモーション				
戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催 支援数						県
			MICE誘致活動、開催支援、受入体制 整備に関する支援・助成				
【26年 追加】 スポーツキャンプ訪問観光促進への 取組 (文化観光スポーツ部)							県 市町村
【26年 追加】 離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)							県
			スポーツ教室、スポーツ交流の実施				
【26年 追加】 スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)						→	県 市町村
			沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動				

【施策】③ 健康サービス産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業 (商工労働部)	3件 プロモーション開催 件数		→				県
	国内外における市場拡大、人材育成						
ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	9件 支援件数					→	県 受託者
	生活環境・介護(健康)、安全安心など県民生活の向上や産業振興に結びつく研究開発プロジェクトへの支援						

関連のある施策展開

- 1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

**【施策展開】
3－（6）－イ**

環境関連産業の戦略的展開

主な課題

- 環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	10社	15社	—

施策

【施策】① 環境配慮型資材の活用推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	ゆいくる材の利用率 (調査開始)				維持又は増加	→	県
	ゆいくる材の利用促進						

【施策】② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業 (商工労働部)	5件 バイオ工法 開発支援 件数	→	5件	→			県 事業者
	バイオ技術を活用した工法開発						
島しょ型環境システム海外展開推進事業 (商工労働部)	0件 支援によ り、島しょ国 等海外に展 開する企業 数	→	1件	→			県 事業者
	環境関連企業の海外展開促進						

関連のある施策展開

- 1－（2）－ア 3Rの推進
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓

**【施策展開】
3－（6）－ウ**

海洋資源調査・開発の支援拠点形成

主な課題

- 陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源踏査・開発の支援拠点を形成に向けた取組を推進する必要がある。

成果指標

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	1箇所	2箇所	—

施策

【施策】① 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○拠点形成に向けた調査							
海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた可能性調査事業 (商工労働部)			可能性調査				県
○海洋資源研究・開発支援拠点整備							
【27年 年度別計画改善】 海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (商工労働部)				協議会の設置・海洋資源に関する啓発活動・企業誘致		→	県

※国の海洋資源調査・開発の取組状況を見ながら、事業実施時期を決定する。

【施策展開】 3－（6）－エ

金融関連産業の集積促進

主な課題

- 金融関連産業の集積を促進するため、金融業務特別地区制度を活用したビジネスモデルの構築及び業務化に向けた取組を支援する必要がある。
- 金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。
- 金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、産学官の連携により、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 金融特区進出企業数	10社 (24年)	20社	30社	—
2 金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	620人	770人	—

施策

【施策】① 金融関連産業の集積促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○金融ビジネスの集積促進								
金融関連集積推進事業 (商工労働部)	2社 金融特区 立地		2社 経済金融 活性化特 区立地				→	県 市町村
	金融特区への企業誘致 活動の実施		経済金融活性化特区への企業誘致 活動の実施					
沖縄型上場基盤整備促進事業 (商工労働部)	1社 上場企業	2社	2社					県 民間
	上場による資金調達の仕事みづくり (OKINAWA J-Advisor 設立支援等)							
沖縄金融市場活性化事業 (商工労働部)		各種調査等	各種プロジェ クト実施				→	県
	金融情報センターとしての機能を構築するための アジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集 積に向けた環境整備							
○金融投資環境のプロモーション								
金融投資環境PR事業 (商工労働部)	国内3箇所 海外3箇所						→	県
	首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加							

【施策】② 金融関連産業の人材育成・確保

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部)	15講座 120人						→	県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人 材育成支援を実施							

■ 関連のある施策展開

3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進

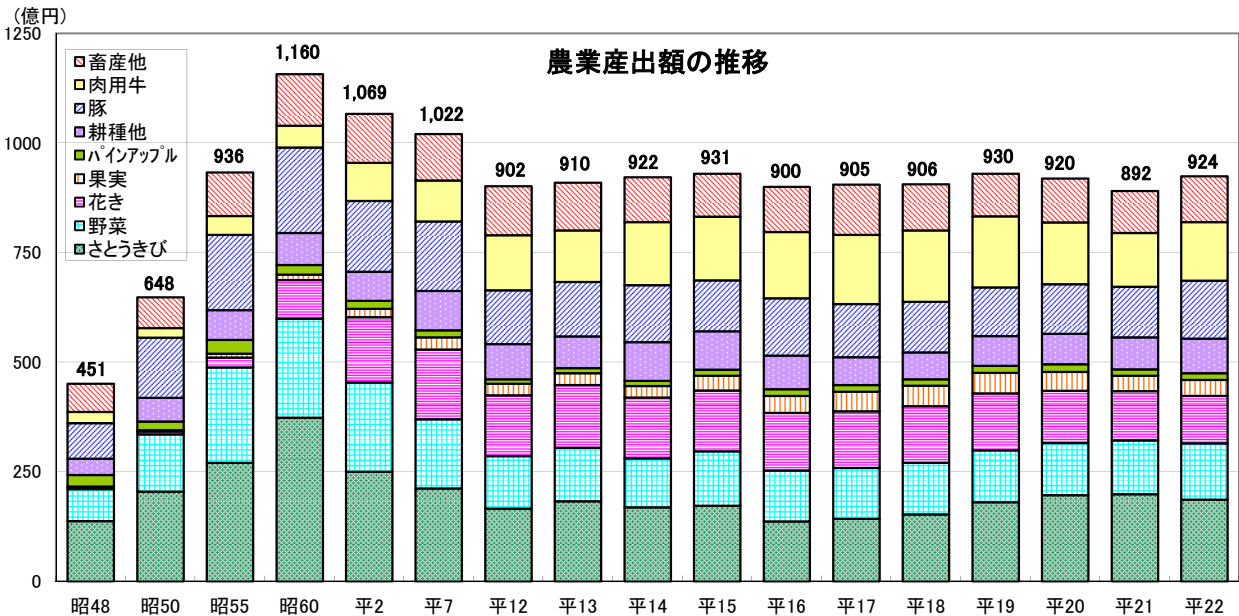
5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
3－（7）	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

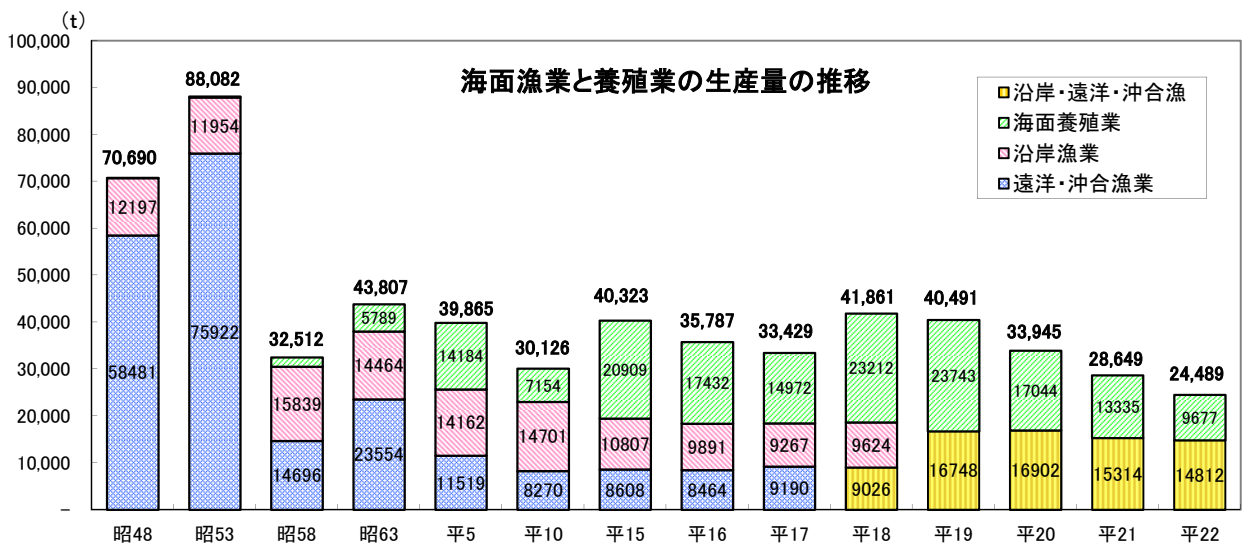
基本施策の目的

亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図る。

また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業の振興を図る。

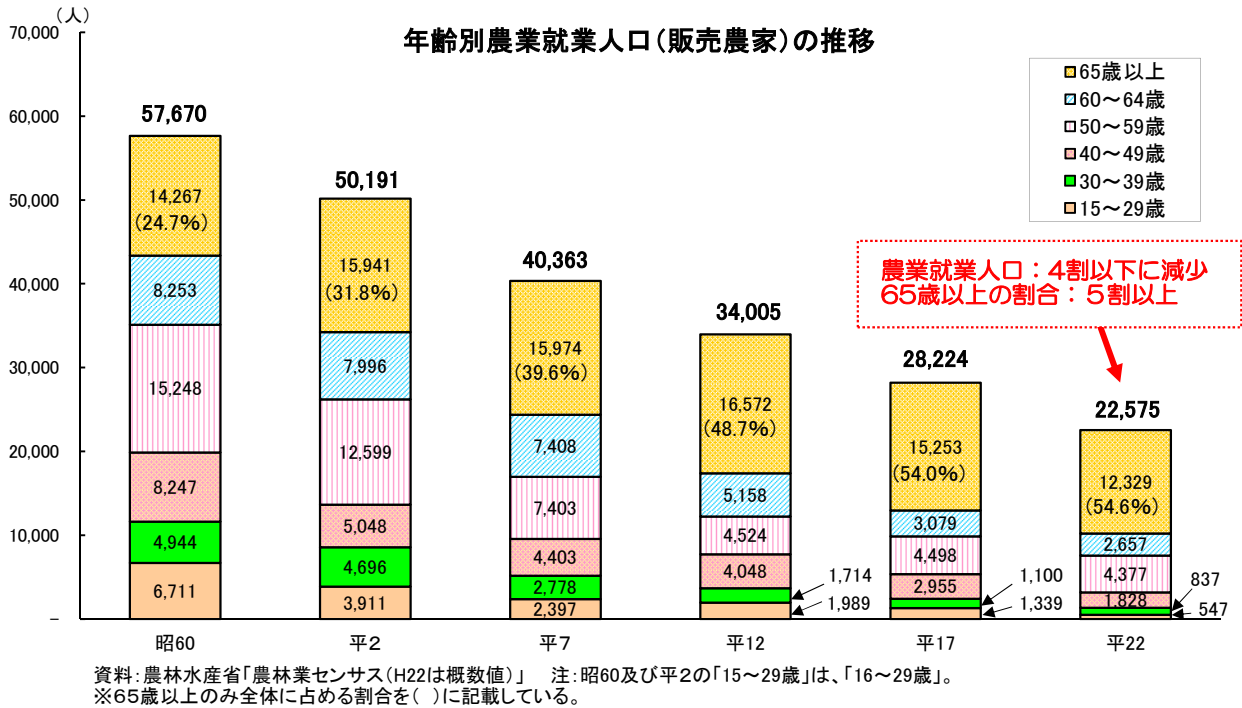


資料：農林水産省「生産農業所得統計」



資料：内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、平21は農林水産省HP「平成21年漁業・養殖業生産統計年報」
注：平19以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業の区別ができないため、合算して表示。

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興



基本施策の体系

【基本施策】

3－（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【施策展開】	【施策】
ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立 ② 安定品目の生産供給体制の強化
イ 流通・販売・加工対策の強化	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進 ② 農林水産物の戦略的な販路拡大 ③ 農林水産物の高付加価値化対策 ④ 製糖業企業の高度化促進
ウ 農林水産物の安全・安心の確立	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化 ② 環境保全型農業の推進 ③ 病害虫対策と防疫体制の構築
エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	① 担い手の確保・育成 ② 農地の有効利用と優良農地の確保 ③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実
オ 農林水産技術の開発と普及	① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備 ② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化
カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備 ② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 ③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
キ フロンティア型農林水産業の振興	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化 ② アジアなど海外への展開の推進

目標とするすがた

項目	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
農林水産業生産額の増加	1,109億円 (22年)	1,455億円	1,750億円	98,916億円 (22年)
（農業産出額）	924億円	1,200億円	1,430億円	82,551億円
（林業生産額）	11億円	15億円	20億円	90億円
（漁業生産額）	174億円	240億円	300億円	16,275億円
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (22年)	24,500人	24,500人	238万人 (22年)
県産食材を購入(消費)する 機会が増えていること	37.2% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民(消費者等)	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の積極的な購入や消費 住宅建設などにおける県産木材の積極的な利用 漁場の保全に対する理解
生産者	<ul style="list-style-type: none"> 計画生産、出荷による消費者への安定供給 農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組 経営規模の拡大や6次産業化に向けた取組 担い手の育成に向けた取組 環境保全型農業や食の安全・安心に向けた取組 国内外への販路開拓に向けた取組
企業・事業者 (加工・流通・販売業者等)	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消、消費拡大に向けた積極的な取組 農林水産物のブランド化への理解と協力 消費者ニーズを踏まえた新たな加工食品等の開発 農林水産物及びその加工品の国内外への販路開拓に向けた支援
農林水産業関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等 営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援 生産施設等の整備支援 流通、販売、ブランド化対策の支援強化 県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組 森林の利用区分への理解と協力 漁場の保全に対する理解と協力
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業を担う人材の育成 県農林水産業に対する調査研究 生産現場への技術移転や成果発信
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興 6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり 新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化 耕作放棄地の解消に向けた取組の推進

【施策展開】 3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
-------------------	-----------------------

主な課題

- 園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。
- 畜産については、他府県のブランド肉に対抗するため独自に県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立する必要がある。また、食肉を市場に安定的に供給するための体制を確立する必要がある。
- 水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。
- 台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。
- パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。
- 持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	園芸品目の生産量				
	野菜	54,000トン (22年)	76,500トン	92,900トン	14,622,000トン (20年)
	花き	331,000千本 (22年)	443,000千本	499,000千本	5,018,000千本 (20年)
	果樹	15,800トン (22年度)	28,600トン	33,600トン	1,150,120トン (20年)
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	130産地	150産地	—
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	96.1万トン	100.0万トン	146.8万トン (22年度)
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	175,400頭	185,051頭	—

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,745トン	1,770トン	47万トン (22年)
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	25,931トン	33,938トン	111万トン (22年)

施策

【施策】① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備							
園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	71産地 拠点産地 育成数					→90産地	県 市町村 農協等
	事業実施 4地区	事業実施 10地区				→	
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	5地区 機械整備					→	県 市町村 農協等
	産地力の強化のための機械の整備等						
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	20地区 事業実施					→	県 農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備						
自然災害に強い施設強化事業 (農林水産部)	実証6地区	実証6地区				→	県 市町村 農協等
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証						
○野菜の生産振興							
野菜振興対策事業 (農林水産部)	1地区 施設等整備					→	県 市町村 農協等
	5地区 実証展示 ほ等					→	
	野菜産地の育成強化及び施設等の整備						
さやいんげん高度栽培技術習得支援事業 (農林水産部)	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立						
島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業 (農林水産部)	実証5地区 特性調査			→		→	県 市町村等
	1品目 開発レシピ 数			→			
	島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進						
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業 (農林水産部)	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○花きの生産振興							
花き産地総合整備事業費 (農林水産部)	1地区 施設等整備						→
	2地区 実証展示 ほ等						
	花き産地の育成強化を図るための施設の整備等						
花き振興対策事業 (農林水産部)	沖縄の花まつり開催支援						→
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示等)						
○果樹の生産振興							
果樹産地総合整備事業 (農林水産部)	1地区 施設等整備						→
	2地区 実証展示 ほ等						
	共同利用施設・機械等の整備						
【26年 年度別計画改善】 おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業 (農林水産部)	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						→
			栽培マニュアル 作成				
			優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR (4品目)				
柑橘産地構造改革推進支援事業 (農林水産部)	3地区実証 展示ほ						→
	間伐等による栽培環境の改善						
デリシャスパインアップル推進事業 (農林水産部)	種苗の増殖(10万本)						→
	種苗の配布(10万本)						
【26年 追加】 果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)	携帯型糖度センサー開発による営農支援システムの確立						→
	事業実施 3地区						
【27年 追加】 熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業 (農林水産部)	種苗生産・流通モデルの構築						→
○鳥獣被害の防止対策							
鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	被害額5% 減(対前年 比)						→
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○畜産の生産拡大・品質向上								
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部)	2頭 種雄牛選 抜					→	県	
	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査							
畜産農家支援整備事業 (農林水産部)	1箇所 整備箇所 数					→	県	
	畜舎等の整備							
肉用牛拠点産地生産体制強化緊急支援事 業 (農林水産部)	9地区				→15地区	→	県	
	拠点産地への哺乳ロボット等の導入支援							
自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	56% 飼料自給 率					→60% (H33)	県	
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等							
【26年 追加】 養豚生産性向上緊急対策事業 (農林水産部)			生産性向 上に取組 む農家を 支援				県 民間等	
【26年 追加】 配合飼料製造基盤整備事業 (農林水産部)			1施設		→		県 民間等	
			施設設計及び整備					
○自然環境に配慮した林業の推進								
林業構造改善事業 (農林水産部)	1箇所 事業箇所 数				→5箇所	→	県 市町村	
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備							
【27年 年度別計画改善】 県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	5,812m ³ 県産木材 の供給量				→6,176m ³	→	県	
	県産木材の利用推進、流通・販売体制の構築・強化							
	認証制度支援							
特用林産推進事業 (農林水産部)	1,592t きのこ類等 生産量				→1,745t	→	県 市町村	
	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施							
森林保全及び木材利用促進特例基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備						→	県 市町村
環境共生型森林利用推進事業 (農林水産部)	森林の利用区分の策定		森林計画への反映、施業地の追跡調 査				→	県
【26年 追加】 やんばる多様性森林創出事業 (農林水産部)	実証事業 1地区	実証事業 1地区	方針作成				県	
	収穫伐採実証試験、森林施業実証 試験査、施業指針の作成等							
【27年 追加】 森林整備加速化・林業再生推進事業 (農林水産部)				県産木材の 利用推進			県	

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【27年 追加】 沖縄県産山菜類地域資源活用事業 (農林水産部)					山菜類の生産技術の確立、データベース化	→	県
○沖縄型つくり育てる漁業の推進							
太陽の恵み利用型養殖実用化事業 (農林水産部)	1種 品目数					→	県
	シャコ貝、モズク等海藻類の養殖技術開発						
環境配慮型・低コスト型養殖の推進 (農林水産部)	18万尾 ワクチン接種				ワクチン接種率100%	→	県
	ワクチン普及支援、県産配合飼料開発						
おきなわ型つくり育てる漁業推進事業 (農林水産部)	海ブドウ等の海藻類のブランド確立						県
養殖水産動物保健対策推進事業 (農林水産部)	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					→	県
栽培漁業センター生産事業 (農林水産部)	養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					→	県
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷1種						県
	ハタ類大量生産技術開発、海外市場開拓						
漁業公害調査指導事業 (農林水産部)	2箇所 調査点数					→	県
	養殖漁場環境モニタリング調査の実施						

【施策】② 安定品目の生産供給体制の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○持続的糖業の発展							
さとうきび生産回復緊急対策事業 (農林水産部)	2,940a 夏植種苗 ほ設置 2,838ha 害虫防除 作業面積						県 生産 協議会
	種苗生産、病虫害防除等支援						
さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	18地区 ハーベスタ等					→	県 農業生産 法人、農協 等
	共同利用機械及び施設の整備						
さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	3箇所 展示ほ設 置数						県
	株出し栽培の安定多収技術の開発						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

種苗対策事業 (農林水産部)	5,000a/年 原種ほ設 置面積					→	県 市町村 地区さとう きび協議会
	さとうきび優良種苗の安定生産						
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及 事業 (農林水産部)						→	県
	交信かく乱法による防除の普及						
ヤブガラシ防除技術確立事業 (農林水産部)							県
	ヤブガラシ防除指針の策定						
○パインアップルの生産振興							
パインアップル生産体制確立条件整備事業 (農林水産部)	1地区 施設等整 備					→	県 農協等
	共同利用施設・機械等の整備						
パインアップル振興対策推進事業 (農林水産部)	2地区 実証展示 ほ設置					→	県 市町村 農協
	協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖						
○県産紅茶のブランド化に向けた取組							
【26年 追加】 おきなわ紅茶ブランド化支援事業 (農林水産部)						→	県
○養豚のブランド化の取組み							
種豚改良推進事業 (農林水産部)	96頭/年 種豚供給 頭数				180頭/年	→	県
	種豚の改良・作出						
おきなわブランド豚供給推進事業 (農林水産部)	0頭/年 系統造成 豚供給頭 数				100頭/年	→	県
	ランドレース系統造成豚の普及						
系統造成豚利活用推進事業 (農林水産部)	0頭/年 貸付頭数				156頭/年	→	県
	系統造成豚や優良種豚の貸付						
【27年 追加】 沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業 (農林水産部)				20戸 対象農家 数		→	県
	南部地域衛生農場プログラム確立						
				20戸 対象農家 数			
					北部地域 衛生農場プ ログラム確 立		

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○酪農の生産振興						
【26年 追加】 自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業 (農林水産部)		事業実施 モデル2地 区				県 民間等
		モデル地区機械整備及び実証技術支援				
○水産業の収益性向上						
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)		資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・ 分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及			→	県
メカジキ漁業技術開発事業 (農林水産部)		メカジキ新漁法開発1件				県
		・漁法開発・普及 ・鮮度保持技術開発・普及				
資源管理体制推進事業 (農林水産部)		資源管理・漁業所得補償対策の活用による資源の回復			→	県
【27年 年度別計画改善】 放流技術開発事業 (農林水産部)	シラヒゲウ ニ放流技術 の開発			ヒメジャコ放 流技術の開 発		県
環境生態系保全活動支援事業 (農林水産部)	5海域 保全海域 数	5海域	10海域	10海域	10海域	→ 地域活動 組織
	サンゴ礁漁場の保全のため、漁業者等が行うモニタリング調査 に基づくサンゴの移植やオニヒトデ駆除等の保全活動を支援					
漁業取締監督事業 (農林水産部)		漁業秩序を維持するため、密漁等の取締り			→	県
漁業者の安全操業の確保支援事業 (農林水産部)		広域エリア対応型無線機の設置支援			→	県 漁協

関連のある施策展開

- 1－（1）－ア 生物多様性の保全
- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）

【施策展開】 3－（7）－イ	流通・販売・加工対策の強化
--------------------------	----------------------

主な課題

- 県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。
- 県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。
- 県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。
- 県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。
- 県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。
- さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。
- 含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。

成果指標

	指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	県中央卸売市場の取扱量	青果：74,428トン 花き：64,677千本 (19年)	青果：74,000トン 花き：65,040千本	青果：74,000トン 花き：65,243千本	青果：8,983,000トン 花き：— (19年)
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,228トン	14,228トン	—
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	17品目	20品目	—
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,728頭/日	1,912頭/日	—
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	119,650トン	124,500トン	172,844トン (22年度)

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	230店	300店	—
---	-----------------	----------------	------	------	---

施策

【施策】① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○流通条件不利性の解消							
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
○生鮮食品の品質の保持							
特産果樹流通モデル構築事業 (農林水産部)	鮮度保持技術の研究開発						県
中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	低温管理施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入 配送センターを兼ねた冷蔵施設整備(915㎡) 配送システムの一元化		電動フォークリフト導入 30台		→	県
卸売市場対策事業費 (農林水産部)	県内卸売市場の運営指導 中央1、地方3、その他19カ所 販売促進対策資金貸付 1カ所(中央卸売市場)					→	県
○畜産流通体制の整備							
家畜市場情報伝達・提供システム構築事業 (農林水産部)		県内8市場 情報伝達システムの構築					県 公社等
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	0頭 個体管理頭数				→2万頭	→	県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
	県産豚肉流通保管施設の設置 (1カ所)						
ミートパッケージセンター整備事業 (農林水産部)	1,135頭 部分肉処理頭数	1施設				→4,700頭 (H29目標)	県 公社等 農協等
	食肉加工処理施設の整備						
○水産物流通基盤の整備							
水産物流通基盤整備事業 (農林水産部)		1施設					県
	糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設等の整備		卸売市場 開設				
水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	5箇所 施設整備					→	市町村 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【27年 追加】 新市場開設推進事業 (農林水産部)					糸満新市場の開設に向けた調査・検討	→	県
----------------------------------	--	--	--	--	-------------------	---	---

【施策】② 農林水産物の戦略的な販路拡大

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○県内外市場への販路開拓								
沖縄県産園芸農作物販売促進事業 (農林水産部)	6回 キャンペーン実施数					→	県	
	販売促進活動(キャンペーン等)の実施							
【27年 年度別計画改善】 県産農林水産物多角的プロモーション事業 (農林水産部)	5回 セミナー・商談会		5回 プロモーション実施			→	県	
	セミナー・商談会	・消費者向けプロモーション ・事業者向けプロモーション						
	メディアPR							
県産農林水産物販売力強化事業 (農林水産部)	10名 育成数					→	県	
	販売力強化のための戦略的人材育成			人材のネットワーク化				
国内外の市場分析調査事業 (農林水産部)	1回 海外調査	2回	2回	2回			県 公社 民間等	
	国内外市場の分析調査							
【27年 年度別計画改善】 県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)					→	県
		商品開発支援、販路開拓支援						
【27年 年度別計画改善】 おきなわブランドに関する情報発信 (農林水産部)	県外量販店での試験販売	認知度調査分析・研修会開催					→	県
		情報発信(web・イメージ)						
	web情報発信 (会員100名/年)	県の各サイトの 情報集約・誘導						
県産食肉需要開拓事業 (農林水産部)	3回 調査回数						県 公社 民間等	
	販路開拓のための調査							
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	現地調査	輸出先の特性に応じた プロモーション・マッチング支援					→	県
	プロモーション活動 3回/年							
	商談会・バイヤー招へい 3回/年							
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業 (農林水産部)	10件 新商品開発支援数						県等	
	地先水産物の新商品開発支援 Fish-1グランプリの開催							
県産水産物販売戦略構築事業 (農林水産部)		県産水産物の魅力ある販売戦略の構築					県	

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

産地漁協水産物販路開拓支援事業 (農林水産部)	販路拡大を担う人材育成						県	
漁業生産拡大マーケティング支援事業 (農林水産部)	魚種別マーケティング方策策定						県	
	販売促進プロモーション活動							
【27年 追加】 鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業 (農林水産部)					・鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの検討	→	県	
○地産地消等による消費拡大								
【26年 年度別計画改善】 おきなわ島ふード利用促進事業 (農林水産部)	花と食のフェスティバル開催支援						→	県
			学校給食等における消費拡大					
【27年 年度別計画改善】 直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部)	実態調査		10名 育成数			→	県	
	県産食材供給実証 2モデル/年		直売所の特性に応じた直売所活性化支援、人材育成			→	県	
	地域誘客支援 イベント開催1回/年							
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部)	161件 登録店舗数				230件 (累計)	→	県	
	「おきなわ食材の店」への登録促進							
県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信					→	県	
【27年 年度別計画改善】 水産物の消費拡大 (農林水産部)	女性層への魚レシピ普及				魚食の普及促進		県	

【施策】③ 農林水産物の高付加価値化対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
県産畜産物を利用した機能性食品の開発 (農林水産部)	1件 支援件数					→	県 公社 民間等
	機能性食品の開発・販売支援						
【27年 年度別計画改善】 県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開拓支援			
【27年 年度別計画改善】 6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数					→	県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援			
	商品開発人材育成						

【施策】④ 製糖業企業の高度化促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:9社10工場)					→	県 団体等
含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:4社8工場)					→	県 団体等
	近代的な含みつ糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5箇所)						
黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	黒糖の安定生産に向けた品種の現地適応調査や害虫防除実証					→	県 市町村
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組みの支援					→	県 団体等

関連のある施策展開

- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（4）－イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興(離島)
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

**【施策展開】
3－（7）－ウ**

農林水産物の安全・安心の確立

主な課題

- 消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、JAS法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。
- 有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成23年度末時点で49戸、約92haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成23年度末時点で442戸で全国216,287戸のわずか0.2%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。
- 全国における農業生産工程管理(GAP)導入産地数は、平成23年3月現在で2,200産地となっており、沖縄県においては、主要産地46産地のうち4産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。

- 病虫害対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。
- 県産食肉等の信頼を確保する観点から、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,000件 (27年)	1,300件	220,296件 (23年)
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	29産地	54産地	2,200産地 (22年度)
3	総合的病虫害防除体系が 確立された作物数	1品目 (23年)	3品目	5品目	—
4	生鮮食品表示の未表示店 舗の割合	20.9% (23年)	10.0%	5.0%	—

※環境保全型農業に取り組む農家数の全国の現状の数値には、特別栽培農産物認証件数を含まない。

施策

【施策】① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○安全・安心な食品流通の確保							
食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	400件 巡回調査 15回 講習会					→	県
	巡回調査・講習						
米トレーサビリティの推進 (農林水産部)						→	県
	啓発(講習6回/年)・巡回調査						
流通飼料対策事業 (農林水産部)		検査機器の整備(抗生物質、ミネラル等の測定機器)				→	県
	立入検査及び巡回指導(検査15回、指導40戸)						
農業安全対策事業 (農林水産部)						→	県
	農業の適正使用・販売の推進						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○畜産関連施設の整備							
食肉センターの整備 (農林水産部)		1施設	1施設	1施設			県 公社 民間等
		食肉センターの衛生整備					
		1施設					
鶏卵食鳥処理施設の整備 (農林水産部)		1カ所		1施設			県 公社 民間等
		洗卵選別器 の整備	食鳥処理施設の整備				
鶏卵需給調整施設の整備 (農林水産部)	1施設						県
	余剰卵の保 管施設整備						
公共的畜産施設の活性化整備 (農林水産部)		1施設 整備施設 数				→	県
		食肉センター等の公共的な畜産関連施設の整備					
畜産副産物処理施設整備事業 (農林水産部)	1施設 整備施設 数		1施設				県
		不可食部位処理施設の整備					
海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)		1施設 整備施設 数					県 公社 民間等
		海外輸出対応(HACCP)した施設の整備					
【27年 追加】 家畜衛生試験場移転整備事業 (農林水産部)					・基本設計 ・実施設計		→ 県
						・施設建築 ・移転	

【施策】② 環境保全型農業の推進							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○環境保全型農業の推進							
総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	1品目 IPM体系が 確立した作 作物数					▶3品目	→ 県 特認団体
	技術開発・普及及び実践地域の育成						
農業生産工程管理(GAP)普及促進事業 (農林水産部)	9産地 導入産地 数	14産地	19産地	24産地	29産地 (累計)		→ 県
	農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援						
病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)							→ 県
	侵入病害虫のまん延防止対策						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

有機農業促進事業 (農林水産部)	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動			→	県
	有機質資材肥効評価	土壌診断システム構築	土壌診断システム活用		
地力増強対策事業 (農林水産部)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数			→	県
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)				
環境保全型農業直接支援対策事業 (農林水産部)	600a/年 対象面積		→2400a/年		県
	エコファーマーや有機農業者に対する交付金				
【26年 追加】 環境にやさしい土づくり推進事業 (農林水産部)	18箇所	18箇所	18箇所		県
			ペレット堆肥使用現地実証展示ほ の設置(県内18箇所/年度)		

【施策】③ 病害虫対策と防疫体制の構築

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○病害虫対策の構築							
ウリミバエの侵入防止 (農林水産部)	先島群島 本島中南部					→	県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施						
ミカンコミバエの侵入防止 (農林水産部)	先島群島 本島中南部					→	県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施						
移動規制害虫の防除 (農林水産部)		久米島アリ モドキ根絶	津堅島イモ ゾウ類根絶			→	県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						
○防疫体制の構築							
特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)		2カ所 整備箇所 数	2カ所	3カ所	3カ所	→	県
	備蓄庫や防疫資材の整備						
	防疫実働演習の実施(4回/年)						
【26年 追加】 家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築 事業 (農林水産部)							県
関係機関とのネットワーク構築							
県統合型GISによる機能や情報付加							

関連のある施策展開

- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）

【施策展開】 3－（7）－エ

農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

主な課題

- 本県の農業就業人口は平成22年で22,575人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。
- 担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。
- 林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。
- 漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成20年の3,929人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の32.1%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。
- 農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。
- 台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の67.3%に対し沖縄は15.8%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。
- 園芸品目は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	20,300人	20,300人	261万人 (22年)
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,740人	3,790人	23万人 (22年)
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,500人	3,000人	45,360人 (22年)
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (22年)
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	350ha(50%)	700ha(100%)	—
6	農業共済加入率	畑作物共済 : 39.0% 園芸施設共済 : 15.8% (22年)	70.0%	70.0%	畑作物共済 : 68.4% 園芸施設共済 : 67.3% (22年)

施策

【施策】① 担い手の確保・育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新規就農者の育成・確保							
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	300人 新規就農者の確保				1,500人		→ 県市町村農協等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置						
	研修施設の機能強化等の支援						
	研修受入農家等への助成						
	農地データバンクの活用促進						
	沖縄型レンタル農場の設置						
	農業機械や施設など初期投資への支援						
県立農業大学校運営費 (農林水産部)	51.1% 卒業生就業率				60%		→ 県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施						
【26年追加】 就農サポート事業 (農林水産部)							県 公社等
【26年追加】 青年就農給付金事業 (農林水産部)							県 市町村 公社 農協等

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○意欲ある多様な経営体の育成・確保							
地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	7地区 事業実施地区数	5地区	5地区	5地区	5地区	→	県 農協等
	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援						
経営構造対策推進事業 (農林水産部)	43地区 事業実施地区数	41地区	41地区	41地区	38地区	→	県 農業会議
	既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導等を実施						
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部)	50件 コンサル指導					→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
農漁村指導強化事業 (農林水産部)	55人 女性農業士等育成				75人	→	県
	女性農業士等女性リーダーの育成						
農業改良普及活動事業 (農林水産部)	215人 指導農業士等育成数				235人	→	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援						
【27年 年度別計画改善】 地域農業を支える経営モデル構築事業 (農林水産部)	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→	県 市町村 農業会議
				・経営モデル事例調査及び実証・育成 ・経営体ネットワーク構築			
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	1,800戸/年 指導戸数					→	県
	家畜排せつ物法に基づく指導						
経営感覚に優れた経営体の育成							
林業労働力対策事業 (農林水産部)	1回 研修会					→	県
	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援						
水産業改良普及事業 (農林水産部)	2人 漁業士育成数					→	県等
	漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催						
農水産物加工施設等整備事業 (農林水産部)	新規就農者に対する農水産物加工施設・機械の整備にかかる経費の助成					→	県
【27年 追加】 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業 (農林水産部)				水産教室、インターンシップ漁業体験		→	国 漁協等
				新規漁業者への漁労経費の支援			

【施策】② 農地の有効利用と優良農地の確保

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○農地の有効利用と優良農地の確保								
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理実施後の農地集積						→	県
経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理実施後の農地集積						→	県
農業委員会等助成費 (農林水産部)	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援						→	県 農業 委員会 農業会議
農地利用関係等適正化事務費 (農林水産部)	指導・研修・調査など、農地利用関係の許可事務における適正化の推進						→	県
農地法事務移譲交付金交付事業 (農林水産部)	農地法に基づく許可事務の市町村への権限移譲の推進						→	市町村
農地保有合理化促進対策事業費 (農林水産部)	農地保有合理化法人による農地の売買(貸借)事業等の推進及び活動支援						→	県 農業開発 公社
農地利用集積事業費 (農林水産部)	担い手への農地集積を円滑に行うための農地利用調整活動等の推進						→	県 市町村
農村地域農政総合推進費 (農林水産部)	農業経営改善計画の認定及び達成に向けた支援						→	県 市町村
	優良農地の確保支援							
	技術・経営調査事業等の取組による担い手の育成・確保の推進							
【26年 追加】 農地中間管理機構事業 (農林水産部)	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成						→	県 沖縄県 農業振興 公社 市町村 JA
○耕作放棄地発生防止の対策								
耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	140ha(20%) 耕作放棄 地解消面 積					→ 350ha(50%)	→	耕作放棄 地協議会
	耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備							
耕作放棄地解消促進事業 (農林水産部)	耕作放棄地調査の精度向上により、各市町村における耕作放棄地解消対策の効果的な取組を促進						→	県
中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付						→	県 市町村
農地・水保全管理支払交付金 (農林水産部)	24市町村					→ 30市町村	→	県 市町村
	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進							

【施策】③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○共済制度の充実							
沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	50% 加入率				70%		→ 県 沖縄県農業共済組合
	農業共済加入促進の支援						
漁業共済基盤整備事業 (農林水産部)	30% 加入率				50%		→ 県
	漁業共済制度の普及促進						
○金融制度の充実							
農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農業近代化資金等の借入農業者への利子補給						→ 県 農協等
【26年 年度別計画改善】 就農支援資金貸付事業(農業改良資金特別会計) (農林水産部)	就農支援資金貸付事務費への繰入金	新規就農者が行う施設整備等に対する資金貸付					→ 県 農協
開発公庫受託事業調査事業費 (農林水産部)	スーパーL資金等の公庫資金の農家への普及啓発、資金計画作成支援、営農経営支援等						→ 県
農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	スーパーL資金等の借入農業者への利子助成						→ 県 市町村
農業災害対策特別資金利子補給事業 (農林水産部)	自作農維持資金等の借入農業者への利子補給						→ 県 市町村
農協系統指導事業費 (農林水産部)	農業協同組合の健全な発展に向けた支援						→ 県
林業改善資金貸付事業 (農林水産部)	経営指導・助言、特用林産栽培指導等の実施						→ 県
水産業協同組合指導事業 (農林水産部)	漁業協同組合の組織強化対策						→ 県
沿岸漁業改善資金貸付事業 (農林水産部)	沿岸漁業者等が行う機器整備等に対する無利子融資						→ 県
水産金融対策事業 (農林水産部)	漁業者等が機器整備等を行う漁業近代化資金等に対する利子補給						→ 県
【27年 追加】 漁業災害特別資金利子助成事業 (農林水産部)					自然災害による緊急事態に早期の復旧・再生産を目指す漁業者等へ補助		→ 県 市町村

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○価格制度の充実								
野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	79% 出荷計画 数量達成 率					100%	→ (社)沖縄 県園芸農 業振興基 金協会	
	野菜の価格差補給の交付等							
果実等生産出荷安定対策事業 (農林水産部)	80% 出荷計画 数量達成 率					100%	→ (社)沖縄 県園芸農 業振興基 金協会	
	加工原料用パインアップルの価格補てん等							
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)							→ 県 民間等	
	生産者積立金の補てん 50件/年							
	低利融資の金融機関への利子補給 35件/年							
沖縄県養豚経営安定対策事業 (農林水産部)	348千頭 契約頭数					440千頭	(H33) 450千頭 → 県 民間等	
	養豚生産者への価格補てん							
沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業 (農林水産部)	17,000t 契約数量						→ 県 農協等	
	養鶏農家への価格補てん							
【26年 追加】 配合飼料製造基盤整備事業 (農林水産部)				1施設			→ 県 民間等	
	施設設計及び整備							

関連のある施策展開

- 3－(12)－イ 農林水産業の振興(離島)
- 5－(5)－イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】
3－(7)－オ

農林水産技術の開発と普及

主な課題

- 農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。
- 畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アグー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の新草種・品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。

- 森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズ等に対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。
- 水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。
- ゴーヤーやマンゴーなど沖縄の代表的な作物が他県においても生産され、ブランド化されている現状を踏まえ、沖縄が独自に開発した品種や栽培技術など知的財産は徹底して保護・管理できるよう生産者と行政が連携して取り組む必要がある。
- 栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	品種登録数	26件 (23年度)	34件	41件	2,193件 (23年度)
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件	35件	—
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	325件	650件	—
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	350件	700件	—

施策

【施策】① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○農業技術の開発等								
沖縄型農業基盤技術開発事業 (農林水産部)	5件 選抜系統数	5件	6件	6件	6件	→	県	
	農業振興の基盤となる技術開発の研究							
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部)	1件 技術開発数	2件	2件	2件	2件	→	県	
	島ヤサイ基本特性の評価							
	品目・系統維持管理システムの開発(島ヤサイジーンバンク)							
	島ラッキョウの技術開発							

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

ゴーヤー安定生産技術確立推進事業 (農林水産部)	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)		2件 技術開発 数				→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	1件 開発品種 数	2件 1件 DNAマーカ 開発数	2件 1件	2件 2件	2件 1件	→	県
	沖縄ブランド作物品種開発の加速化を図る育種システム技術等						
キク日本一の沖縄ブランド維持のための生 産基盤強化技術開発事業 (農林水産部)			2件 技術開発 数		2件 技術開発 数	→	県
	代替電照(LED等)の利用技術の研究						
環境保全型農業支援 (農林水産部)						→	県
	病虫害防除技術等の開発						
イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普 及事業 (農林水産部)						→	県
	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究						
沖縄型植物工場実証事業 (農林水産部)	3品目 実証品目				5品目	→	県
	太陽光等の自然エネルギーを活用し た沖縄型植物工場の構築及び実証 検討			沖縄型植物工場の導入 促進・普及			
公設試験研究機関の機能強化 (農林水産部)						→	県
	農林水産関係試験研究機関のほ場、施設、備品等の整備						
【26年 追加】 気候変動対応型果樹農業技術開発事業 (農林水産部)		2件 技術開発 数	2件	2件	2件	→	県
	気候変動に対応した果樹の生産技術の開発と供 給支援技術の開発						
【26年 追加】 野菜花き類の施設管理高度化技術開発事 業 (農林水産部)		3件 研究品目 数	3件	3件	3件	→	県
	施設園芸品目を安定的に生産するための省エネ ルギー施設管理技術の開発						
【26年 追加】 沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事 業 (農林水産部)			1件	1件	1件	→	県
	5品目(サトウキビ、サツマイモ、ゴー ヤー、パインアップル、キク)育種に 係る育種の基礎的技術開発						
【26年 追加】 重要病害虫対応力強化事業 (農林水産部)			1件	1件	1件	→	県
	農業に依存しない重要病害虫(園芸 品目、サトウキビ等)防除技術開発 に係る基礎研究(生態解明、モニタリ ング等)						
○畜産技術の開発							
肉用牛生産拡大沖縄型牧草品種作出総合 事業 (農林水産部)	2品種 新品種育 成数				4品種	→	県
	牧草の新草種・品種の導入、種子増殖						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【26年 年度別計画改善】 世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部)		改良形質数 3形質 3形質(霜降り[筋肉内脂肪含量]、脂肪酸組成 [オレイン酸]、やわらかさ[破断応力]) ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育 種改良システムの構築				→	県
○林業技術の開発							
森林資源研究センター移転整備事業 (農林水産部)	森林資源研究センター施設の農業研究センター名護支所内へ移転整備						県
松くい虫天敵野外定着・密度維持法の研究 (農林水産部)	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					→	県
【27年 年度別計画改善】 南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業 (農林水産部)	6件 研究開発 件数			4件 研究開発 件数		→	県
	持続的な森林管理手法の技術開発						
○水産技術の開発							
水産海洋研究センター移転整備事業 (農林水産部)	水産海洋研究センター施設の糸満市喜屋武地区へ移転整備						県
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発 (農林水産部)	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)					→	県
県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ生残率 : 30% → 60% シャコガイ海面生残率 : 5~30% → 50%						県
	ヤイトハタ海面養殖およびヒレジャコ陸上養殖の技術開発						
図南丸整備点検事業 (農林水産部)	海洋調査船図南丸による漁場開発調査の実施					→	県
【26年 追加】 マグロ・カジキ類漁場開発事業 (農林水産部)		標識放流数 10	30	30	技術開発数 2件	→	県
	効率的な操業を実現するための好漁場予測システム構築に向けた研究開発						
【27年 追加】 おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部)				3件 技術開発 数		→	県
	タマカイの産卵誘発技術・飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発						
【27年 追加】 低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業 (農林水産部)						→	県
	循環式種苗生産技術の確立、低コスト型陸上養殖の技術開発						

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【27年 追加】 県産水産物加工品生産者支援事業 (農林水産部)					沖縄県水産海洋技術センター加工室の整備 漁協女性部、生産者への加工品開発指導	→	県
○農林水産技術等の保護・活用							
県育成品種登録等 (農林水産部)	26件 品種登録				34件 (累計)	→	県
	県育成品種の登録及び無断栽培等情報の把握・種子保存等						
実用化技術の特許化 (農林水産部)	24件 特許申請				30件 (累計)	→	県
	研究分野ごとの知的財産保護及び実用化技術の権利化						
共有技術の活用促進 (農林水産部)						→	県
	普及支援組織を通じた共有技術の活用促進						

【施策】② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農林水産技術の普及							
農業改良普及活動事業 (農林水産部)	5地区 地域農業推進会議数 100回 講習会等					→	国県
	農業者に対する農業技術・知識の指導支援活動及び産地育成						
地域即応技術普及活動支援事業 (農林水産部)	5～10箇所 ほ場設置数					→	県
	現地実証展示ほの設置						
地域農業振興総合指導事業 (農林水産部)	5集落 支援件数					→	県
	集落及び生産組織の営農活動支援						
林業普及指導事業 (農林水産部)	10回 研修会					→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成						
水産業改良普及事業 (農林水産部)						→	県
	漁業技術等の改良及び普及指導						
○農業技術情報システムの整備・強化							
農業技術情報活動事業 (農林水産部)						→	県
	農業技術情報センターを整備拡充し、ITを活用した情報提供体制を構築する						
農業技術情報センター活動事業 (農林水産部)						→	県
	全国の農業普及ネットワークを活用した技術情報の整備・拡充 第三者外部評価委員による農業改良普及活動の評価とPR						

関連のある施策展開

- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）
- 3－（12）－ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化（離島）
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（7）－カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

主な課題

- 農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。
- 林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、61%と県全域の46%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。
- 漁港施設については、流通拠点漁港において消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が重要な課題である。また、各漁港においては、復帰後整備した漁港施設の老朽化や耐震化、熱帯性気候下における就労環境の改善、島しょ地域における漁業経営コストの増加等が課題となっている。特に、台風等荒天時において漁船が安全に係留できる岸壁、潮の干満に対応できる浮棧橋の整備が課題である。
- 漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過しているほか、沿岸域資源の減少や海域環境の悪化等の課題に対応した漁場整備が必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	24,700ha (63.0%)	26,700ha (68.0%)	—
2 かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	19,200ha (49.0%)	21,600ha (55.0%)	整備率：64.0% (20年度)
3 ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,200ha (61.0%)	21,600ha (65.0%)	整備率：72.0% (20年度)

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,146ha	5,346ha	—
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,300m (75%)	1,470m (85%)	—
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	4,685m (70%)	5,085m (75%)	—
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	38基 (54%)	71基 (100%)	—

施策

【施策】① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農業生産基盤整備の強化							
国営かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源の整備(新規・更新)					→	国
県営かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
県営通作条件整備事業 (農林水産部)	農道機能の強化整備					→	県
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産部)	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県
地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (農林水産部)	農業水利施設のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					→	県 市町村等
地域水源利活用調査事業 (農林水産部)	新たな農業用水・手法の確保等に向けての調査					→	県
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等

基本施策3－（7）亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○農地及び農業用施設の保全							
県営農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備					→	県
団体営農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
県営ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県
団体営ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
地すべり対策事業 (農林水産部)	地すべり地域の整備対策					→	県
海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策) (農林水産部)	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					→	県
○畜産基盤の整備							
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	3地区/年					→	県
	草地・牛舎等の整備						
【26年 年度別計画改善】 畜産環境総合整備事業 (農林水産部)	ふん尿処理施設等の整備					→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化						

【施策】② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○森林・林業生産基盤の整備							
造林事業 (農林水産部)	40ha 整備面積						→ 県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施						
環境に配慮した林業用作業道調査 (農林水産部)	指針案作成	実証実験	指針策定				県
	作業道等の作設指針の策定						
早生樹種を活用した循環型の森林整備事業 (農林水産部)		事業地選定	3ha 造林面積		→9ha		→ 県
	収穫期間の短い早生樹種の造林の実施						
	実証試験及び指針の作成						
森林病虫害防除事業 (農林水産部)	1,390m ³ 松くい虫被害量	1,348m ³	1,307m ³	1,267m ³	1,228m ³		→ 県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施						

【施策】③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備							
水産物流通基盤整備事業 (農林水産部)	2地区 整備件数	2地区	2地区	2地区	3地区	→	県 市町村
	水産物流通拠点漁港における漁港施設の整備						
水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	6地区 整備件数	5地区	5地区	4地区	4地区	→	県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備						
水産環境整備事業 (農林水産部)	3地区 整備件数	3地区	2地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	浮魚礁の整備、漁場の環境保全整備						
漁村地域整備交付金 (農林水産部)	14地区 整備件数	14地区	13地区	12地区	9地区	→	県 市町村
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備						
漁港防災対策支援事業 (農林水産部)	2地区 支援件数					→	県 市町村
	漁港・漁村におけるハザードマップの作成や防災安全施設の整備						
公共施設災害復旧事業 (農林水産部)						→	県 市町村
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備						
漁港施設機能強化事業 (農林水産部)	1地区 強化対策 実施地区 数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	漁港施設の改良等機能強化対策						
水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	4地区 保全対策 実施地区 数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
漁港管理事業 (農林水産部)	30港 実施漁港 数					→	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去等						
【27年 追加】 地域水産物供給基盤整備事業 (農林水産部)				整備件数 1地区		→	県 市町村
漁港施設及び漁場等の整備							

関連のある施策展開

- 1－（1）－ウ 自然環境の再生
- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）

【施策展開】 3－（7）－キ	フロンティア型農林水産業の振興
--------------------------	------------------------

主な課題

- 農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。
- 農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。
- 沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。
- 県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年度)	7万人	10万人	—
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類:15,508千円 果実・野菜:31,376千円 (22年)	増加	増加	—
3	県産食肉の海外輸出货量	0トン (22年)	6トン	11トン	—
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目	5品目	—
5	県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	10件	20件	—

施策

【施策】① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○高付加価値化の促進							
アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	3地区					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【27年 年度別計画改善】 県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	モデル開発 (地域内展 開、県内展 開、全国展 開)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開 拓支援			
【27年 年度別計画改善】 6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数				→	県	
		プレミアム認証支援		販路開拓支援			
		商品開発人材育成					
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業 (農林水産部)	10件 新商品開発 支援数				→	県等	
		地先水産物の新商品開発支援 Fish-1グランプリの開催					
○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進							
農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部)	0圏域 整備箇所 数				→ 5圏域	県	
		交流拠点施設の整備					
		新たな体験メニューの開発・人材育成等					
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの 推進) (農林水産部)	4万人 交流人口 (H22)				→ 7万人	県	
		新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等					
新山村振興等対策事業 (農林水産部)	16市町村 事業導入 市町村数				→ 19市町村	県 市町村	
		中山間地域等において交流施設等を整備					
森林ツーリズム推進事業 (農林水産部)	3団体 育成団体 数				→	県	
		森林ツーリズム実施主体の育成					
糸満漁港ふれあい施設整備事業 (農林水産部)					→	県	
		利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリー ナの再整備					
漁業再生支援事業 (農林水産部)	30集落 支援集落 数	30集落	30集落	38集落	38集落	→ 県 漁業集落	
		漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支 援					
【27年 追加】 やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事 業 (農林水産部)						→ 県	
				全体構想 (素案)の策 定	全体構想案 の策定		
○革新的な生産基盤施設等の導入促進							
沖縄型植物工場実証事業 (農林水産部)	3品目 実証品目				→ 5品目	県	
		太陽光等の自然エネルギーを活用し た沖縄型植物工場の構築及び実証 検討			沖縄型植物工場の導入 促進・普及		
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷1種					県	
	ハタ類大量生産技術開 発、海外市場開拓						

【施策】② アジアなど海外への展開の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
国内外の市場分析調査事業 (農林水産部)	1回 海外調査	2回	2回	2回			県 民間等
	国内外市場の分析調査						
畜産物の海外市場の分析調査 (農林水産部)	海外調査	2回	2回	2回	調査結果と りまとめ	→	県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業 (農林水産部)	現地調査			輸出先の特性に応じた プロモーション・マッチン グ支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業 (農林水産部)	0頭 個体管理 頭数				→ 2万頭	→	県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理						
	県産豚肉流通保管施設の設置 (1カ所)						
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業 (農林水産部)	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開 発、海外市場開拓						

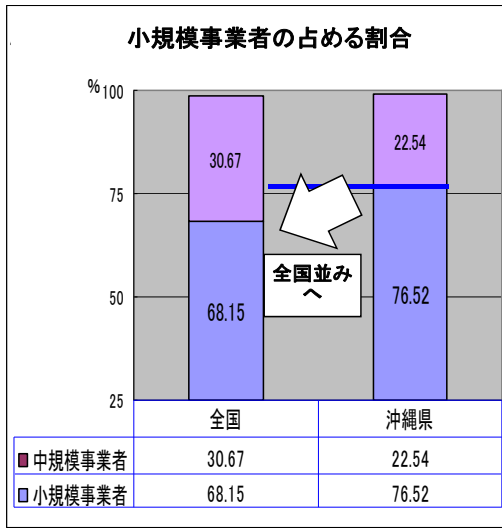
関連のある施策展開

- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（4）－イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）

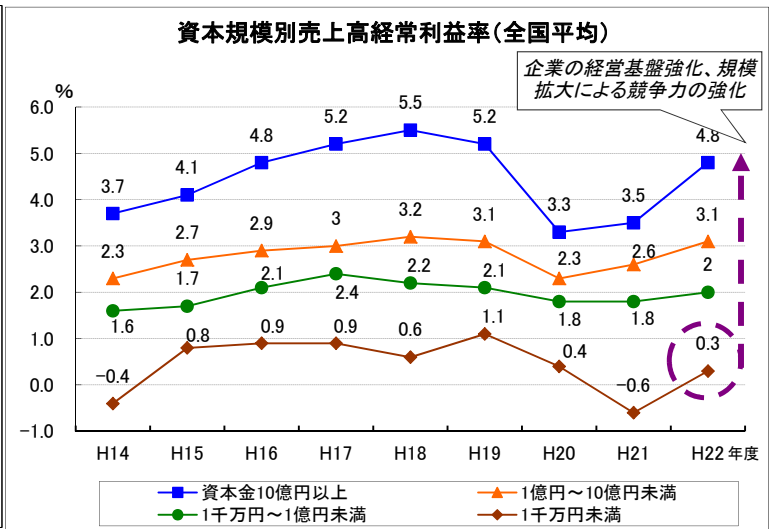
基本施策	
3－（8）	地域を支える中小企業等の振興

基本施策の目的

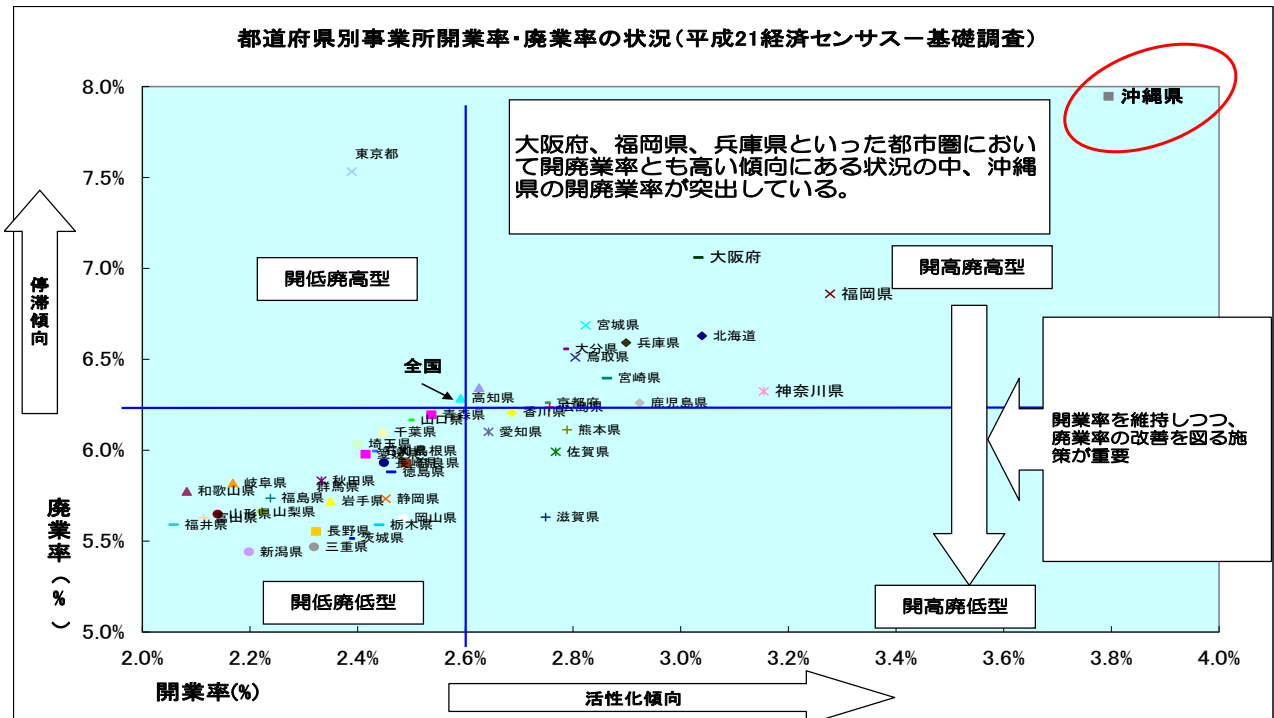
地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援し、中小企業等の活力を高めていく。あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興を図り、地域全体の活性化へとつなげる。



資料：総務省「経済センサス」(平成21年)を基に沖縄県作成



資料：財務省「法人企業統計」を基に沖縄県作成



資料：総務省「経済センサス」(平成21年)を基に沖縄県作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（8） 地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】	【施策】
ア 中小企業等の総合支援の推進	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進 ② 創業・ベンチャー企業支援の充実
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興
ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 ③ よりよい入札・発注方式の導入

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
元気な中小企業等が増えていること	14.8% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率)	8.0% (21年度)	7.1%	6.3% (全国平均)	6.3% (21年度)
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	72.3%	68.1% (全国平均)	68.1% (21年度)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組 ・魅力的なまちづくりを進める地域リーダーの育成や地域と一体となったイベント開催等
事業者	・経営革新への取組や新事業・新分野への積極的な進出 ・インキュベーション施設や各種経営支援策の積極的な活用による経営力の強化 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画 ・アジア・太平洋地域における海外建設市場への積極的な進出
各種経済団体・関係団体	・各種中小企業支援施策との連携による中小企業等支援への取組 ・中小企業等の組織化・協業化等の促進 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画 ・県内建設事業者の工事受注拡大や海外建設市場への積極的な進出の支援 ・事業者が経営基盤強化や経営革新の取組で必要とする資金や情報ニーズへの対応
高等教育機関 研究機関等	・産学官連携による建設工法・建築資材等の技術開発の促進 ・海外展開に必要な語学や商習慣等の知識を有する専門人材の育成支援

市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業等の活性化に向けた支援 ・中心市街地活性化基本計画策定への支援 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への支援 ・公共工事における県内建設事業者の受注機会確保に向けた取組
-----	---

【施策展開】 3－（8）－ア	中小企業等の総合支援の推進
---------------------------	----------------------

主な課題

- 本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。
- 著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。
- また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.0人以上	8.5人以上	9.9人 (21年度)
2	中小企業組数 ※全国は都道府県平均	343組合 (24年)	370組合	390組合	771組合 (23年)
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	35.0%	40.0%	31.5% (22年度)

施策

【施策】① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○経営革新等支援							
経営革新等支援事業 (商工労働部)	25件 経営革新 計画承認 件数					→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

○中小企業の経営力強化							
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	43件 採択件数					→	県 産業振興 公社
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談 数					→	県 産業振興 公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
地域中小企業応援事業 (商工労働部)	100件 企業訪問 数					→	県 支援機関 等
	地域の中小企業者に対して、経営に関する巡回相談等を行うことできめ細かなサービスを提供						
中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	10件 新設組合 設立件数					→	県 中小企業 団体 中央会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
小規模事業経営支援事業費 (商工労働部)	75,000件 相談・指導 件数	75,000件	75,000件	76,500件	76,500件	→	県 商工 会議所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	9,750件 相談・指導 件数					→	県 商工会議 所 商工会等
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導の実施						
創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	14回 経営向上 塾					→	県 那覇商工 会議所 沖縄県商 工 連合会
	創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
【27年 年度別計画改善】 地域産業経営診断支援事業 (商工労働部)	業界の経営実態調査(1業界)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1~2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1~2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1~2業界) 講座・研修 (6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1~2業界) 講座・研修 (6社60人)	→	県 一般社団 法人沖縄 県中小企 業診断士 協会
	経営指標の作成、業界の経営実態調査、中堅企業向け講座・研修を実施						
				5回、18社 セミナー・事 後支援			
			調査実施業 界に対する フォローアッ プ				

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

【27年 追加】 地域ビジネス力育成強化事業 (商工労働部)				5件 地域連携 体の支援	→		→	県 支援機関 等
				30件 戦略的経 営管理の 支援				
				・地域連携体による中小 企業支援等の取組支援 ・県内小規模事業者に 対する戦略的経営管理 の普及促進				
【27年 追加】 企業価値可視化促進事業 (商工労働部)				5件 支援企業 数	→		→	県
				知的資産経営報告書作 成の基礎講座・ハンズオ ン支援等				
○資金調達の円滑化								
県単融資事業(融資枠) (商工労働部)	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円		→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援 の実施							
機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠) (商工労働部)	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円		→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援							
小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(融 資枠) (商工労働部)	80百万円	80百万円						県
	小規模事業者が必要と する設備の割賦販売等							

【施策】② 創業・ベンチャー企業支援の充実

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○創業予定者等に対する支援								
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談 数					→	→	県 産業振興 公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施							
創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	7回 創業塾					→	→	県 那覇商工 会議所 沖縄県商 工会 連合会
	創業者等向け講習会の開催等を支援							

○ベンチャー企業に対する支援							
【27年 年度別計画改善】 ベンチャー企業スタートアップ支援事業 (商工労働部)	5件 ビジネスプラン 支援件数						
	市町村等との連携を図りながら経営 アドバイス等のハンズオン支援を実施						
				10件 ビジネスプラン 支援件数		→	県
			地域支援機関等との連 携を図りながら経営ア ドバイス等のハンズオン支 援を実施				

関連のある施策展開

3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開

【施策展開】 3－（8）－イ

商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

主な課題

- 大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。
- 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1 地域 (22年)	3 地域	5 地域	1 1 7 地域 (24年)
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	1 8 組合 (22年)	2 0 組合	2 2 組合	5 7 組合 (21年)
3	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	1 1 % (765店舗) (21年)	9 % (617店舗)	8 % (549店舗)	1 1 % (21年)

施策

【施策】① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○商店街・中心市街地の環境整備								
中心市街地商業活性化支援事業 (商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援						→	県 市町村
	商店街振興組合等が行う環境整備への補助							
コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	1箇所 整備箇所数	1箇所	1箇所	1箇所			→	県
	コミュニティ道路の整備							
市街地再開発事業等 (土木建築部)	高度利用 化 山里第一 地区(容積 率89%) 農連市場 地区(容積 率150%) モノレール 旭橋駅周 辺地区(容 積率 105%)			(27年) 完了予定 173%			(30年度) 完了予定 348%	県 市町村 組合 民間
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化							
	事業者に対する整備に要する費用への補助							
○商店街等の創意工夫による取組支援								
中心市街地商業活性化支援事業 (商工労働部)	商店街振興組合等が行う事業への補助						→	県 商店街振 興組合等
○商店街等の人材育成や組織強化								
商店街振興組合指導事業費 (商工労働部)	組合設立・運営指導、セミナー等の開催						→	県 商店街振 興組合連 合会

関連のある施策展開

- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 5-(6)-イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】 3－（8）－ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
--------------------------	----------------------------

主な課題

- 建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。
- 建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。
- 県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。
- 建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。
- 建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	増加	増加	—
2	建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	増加	増加	—
3	米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年度)	3企業グループ	3企業グループ	—
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	5社	増加	—

施策

【施策】① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	384資材 ゆいくる材 認定資材 数(累計)				400資材以上(累計)	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム 作成	技術研究 数			3件(累計)	→	県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)						

基本施策3- (8) 地域を支える中小企業等の振興

蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)	1回 シンポジウムの開催					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						

【施策】② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○建設業の経営革新への支援							
建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	4回 検討委員会 ビジョン改訂	1回 アクションプログラム 推進会議				→	県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	アクションプログラム(後期)の進捗管理・評価						
産業構造の転換、新たな生産システムの構築、共通基盤の強化、市場環境の整備、実効性の確保、グローバル化の推進 等							
建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	584件 窓口相談 件数					→	県
	相談窓口の開設・セミナーの開催等						
○建設産業人材の育成							
業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						
若手建築士の育成 (土木建築部)	1件					→	県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託						
住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催						
耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業) (土木建築部)	36人 RC耐震技 術者育成 数	48人		36人	12人	→	県
	鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催						
	200人 受講者数						
シンポジウム・講演会の開催							
蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部)	1回 シンポジウムの開催数					→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了 者数				→	県
	文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施						

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部)	1回 シンポジウム開催数					→	関係団体 県 市町村
	古民家の再生・活用の普及促進						
○建設工事の受注拡大							
【26年 年度別計画改善】 米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部)	10社 工事参入					→	県
	支援可能性調査	支援策の検討	沖縄型ボンディングシステム 実証事業(3社参入)	支援策の構築と展開			
	米軍への入札要件緩和要請						
沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部)	先進事例 調査研究	海外工事 等参入 (ODA案件 含む)			5社(累計)	→	県 関係団体 JICA沖縄 大学 国 NPO等
			モデル工事 試行		3件(累計)		
	国際的な発注・契約方式を取り入れた公共工事の試行						
	先進事例 調査研究		研修プログラム 作成・実施		3件(累計)		
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座						
		システム 検討	データベース 登録者数		50人(累 計)		
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営							

【施策】③ よりよい入札・発注方式の導入

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
一般競争入札の拡大 (土木建築部)							→ 県
	事後審査型一般競争入札の導入・拡大						
総合評価落札方式の改善・拡充 (土木建築部)							→ 県
	事後審査型総合評価方式を導入・拡充						

関連のある施策展開

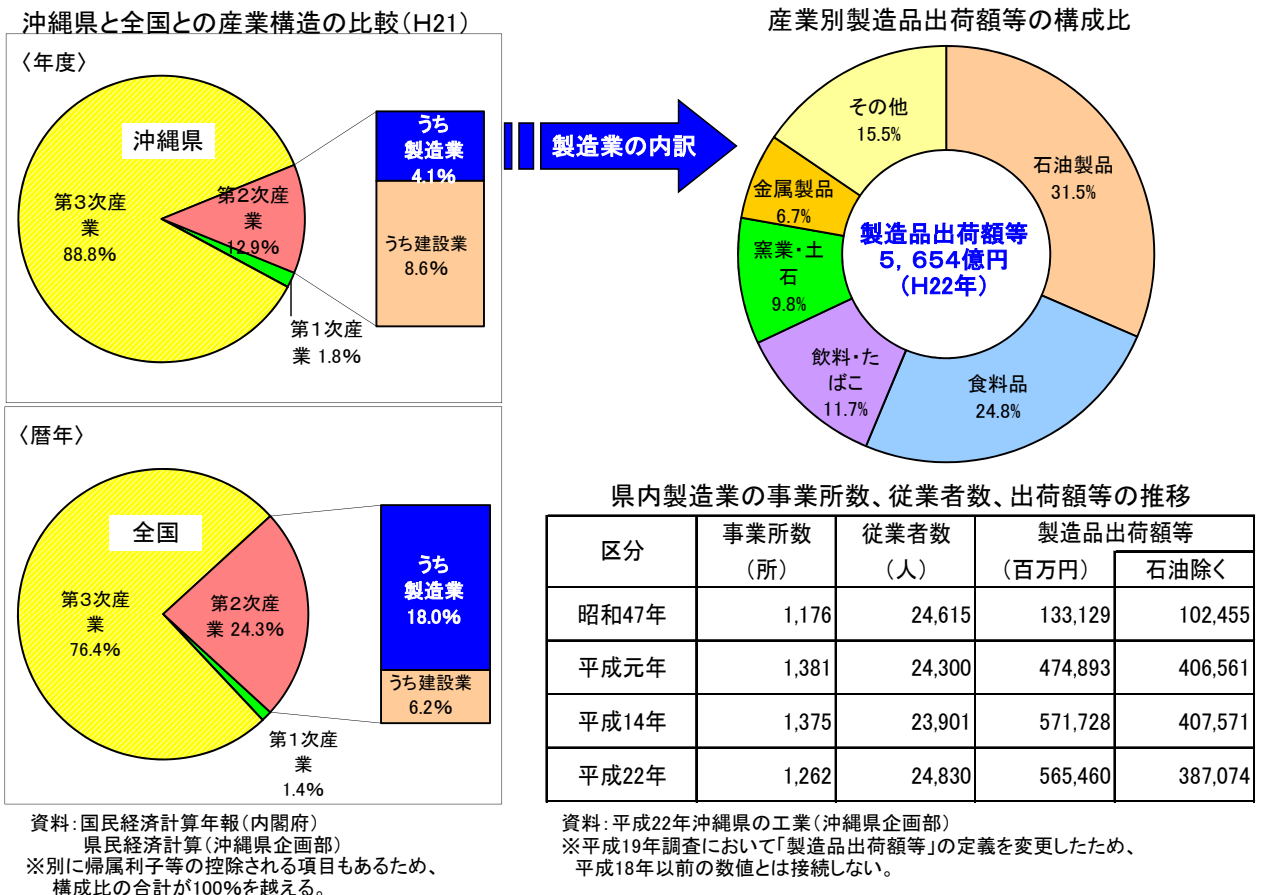
- 1-(2)-ア 3Rの推進
- 3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

基本施策

3－（9）	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
-------	----------------------

基本施策の目的

食品加工、健康食品、琉球泡盛、金属加工、一般機械製造、伝統工芸等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出産業と成長できるよう、戦略的な展開を図る。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【施策展開】	【施策】
ア ものづくり産業の戦略的展開	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 ② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興 ③ 原材料の確保及び高品質化の推進 ④ ものづくり先進モデル地域の形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	① 県外市場等における県産品の販路拡大 ② 地域ブランドの形成促進
ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	4,800億円	5,600億円	252,348億円 (21年)
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)
県外の友人、知人等に自信を持って勧めることができる地域の特産品があること	39.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 県産品の積極的な購入と愛用 地域ブランドづくりの取組への理解と口コミなどによる魅力の発信
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した農商工連携や異業種連携の取組への理解と参画 地域ブランドの形成に向けた地域関係者間の連携や取組への参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源活用による付加価値の高い商品開発 積極的な販路拡大への取組 自社商品のブランド化への積極的な取組 地域ブランドづくりの取組への積極的な参画
各種経済経済団体・関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 県内外における県産品奨励の取組促進 地域ブランドづくりへの取組と地域団体商標等の出願に向けた取組
産業支援団体	<ul style="list-style-type: none"> 企業等による商品開発への支援 ビジネスマッチング・商談会等の開催による県内事業者の販路拡大支援 県外市場における県産品の定番商品化の促進 ブランド力強化に向けた支援
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 高度な技術や専門知識を有する人材の育成 事業者の地域資源の活用や農商工・異業種連携による研究開発、事業化への取組支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 地域指定制度を活用した事業者支援やものづくり先進地域形成への取組促進 地域ブランド形成等、地域の魅力やイメージ向上の取組

【施策展開】 3－（9）－ア	ものづくり産業の戦略的展開
--------------------------	----------------------

主な課題

- 県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。
- 健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。
- ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。
- 企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。
- 地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。
- 工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。
- 県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。

成果指標

	指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,800億円	5,600億円	252,348億円 (21年)
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52.0億円	65.0億円	7,001億円 (18年度)
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	150社	260社	—

施策

【施策】① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○製品開発の促進							
戦略的製品開発支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数						→
	異業種連携、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
地場産業総合支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数						→
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会の開催						→
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部)	43件 採択件数						→
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
【27年 追加】 沖縄産加工食材の海外展開促進事業 (商工労働部)							県
	海外市場の科学的な嗜好調査、嗜好データの視覚化(二次元マップ等)						
					支援件数 4件		
					モデル事業 所による商品開発		
○事業化の促進							
オキナワものづくり促進ファンド事業 (商工労働部)	1件 投資件数		2件				→
	ファンド組成 事業開始						
成長可能性の高いプロジェクトとへのファンドからの資金提供及びハンズオン支援							
産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)							→
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定						

【施策】② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生産体制の強化							
【27年 年度別計画改善】 ものづくり基盤技術強化支援事業 (商工労働部)	3件 開発件数			約6件/年 開発件数			→ 県
	県外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援						
【27年 年度別計画改善】 沖縄県縫製業安定基盤構築事業 (商工労働部)	企業誘致 への取組		1社	研修参加 事業者数 20社/年			→ 県
	新展開に向けた技術研修、コーディネーター派遣による県外アパレルとの提携に向けた支援、可能性調査やニーズ調査			長袖シャツ縫製技術向上、ブランド力向上支援、かりゆしウェアの県外PR			
産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報						→ 県
○サポーター産業の振興							
沖縄サポーターインダストリー基盤強化事業 (商工労働部)	20件 金型等試 作件数						→ 県
	190件 機器活用 件数						
	最先端機器の整備						
	高度なものづくり人材の育成及び共同研究						
沖縄県サポーター産業人材育成事業 (商工労働部)	1回 研修回数						→ 県
	人材育成戦略構築、研修の実施						
【26年 追加】 県内サポーター産業活性化事業 (商工労働部)					共同研究開 発、共同受 注 1件以上		→ 県
	県内外企業、県内工業系高等教育機関、公設試等との技術交流等						

【施策】③ 原材料の確保及び高品質化の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○工芸品の原材料の確保							
原材料の安定確保 (商工労働部)							→ 県 市町村 産地組合
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築						

基本施策3－（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

○農林水産物の高品質化							
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数						→ 県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有 品種育成と加工技術開発 (農林水産部)	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発 (株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)						→ 県
【27年 年度別計画改善】 県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	モデル開発 (地域内展 開、県内展 開、全国展 開)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)					→ 県
		商品開発支援、販路開 拓支援					
【27年 年度別計画改善】 6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数						→ 県
	プレミアム認証支援		販路開拓支援				
	商品開発人材育成						
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業 (農林水産部)	10件 新商品開発 支援数						→ 県等
	地先水産物の新商品開発支援						
特産果樹流通モデル構築事業 (農林水産部)	鮮度保持技術の研究開 発						県
中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入		電動フォークリフト導入 30台		→	県
		配送センターを兼ねた冷蔵 施設整備(915㎡) 配送システムの一元化					

【施策】④ ものづくり先進モデル地域の形成

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○企業集積の促進							
賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場						→ 県
	国際物流拠点作業集積地域(うるま地区)において、社会・経済 情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
企業立地促進助成事業 (商工労働部)	工場適地等の立地企業が取得した投下固定資産経費に対する 一部助成						→ 県
企業訪問等特別誘致活動事業 (商工労働部)	企業の立地促進のため、トップセールによる誘致セミナー開催 及び企業を招聘する視察ツアーを実施						→ 県

【27年 追加】 製造業雇用拡大事業 (商工労働部)				10人 研修参加 者	→	→	県
				技術習得に必要な研修 の実施を支援			

関連のある施策展開

- 1－（5）－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－（7）－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
- 3－（12）－ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（9）－イ

県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

主な課題

- 沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売り上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。
- 特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。
- 地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	35,000kl	50,000kl	—
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	40万枚	47万枚	—
3	地域団体商標(地域ブランド 商標)の出願・登録件数(累 計)	出願 38件 登録 15件 (23年)	出願 45件 登録 17件	出願 50件 登録 20件	出願 1,017件 登録 516件 (24年7月時点)

施策

【施策】① 県外市場等における県産品の販路拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県内事業者の販売力強化							
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	2回 バイヤー招聘						→ 県 支援機関 企業等
	2回 商談会						
	バイヤー招聘・商談会開催						
	県外販売戦略アドバイザー設置、マーケティング支援						
【27年 年度別計画改善】 物流高度化推進事業 (商工労働部)	最適化モデル事業						→ 県 支援機関 企業等
	低減対策 調査事業					物流高度化 関連調査	
【27年 年度別計画改善】 琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部)	3件 支援企業 数						→ 県 支援機関 企業等
	2件 研究開発 実施件数		5件 域外販路 構築参画 企業数				
	域外展開企業の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・ 研究開発						
				5回 講習会開 催回数			
コンテナスペースの借り上げ事業 (商工労働部)	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテ ナ借上						→ 県
				1件 販路開拓 パッケージ の開発及び 実施			
【27年 追加】 地域力活用型販路拡大応援事業 (商工労働部)				地域の中小企業・小規 模事業者の実情に応じ た販路開拓パッケージの 開発及び実施			県 支援機関 等

基本施策3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

○物産展、商談会など県産品のPR支援								
物産展や沖縄フェア、商談会の開催 (商工労働部)	物産展 12回						→	県 支援機関 企業等
	沖縄フェア 4回							
	商談会 2回							
国内外での物産展、沖縄フェア、商談会等の開催								
優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部)	優良県産品推奨制度の実施による県産品の消費拡大						→	県 支援機関 企業等
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	見本市2回 メディア招聘 1回						→	県 支援機関 企業等
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進							
産業まつりの開催 (商工労働部)	500社 沖縄の産 業まつり出 展企業数						→	企業団体
	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重山各地域)							

【施策】② 地域ブランドの形成促進

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○地域ブランド構築に対する支援								
地域イメージ向上・確立支援事業 (商工労働部)	3件 地域ブランド 推進団体支 援件数						→	県
	地域ブランドの確立に取り組む地域・団体・企業等への支援							
○県産品のブランド化支援								
県産品ブランド戦略事業 (商工労働部)	地域資源を活用した商品のブランド確立による県産品の販路拡大						→	県 支援機関 企業等

関連のある施策展開

- 3-(2)-オ 産業間連携の強化
- 3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供
--------------------------	--------------------------

主な課題

- 島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。
- 経済特区等への企業立地の伸張で必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	維持	維持	—
2 電力の供給予備力	745千kW (23年度)	571千kW	431千kW	—

施策

【施策】① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○工業用水道施設の整備							
工業用水道施設整備事業 (企業局)	導水トンネル改良の調査・設計				工事着手	→	県
	工業用水道施設の更新、耐震化						
○電力エネルギーの安定供給							
電力料金低減化等可能性調査事業 (商工労働部)	調査事業	他地域での電力料金低減化の取り組みを推進				→	県
海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)			備瀬崎～伊江島 瀬底島～水納島	沖縄本島～渡嘉敷島 西表島～鳩間島	渡嘉敷島～座間味島 阿嘉島 西表島(白浜)～内離島	→	電力事業者
			離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新				

■ 関連のある施策展開

2－（6）－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

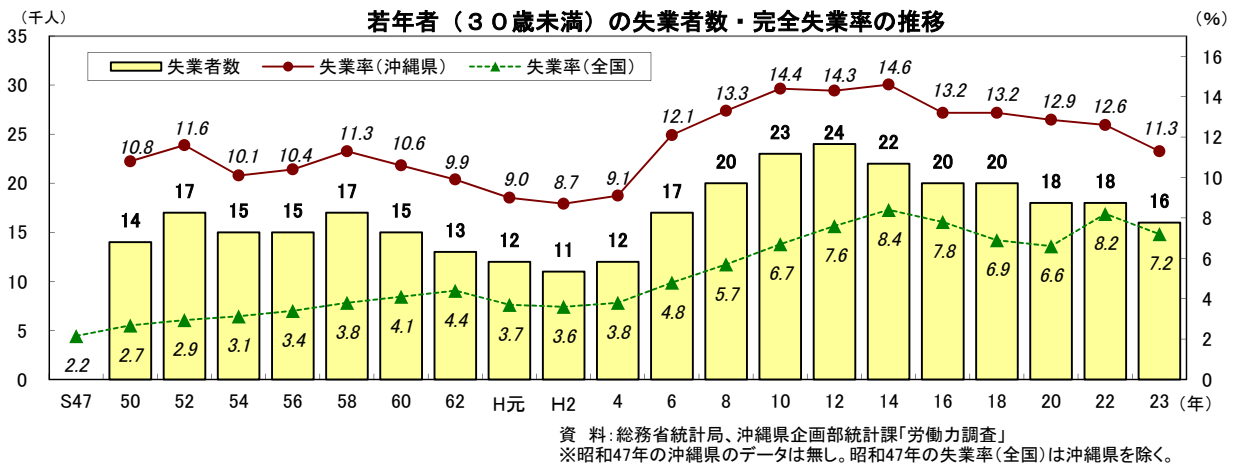
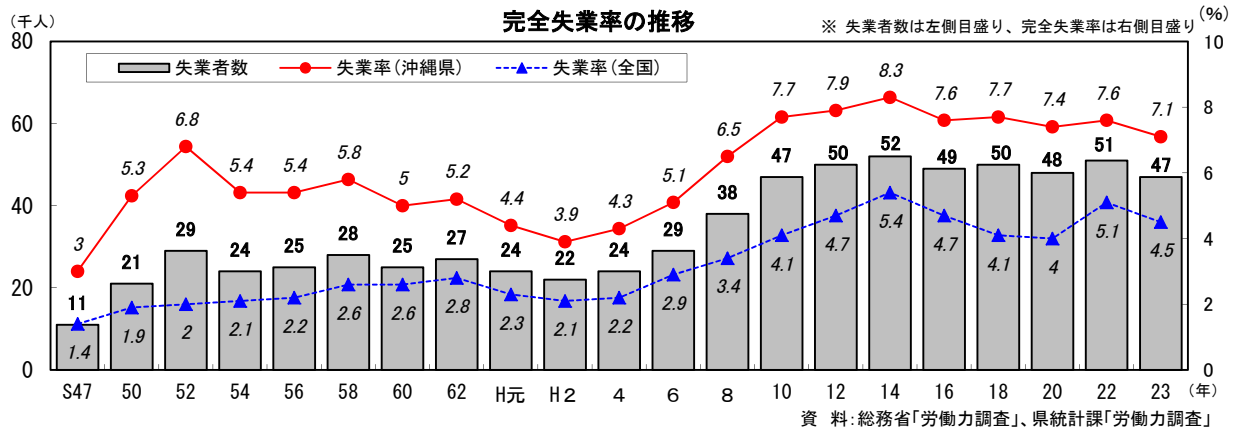
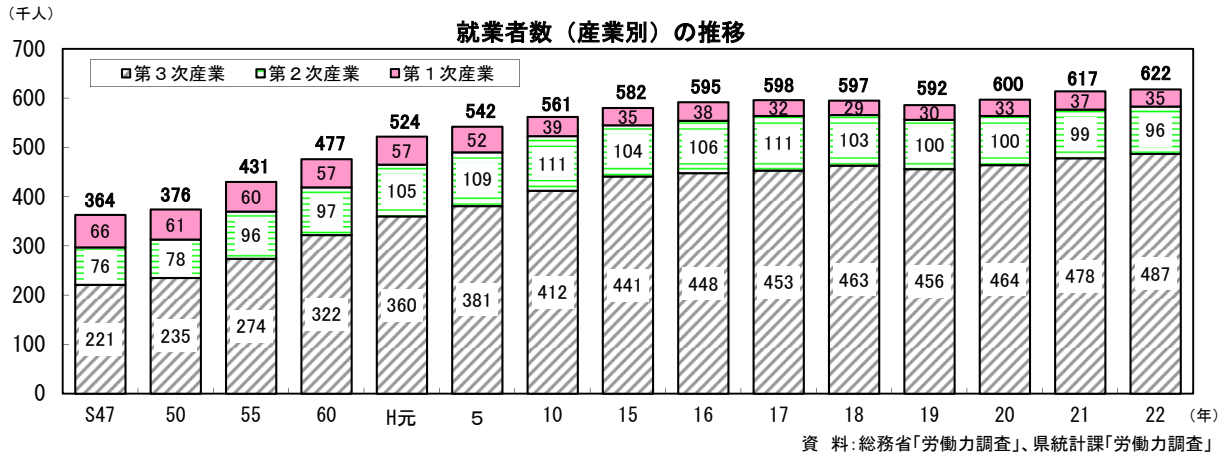
3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

基本施策

3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

基本施策の目的

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、雇用の場の創出や就業支援に取り組み、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境の整備と安心して働ける社会の形成を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

【施策展開】	【施策】
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	① 総合的な就業支援拠点の形成 ② 求職者及び事業主等への支援 ③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
イ 若年者の雇用促進	① キャリア教育の推進 ② 若年者の就職対策
ウ 職業能力の開発	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
エ 働きやすい環境づくり	① 働きやすい環境づくり
オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	5.5%	4.0%	4.5% (23年)
就業者数の増加	62.0万人 (22年)	65.5万人	69.0万人	—
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・若年者の起業や県外・海外就職に挑戦する積極的な姿勢 ・技能検定制度や職業能力向上につながる研修受講の活用による自己研鑽 ・各種労働者福祉支援策の理解と積極的な活用による働きやすい環境づくりへの参画 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障害者等の就労支援の取組への理解と参画 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長に向けた果敢な取組による雇用の場の創出 ・働きやすい職場環境づくり ・各種雇用支援制度への理解と有効活用 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・離職や配置転換を余儀なくされる駐留軍等雇用者に対する各種支援の実施 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
教育・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な職業観・勤労観を育むカリキュラムの導入等によるキャリア教育の充実 ・企業等から求められる人材育成に資する職業訓練メニューの提供 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画

【施策展開】 3－（10）－ア

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

主な課題

- 県内総生産に占める製造業の構成比が4.49%と全国一低く、第3次産業の構成比が90%を超える脆弱な産業構造であり(H19年度県民経済計算)、全国一律の経済雇用対策では波及効果が限定される。そのため独自の雇用対策が必要である。
- 完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。
- 離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。
- 母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

- 企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。
- 県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている（沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月）。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.5%	4.0%	4.5% (23年度)
2 離職率	7.7% (19年)	6.4%	5.2%	5.2% (19年)

施策

【施策】① 総合的な就業支援拠点の形成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ 拠点設置に向けた取組							
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数					→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
事業主向け雇用相談事業 (商工労働部)	県内5圏域 で月6日以上 の巡回 相談を実施					→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件				→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部)		46人 コーディネーター等 24,000件 相談件数				→	国 県 労働団体 経済団体	
		公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営						
【27年 追加】 総合就業支援拠点機能強化事業 (商工労働部)							県	
		総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能強化のための移転整備に関する取組を実施						

【施策】② 求職者及び事業主等への支援

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○ミスマッチ及び各階層への支援								
戦略的雇用対策事業 (商工労働部)	690名 講座等受 講者数					→	県	
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施							
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数					→	県	
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援の実施							
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	51名 各学校へ 専任コー ディネー ター配置		73名			→	県	
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施							
○雇用環境の改善等に対する支援								
県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	50名 人材マネジ メント実践 者育成数		25名			→	県	
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援							
【27年 追加】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)				110人 正規雇用 化された従 業員数		→	県	
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成						

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

○産業振興と連動した雇用対策の推進								
地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進奨励金等）の活用 （商工労働部）	県内5圏域 で月6日以上の巡回 相談を実施						→	国 県
	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対する助成及び活用促進							
成長産業等人材育成支援事業 （商工労働部）	100名 従業員派遣						→	県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出							
【27年追加】 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 （企画部）					戦略策定			県 市町村

【施策】③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○就業機会の拡大								
戦略的雇用対策事業（子育てママの就職技術力支援） （商工労働部）	100名 パソコン等講座及び職場訓練受講者数						→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施							
シルバー人材センター等への支援 （商工労働部）	5,900名 シルバー人材センター会員数						→	県 市町村 シルバー人材センター 連合
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援							
障害者職場適応訓練 （商工労働部）	55名 職場適応訓練受講者						→	県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る							
特定求職者雇用開発助成金の活用 （商工労働部）	県内5圏域 で月6日以上の巡回 相談を実施						→	国 県
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進							

障害者就労チャレンジ事業 (子ども生活福祉部)	5事業所 出展事業 所数			事業者による 実施	県
	祭り・フェア出展事業等				
	4人 企業マッチ ングコー ディネー ター数			事業者による 実施	
	企業マッチングコーディネーター事業				
	10回 農業技術 研修実施 回数			事業者による 実施	
	農業マッチング事業等				

関連のある施策展開

- 2-（3）-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 3-（2）-エ 世界に通用する観光人材の育成

【施策展開】	3-（10）-イ 若年者の雇用促進
---------------	--------------------------

主な課題

- 沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。
- その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。
- 世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.2%	7.2%	7.2% (23年)
2 新規学卒者の就職内定率 (高校)	86.6% (23年3月卒)	92.0%	98.0%	97.8% (23年3月卒)
3 新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82.0%	90.0%	90.7% (23年4月)
4 新規学卒1年目の離職率 (高校)	29.5% (22年卒)	25.0%	20.0%	20.7% (22年卒)
5 新規学卒1年目の離職率 (大学)	25.2% (22年卒)	19.0%	13.0%	13.4% (22年卒)

施策

【施策】① キャリア教育の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○専門員の配置と育成							
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件				→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	51名 各学校へ 専任コー ディネー ター配置		73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所		→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所		→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
人材育成(キャリア教育の充実) (商工労働部)	67名 専任コー ディネー ター等育成	76名	103名			→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						

基本施策3- (10) 雇用対策と多様な人材の確保

【27年 追加】 未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)				6,500人 参加者	→	→	県
産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを県内小中学校に配置し、将来世代の産業人材を育成							
○キャリア教育プログラムの開発と普及							
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	6校 キャリア形成支援プログラム開発・実施校	→	73校		→	→	県
高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施							
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	7名 配置数				→	→	県
キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施							
地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業) (教育庁)						→	県 市町村
地域の人材を活用したキャリア教育の実施							
就職活動支援事業 (教育庁)	100% 体験実施率				→	→	県
インターンシップ受入企業開拓委託							
就職内定率90%達成事業 (教育庁)	59名 就職担当職員の県外派遣	65名			→	→	県
求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施							

【施策】② 若年者の就職対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県外・海外就職へのチャレンジ							
インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	100名 派遣者数					→	県
県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施							
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	250名 派遣者数					→	県
新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施							

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

	96名 派遣者数	240名										
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施					→					県	
○就職・定着への取組支援												
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	51名 各学校へ 専任コー ディネー ター配置		→	73名							→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施											
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件									→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援											
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所							→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発											
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所							→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援											
若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	25社 支援企業										→	県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1～3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める											
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	6校 キャリア形 成支援プロ グラム開 発・実施校		→	73校							→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施											
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	65人 訓練定員	105人									→	県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施											
就職内定率90%達成事業 (教育庁)	59名 就職担当 職員の県 外派遣	65名									→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施											

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

【26年 追加】 おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部)			200名 企業体験 生数(大学 1～2年生 等)		→	→	県
			・大学1～2年生、短大・専門学校生 1年生を対象に県内企業体験等の 実施 ・県内企業を対象にインターンシップ 活用支援の実施等				
【26年 追加】 新規高卒就職アシスト事業 (商工労働部)			80名 新規高卒 未就職者 の就職		→	→	県
			・適した企業への就職のため、新規 高卒未就職者に研修や企業内訓練 を実施 ・内定率向上のため、就職希望高校 3年生に企業説明会を実施				
【27年 追加】 未来の産業人材育成事業(就業意識支援環 境づくり) (商工労働部)				6,500人 参加者	→	→	県
				産業界と学校現場をつ なぐコーディネーターを 県内小中学校に配置し、 将来世代の産業人材を 育成			

関連のある施策展開

5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策展開】
3－（10）－ウ

職業能力の開発

主な課題

- 公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。
- 県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。
- 離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 公共職業能力開発施設の 訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	88.0%	90.0%	—
2 委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	70.0%	75.0%	—
3 若年無業者率(15～34歳人 口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)

施策

【施策】① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公共職業能力開発施設における職業能力 開発の充実							
県立職業能力開発校運営費 (商工労働部)	596人 訓練定員					→	県
	職業訓練の実施						
県立職業能力開発校整備事業 (商工労働部)						→	県
	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備						
職業能力開発援護措置事業 (商工労働部)	171人 支給対象 者					→	県
	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練 手当の支給						
○就職に向けた職業訓練							
緊急委託訓練事業 (商工労働部)	1,870人 訓練定員					→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	65人 訓練定員	105人				→	県
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓 練の実施						
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (商工労働部)	84人 訓練定員	126人				→	県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充						
母子家庭の母等の職業的自立促進事業 (商工労働部)	70人 訓練定員					→ 県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
障害者能力開発事業 (商工労働部)	108人 訓練定員					→ 県
	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施					
○技能検定制度の普及促進と技能振興						
技能向上普及対策事業 (商工労働部)	1,600人 受験者数 合格率50%					→ 県 沖縄県職業能力開発協会
	沖縄県職業能力開発協会の活動支援					
○事業主等による職業能力開発の促進						
認定職業訓練推進事業 (商工労働部)	4団体 現認定団体数					→ 県 事業主
	事業主等による認定職業訓練への支援					

関連のある施策展開

2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり

【施策展開】 3－（10）－エ	働きやすい環境づくり
--------------------	------------

主な課題

- 県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。
- 「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 ファミリー・サポート・センター設置市町村数	17市町村 (23年度)	30市町村	32市町村	—
2 ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	60社	90社	—

施策

【施策】① 働きやすい環境づくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○労働条件の確保・改善等							
労働条件の確保・改善のための取組 (商工労働部)	季刊誌発行:4回 調査:1回						→ 県
	労働おきなわの発行、労働条件実態調査の実施						
【27年 追加】 働きやすい環境づくり支援事業 (商工労働部)				30社/年 支援企業			→ 県
						従業員への処遇改善に取り組む中小企業に、社会保険労務士等を派遣	
【27年 追加】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)				110人 正規雇用 化された従 業員数			→ 県
						正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成	
○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進							
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	派遣:5社 広告:2回 冊子発行: 1回 セミナー:1 回						→ 県
	アドバイザー派遣						
	一般県民、企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
【27年 追加】 女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)				1,000人 相談者数 870人 セミナー受 講者数			→ 県
						専門相談員による相談・情報提供	
						女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催	

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

○労働者福祉の推進								
労働福祉推進事業 (商工労働部)	講演会:3回						→	県
	講座:3回							
	ファミサポ講演会:1回							
	チラシ発行:1回							
	講演会・労働大学講座の開催							
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小企業の福利厚生充実							
	ファミリー・サポート・センターの機能充実							
○安定的な労使関係の形成								
安定的な労使関係の形成のための取組 (商工労働部)	専門相談員(社会保険労務士)による労働相談の実施						→	県
	労働組合の設立や活動に関する助言・情報提供							

関連のある施策展開

- 2-（2）-イ 地域における子育て支援の充実
- 2-（7）-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

【施策展開】
3-（10）-オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

主な課題

- 米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者(約9,000人)の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。

施策

【施策】① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
沖縄駐留軍離職者等対策費 (商工労働部)							→	県 市町村
	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金交付							

【施策展開】
3-（10）-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進

主な課題

- 雇用者数拡大と完全失業率の改善（全国並み）を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 就業者数	62.0万人 (22年)	65.5万人	69.0万人	—
2 新規学卒者の就職内定率 (高校)	86.6% (23年3月卒)	92.0%	98.0%	97.8% (23年3月卒)
3 新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82.0%	90.0%	90.7% (23年4月)

施策

【施策】① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進

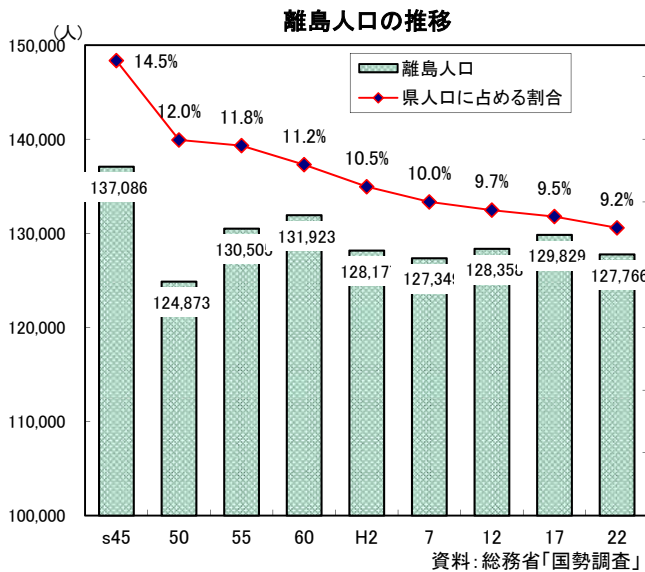
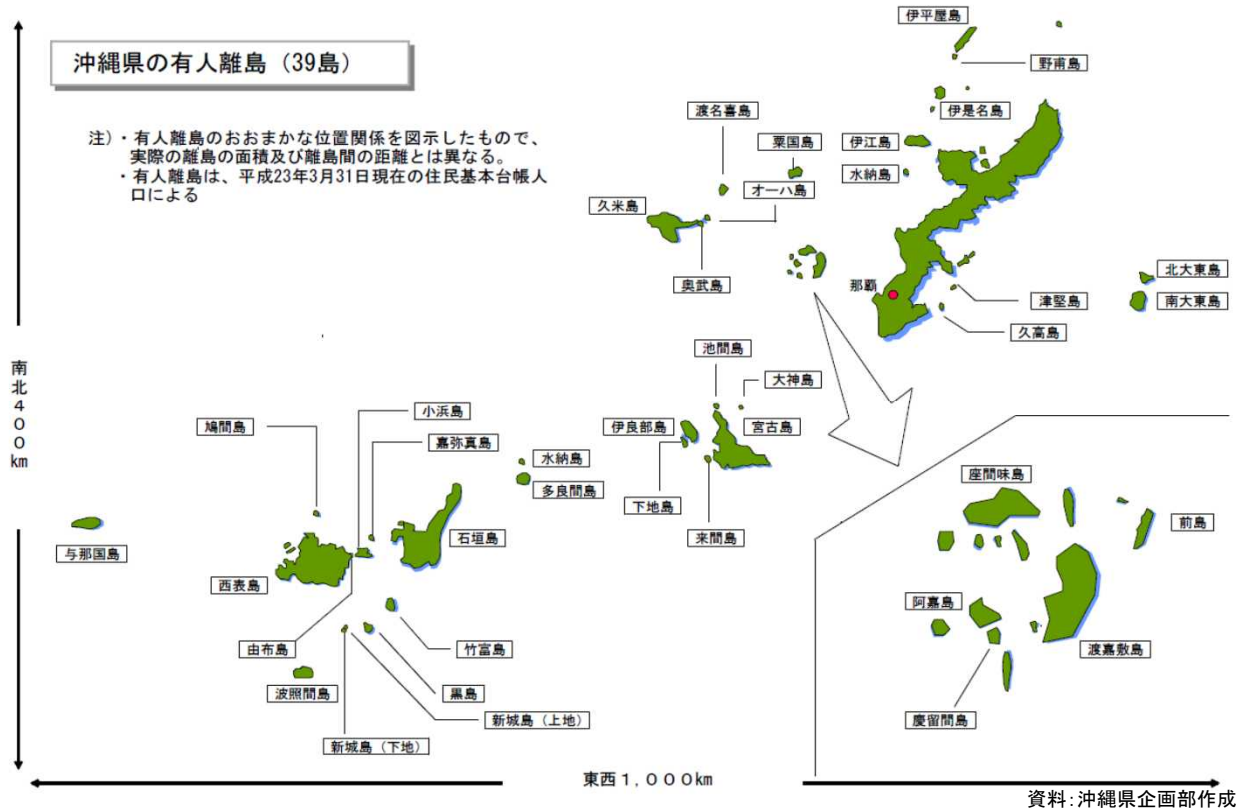
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○みんなでグッジョブ運動の推進							
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
【27年 追加】 未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)				6,500人 参加者	→	→	県
	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを県内小中学校に配置し、将来世代の産業人材を育成						

基本施策

3－（11） 離島における定住条件の整備

基本施策の目的

日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図る。



県土面積に占める法律指定有人島の割合

都道県名	全体 (km ²)	面積 (km ²)	割合 (%)
沖縄県	2,276	1,013	44.5
長崎県	4,105	1,568	38.2
鹿児島県	9,044	2,485	27.5
東京都	2,103	361	17.2
新潟県	10,364	864	8.3
島根県	6,708	346	5.2
香川県	1,862	64	3.4
愛媛県	5,678	89	1.6
山口県	6,114	65	1.1
広島県	8,480	85	1.0
全国	377,950	7,569	2.0

資料：2010離島統計年報（財）日本離島センター）のデータに基づき沖縄県企画部作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（11）離島における定住条件の整備

【施策展開】	【施策】
ア 交通・生活コストの低減	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減
イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	① 生活環境基盤の整備 ② 教育機会の確保及び文化の振興 ③ 医療・福祉の充実
ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保 ② 安全で安定した海上交通の維持・確保 ③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
エ 過疎・辺地地域の振興	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進

目標とするすがた

項目	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	現状維持又は増加	現状維持又は増加	1,392,818人 (22年)
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山7.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	8.2% (21年)
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山7.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	9.8% (21年)
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山66.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	61.1% (21年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	宮古 20.5% 八重山23.2% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	18.0% (24年県民意識調査)
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	28.7% (21年)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力 離島への積極的な訪問や離島住民との交流による離島の魅力の発見 地域の絆(コミュニティ)を再確認し、多様な主体が参画した地域ぐるみの協働活動
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 離島における交通コスト、生活コストの低減に対する理解と協力 離島における生活環境基盤の整備 地域特性に応じた医療・福祉サービスの提供 離島住民の移動手段の維持・確保、持続可能な地域公共交通サービスの提供
高等教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> サテライト講座の提供 生涯学習プログラムの充実に向けた支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業、廃棄物処理など行政サービスの広域化に向けた連携、協力 交通・生活コストの低減や生活環境基盤の整備に向けた連携、協力 複式学級の解消や公平な教育機会の確保に向けた連携、協力 地域の医療・福祉サービスの確保と向上に向けた連携、協力 定住条件の整備に係る各種施策を住民等へ周知

【施策展開】
3-（11）-ア **交通・生活コストの低減**

主な課題

- 沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。
- 離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 (23年) 航路:418千人 (24年)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:293千人 航路:439千人	—
2 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	縮小	縮小	—
3 沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	縮小	縮小	—

施策

【施策】① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○交通・生活コストの低減							
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航路27～75% 航空路60%					→	県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付						
離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	実証実験		→			→	県
	離島住民の生活コストの低減						
○石油製品の価格安定化							
石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	経営実態 調査	価格差縮 小方策検 討				→	県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助						

【施策展開】
3-（11）-イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

主な課題

- 小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。
- 小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。
- 離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。
- 離島市町村における高齢化率は21.2%(一部離島市町村を除く。)と、県全体17.3%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。
- 離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。
- 離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,660戸	4,711戸	—
2 水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	9村 (県全体:31市町村)	15市町村 (県全体:37市町村)	23市町村 (22年度)
3 汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	62.4%	72.2%	80.8% (22年度)
4 送電用海底ケーブル新設・ 更新箇所数	0 (23年度)	5箇所	11箇所	—
5 超高速ブロードバンドサービ ス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	81.6%	100.0%	87.3% (23年)
6 8名以上の児童で構成され る複式学級のうち、非常勤 講師が配置されている学級 の割合	0% (23年度)	100%	100%	—
7 図書館又は図書館機能を持 った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	40.0%	53.3%	56.1% (24年)
8 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	増加	増加	227.7人 (22年)
9 介護サービスが提供可能な 離島数	16箇所 (23年)	19箇所	増加	—

施策

【施策】① 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29~	
○水道施設の整備、水道広域化の推進							
水道広域化推進事業 (保健医療部)	1市町村 広域化実 施市町村 数				9村		→ 県 市町村
	離島地域等の水道施設 調査	広域化推進(合意形成・諸手続き等)					
広域化関連施設整備事業 (保健医療部)	0箇所 広域化施 設整備箇 所数(市町 村数)				8箇所		→ 県 市町村
		水道広域化に伴う施設の新設・更新等					
水道事業指導費 (保健医療部)	100% 水道普及 率				100%		→ 県
		水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等					

基本施策3-(1.1) 離島における定住条件の整備

水道施設整備事業 (保健医療部)	10% 基幹管路 の耐震化 率			→	29%	→	市町村	
	水道施設の更新・耐震化							
【26年 年度別計画改善】 水道用水の恒久的な安定確保 (土木建築部)	儀間ダム(久米島町)の 建設 (H25完成)	試験湛水	供用開始			→	県	
	離島3ダム の機能維 持							
	ダムの長寿命化 計画の策定	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間 味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕						
○汚水処理施設の整備								
下水道事業(離島) (土木建築部)	2,212人/年 下水道処 理人口増 加数		→	334人/年		→	市町村	
	地域性を考慮した下水道整備							
農業集落排水事業 (農林水産部)	27集落 整備集落 数				→	→	県 市町村	
	汚水処理施設の更新整備							
浄化槽設置整備事業 (環境部)	合併処理浄化槽設置費 用に対する補助の実施						県	
○公営住宅の整備								
公営住宅整備事業(離島) (土木建築部)	離島市町 村営住宅 着工戸数				→	167戸 (累計)	→	市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備 (伊平屋村、粟国村、渡名喜村、座間味村、北大東 村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)							
○ごみ処理の効率化や再資源化の推進								
廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄 物処理サービス広域化支援 (環境部)	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県	
	離島市町村に対するごみ処理の広域 化提案・調整							
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生 源対策の推進 (海岸漂着物対策支援事業) (環境部)	10,000人 ビーチク リーン参加 人数				→	15,000人	→	県、市町村 地域住民
	まると沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)							
	海岸清掃・適正処理に対する支援							
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源 対策について国へ要請							
海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発 の推進 (環境部)	調査研究		再資源化実証実験				→	県

基本施策3- (1.1) 離島における定住条件の整備

○情報通信基盤の整備								
離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信事業者 市町村	
			加入者系アクセス回線の整備					
【26年 追加】 離島ICT実証・促進事業 (企画部)	基礎調査・シンポジウムの開催			→			県 市町村	
	実証事業							
○電子自治体の構築								
インターネット利活用推進事業 (企画部)	電子申請システムの運用			→			県 市町村	
	システム継続の検討							
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県	
			一部運用開始					
○電力の安定的かつ適正な供給の確保								
海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)	備瀬崎～伊江島 瀬底島～水納島		沖縄本島～渡嘉敷島 西表島～鳩間島	渡嘉敷島～座間味島 阿嘉島 西表島(白浜)～内離島	→			電力事業者
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新							

【施策】② 教育機会の確保及び文化の振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○公平な教育機会の提供								
複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	46学級 (46名配置)	44学級 (44名配置)	→			→	県 市町村	
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置							
【26年 年度別計画改善】 離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備		H27.4.1供用開始予定	→			県
離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					→	県 市町村	
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					→	市町村	

基本施策3-(11) 離島における定住条件の整備

経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁)	3,221人 貸与人数				→維持	→	県 国際交流・ 人材育成 財団
	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与						
離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)						→	県
	教育諸活動に係る県内外への派遣支援						
離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	9市町村 支援市町 村数	10市町村	10市町村				県 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
離島等読書活動支援 (教育庁)	38回 移動図書 館実施回 数				→	→	県
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
○教育施設の整備充実							
離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	42.9% 超高速イン ターネットの接 続率	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	県 市町村
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化						
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26.7% 整備率		33.3%		40.0%	→	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
○生涯学習推進体制の整備							
生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	26市町村 体制整備 市町村数				→30市町村 (累計)	→	県
	市町村の生涯学習体制整備を促進						
生涯学習プログラムの充実 (教育庁)							県
○離島における文化振興及び後継者育成							
伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)						→	保存会
	伝承者養成・技術錬磨事業						
伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	1回 公演回数				→	→	県 文化振興 会
	離島における伝統芸能公演の開催						

【27年 追加】 県立病院医師派遣補助事業費 (保健医療部)						→	県 病院事業 局
	離島・へき地の住民医療の確保に対する助成						

関連のある施策展開

- 1-（1）-イ 陸域・水辺環境の保全
- 1-（2）-ア 3Rの推進
- 1-（2）-イ 適正処理の推進
- 1-（4）-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1-（4）-イ 文化の担い手の育成
- 1-（4）-ウ 文化活動を支える基盤の形成
- 1-（4）-エ 文化の発信・交流
- 2-（3）-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2-（3）-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2-（3）-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
- 2-（6）-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-（6）-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3-（3）-エ 情報通信基盤の整備
- 5-（1）-イ 家庭・地域の教育機能の充実
- 5-（2）-ア 教育機会の拡充
- 5-（2）-イ 生涯学習社会の実現
- 5-（3）-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- 5-（6）-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 3-（11）-ウ

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

主な課題

- 離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。
- 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。
- 伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。

基本施策3-（1.1）離島における定住条件の整備

- 港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。
- 離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。
- 離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
1 離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—
2 離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	増加	増加	—
3 県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (26年度)	91.4% (31年度)	90.1% (21年度)
4 生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	50万人	50万人	2,652万人 (22年)

施策

【施策】① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○離島空港の整備、維持管理							
新石垣空港の整備 (土木建築部)	空港整備 ターミナルビル 建設						県、国 ターミナル(株)
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
【26年 年度別計画改善】 粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県

基本施策3-（11）離島における定住条件の整備

離島空港の更新整備 (土木建築部)	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
【26年 年度別計画改善】 離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港	→	県
	保安施設設置						
	11空港						
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成						
【26年 追加】 離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	1空港	3空港	3空港	1空港	→	県	
	不法侵入防止対策の実施						
				1空港			
【26年 追加】 離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)			2空港	2空港	→	県	
			実施設計	ターミナルビル整備			
○航空路線の維持・確保							
【26年 年度別計画改善】 離島空路確保対策事業 (企画部)	4路線 支援路線数					→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
			2機	5機		→	国
【26年 追加】 離島空路確保対策事業 (企画部)	離島航空路の航空機購入に対する助成					→	国
	石垣拠点航空路開設検討協議会の設立	検討・協議	路線の再開			→	県 市町村 民間
利用促進協議会運営 (土木建築部)	1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間	
	利用促進協議会設立・運営						

【施策】② 安全で安定した海上交通の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○離島港湾の整備							
石垣港の整備 (土木建築部)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備 国際貨物岸壁整備					H29 大型旅客船ターミナル 暫定供用	
平良港の整備 (土木建築部)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					→	国 宮古島市
伊江港整備事業 (土木建築部)	防波堤 全長270m					→	県
	防波堤 泊地浚渫						

基本施策3-（1.1）離島における定住条件の整備

前泊港整備事業 (土木建築部)	防波堤 全長794m							県	
	防波堤整備								
兼城港整備事業 (土木建築部)	岸壁 全長110m		岸壁 全長100m					県	
	岸壁整備(兼城地区)		岸壁整備(花咲地区)						
【27年 年度別計画改善】 南大東港整備事業 (土木建築部)	岸壁 全長100m							→	県
	岸壁・泊地浚渫(亀池地区)								
				岸壁 全長20m					
							岸壁(西地区)		
北大東港整備事業 (土木建築部)	岸壁 全長100m							県	
	岸壁・泊地浚渫								
浮き棧橋整備事業 (土木建築部)	1基	2基	1基					県	
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の浮き棧橋の整備								
漁港施設機能強化事業 (農林水産部)		1港	2港	2港	1港			→	県
	港湾機能を有する漁港の整備								
【26年 追加】 多良間港の整備 (土木建築部)							航路浚渫		県
【26年 追加】 浮き棧橋整備事業 (土木建築部)							渡嘉敷港・長山港・多良間港・上地港・前泊港等の浮き棧橋の整備		県
【27年 追加】 離島港湾振興事業 (土木建築部)					2港	6港	小型船たまり、補助的防波堤等の整備	→	県
○航路の維持・確保									
離島航路補助事業 (企画部)	14航路 助成航路数							→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)								
離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	3航路 助成件数							→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成								
竹富南航路整備事業 (土木建築部)	航路浚渫								国 県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)								

【施策】③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域特性に応じた道路整備							
定住を支援する道路整備 (土木建築部)		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了				→ 県
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備						
	マクラム通り線の整備						
	石垣空港線の整備						
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了		
	その他路線の整備						
○離島バス路線の維持・確保							
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策) (企画部)	19路線 補助路線 数					→	→ 国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
地域公共交通確保維持事業(地域内フィー ダー系統) (企画部)						→	→ 国 市町村
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)						

関連のある施策展開

- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

【施策展開】 3－（11）-エ	過疎・辺地地域の振興
---------------------------	-------------------

主な課題

- 過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	増加	18市町村 (全過疎市町村)	—
2	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	増加	増加	63.1% (22年度)

施策

【施策】① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(企画部)						→	県市町村
特性に応じた地域づくりの支援(企画部)						→	県市町村 地域づくり団体
公共県代行業及び市町村道の整備(土木建築部)						→	県市町村
辺地における生活環境の整備促進(企画部)						→	県市町村
【27年追加】 沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(企画部)				戦略策定			県市町村

関連のある施策展開

2－(6)－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

基本施策

3－（12） 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

基本施策の目的

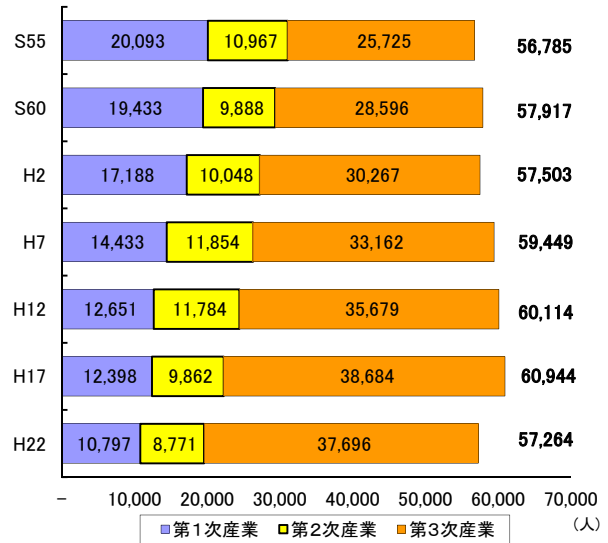
離島の持つ活力の維持・向上に向けて、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図り、地域経済の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指す。

離島市町村内の純生産額

	H10年度		H20年度		増減額 (百万円)	増減率
	生産額 (百万円)	構成比	生産額 (百万円)	構成比		
第1次産業	20,743	7.3%	16,486	6.2%	▲ 4,257	▲ 20.5%
農林業	17,209	6.0%	14,198	5.3%	▲ 3,011	▲ 17.5%
水産業	3,534	1.2%	2,288	0.9%	▲ 1,246	▲ 35.3%
第2次産業	64,196	22.5%	42,141	15.8%	▲ 22,055	▲ 34.4%
鉱業・製造業	15,188	5.3%	12,627	4.7%	▲ 2,561	▲ 16.9%
建設業	49,008	17.2%	29,514	11.1%	▲ 19,494	▲ 39.8%
第3次産業	200,386	70.2%	207,623	78.0%	7,237	3.6%
合計	285,325	100.0%	266,250	100.0%	▲ 19,075	▲ 6.7%

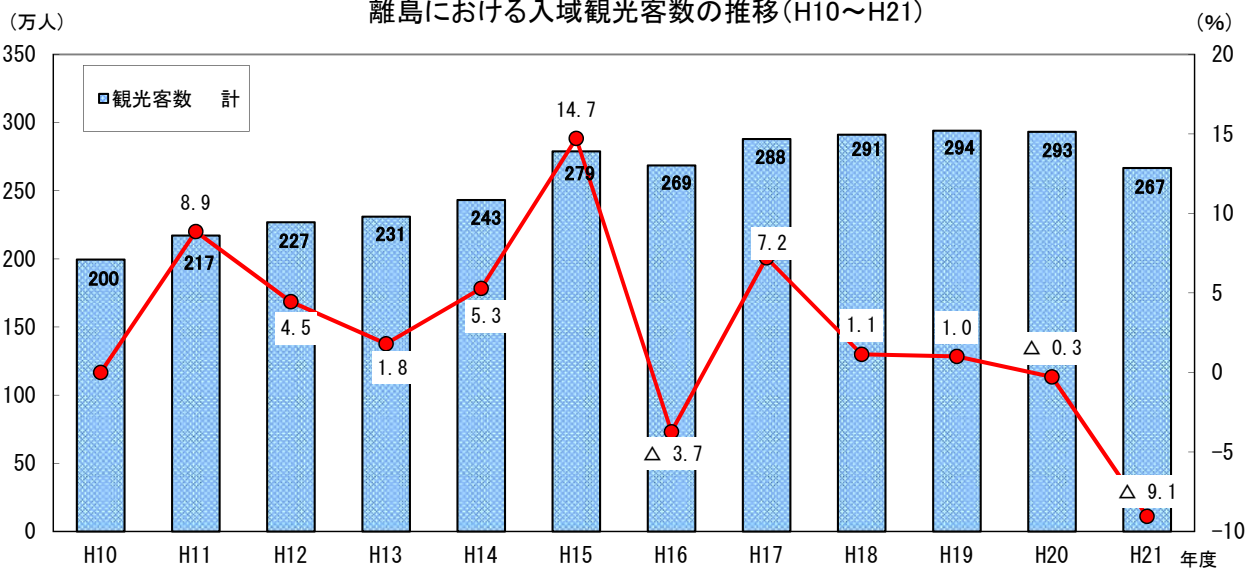
資料：沖縄県統計年鑑（平成22年度版）

離島における産業別就業者数の推移



資料：沖縄県企画部「離島関係資料」

離島における入域観光客数の推移（H10～H21）



資料：沖縄県企画部「離島関係資料」

基本施策の体系

【基本施策】


3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】	【施策】
ア 観光リゾート産業の振興	① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発 ② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
イ 農林水産業の振興	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 ② 離島の特色を生かした農林水産業の振興
ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
エ 離島を支える多様な人材の育成	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
オ 交流と貢献による離島の新たな振興	① 多様な交流・協力活動の促進 ② 島しよ性を生かした技術開発の推進

目標とするすがた

項目	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
離島への観光客数の増加	267万人 (21年度)	増加	増加	—
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:53,584頭 野菜・果樹:13,900トン (22年、22年度)	さとうきび:68万トン 家畜頭数:62,103頭 野菜・果樹:24,900トン	さとうきび:増加 家畜頭数:67,486頭 野菜・果樹:34,700トン	さとうきび:82万トン 家畜頭数:162,157頭 野菜・果樹:69,800トン (22年、22年度)
製造業出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)

※ 農林水産業純生産額は「平成21年度県民経済計算」に基づく付加価値額の推計値であり、実際の農林水産業生産額とは異なる。

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・離島への積極的な訪問や地域間交流への参加 ・離島特産品の積極的な購入・消費 ・口コミなどによる離島観光や特産品の魅力発信 ・離島資源の保全
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島と他地域との交流イベントの企画・開催 ・離島の魅力の発信
事業者・生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・離島の魅力を生かした付加価値の高い観光商品及び特産品の開発・販売・ブランド化 ・外国人観光客への対応強化(人材育成、多言語表記等) ・域外出荷に向けた農林水産物の生産安定化や高付加価値化 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・異分野・異業種との連携強化による新たな取組 ・産業人材の育成に向けた取組 ・魅力ある離島資源の保全・活用
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の誘客に向けた取組 ・生産の安定や高付加価値に向けた生産者等の取組支援 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・経営基盤の強化に向けた取組 ・離島の魅力の発信 ・中核となる産業人材の育成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入体制の整備(観光関連施設誘致、多言語表記等) ・観光客の誘客に向けた取組 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力の発信 ・魅力ある離島資源の保全・活用 ・離島を支える人材の育成・確保

【施策展開】 3－（12）-ア	観光リゾート産業の振興
----------------------------------	--------------------

主な課題

- 沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。
- 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。

成果指標

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	65.0%	70.0%	—
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6.0% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 7.0% 宮古圏域 7.0% 八重山圏域 18.0%	本島周辺 10.0% 宮古圏域 10.0% 八重山圏域 20.0%	—
3	離島チャーター便数	41件 (23年度)	50件	60件	—
4	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	74回 90,200人	99回 120,700人	106回 116,309人 (23年)

施策

【施策】① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
〇着地型観光プログラム等の開発支援							
地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)			観光資源創出に関する地域事業への支援				県
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)			市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進			→	県
			市町村の観光案内所の機能強化への支援				
ディスカバー沖縄しま観光振興事業 (文化観光スポーツ部)	12件 支援件数	→					県
			・離島の魅力を発信する投稿参加型サイトの構築 ・情報を基にした企画ツアー商品の造成				
着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)			観光商品商品造成に関する地域セミナーやモデル事業の実施				県
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)			基本構想策定			→	県 宮古島市
				基本計画・環境アセス、用地補償、整備			

基本施策3-（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部)						→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						

【施策】② 観光客増大に向けた誘客活動の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○誘客活動の推進							
離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	8団体 支援団体 数			→			県
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行会社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件				県
	離島旅行商品造成への支援						
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航空路70%					→	県
	小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援 (対象地域: 南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)						
沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業) (文化観光スポーツ部)							県
	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成						
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)							県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						
○離島の魅力や情報の発信							
沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	5村 支援対象						県
	情報発信 支援	粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村の5村共同による情報発信					

関連のある施策展開

- 3-（2）-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3-（2）-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3-（2）-ウ 観光客の受入体制の整備
- 3-（2）-エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3-（2）-オ 産業間連携の強化

【施策展開】 3－（12）－イ	農林水産業の振興
----------------------------------	-----------------

主な課題

- 離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。
- さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体（約924億円）の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。
- また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。

成果指標

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)	
1	さとうきび生産量(離島)	6.2万トン (22年度)	6.8万トン (27年)	増加	8.2万トン (22年度)	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	74,880頭	80,164頭	—	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	19,700トン	28,000トン	54,000トン (22年)
		花き	46,000千本 (22年)	59,000千本	67,000千本	331,000千本 (22年)
		果樹	3,600トン (22年度)	5,200トン	6,700トン	15,800トン (22年度)
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,900ha (73.0%)	20,400ha (79.0%)	22,953ha (56.5%) (22年度)	
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,550ha (56.0%)	15,750ha (61.0%)	17,107ha (42.1%) (22年度)	
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,743ha (66.0%)	14,850ha (71.0%)	19,043ha (54.4%) (22年度)	

施策

【施策】① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び共同利用施設の整備					→	農業生産法人及び農業団体等
さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部)	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給					→	市町村 地区さとうきび生産振興対策協議会
分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製糖事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製糖事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	魅力ある黒糖の安定生産の支援						県 市町村
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖の販売促進への支援						県 団体等

【施策】② 離島の特色を生かした農林水産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備							
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	県 市町村 農協等
園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械の整備等					→	県 市町村 農協等
園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等					→	県 市町村 農協等
野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	野菜の価格差補給の交付等					→	県 (社)沖縄 県園芸農業振興基金協会
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県

基本施策3- (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

○流通・販売・加工対策の強化							
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目: 野菜、果樹、花き、水産物)				→	県	
水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	各産地漁港等における流通関連施設等の整備				→	県 漁協等	
○農林水産物の安全・安心の確立							
食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	巡回調査・講習				→	県	
ウリミバエの侵入防止 (農林水産部)	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施				→	県	
特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	備蓄庫や防疫資材の整備				→	県	
	防疫実働演習の実施(4回/年)						
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の 基盤整備							
かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)				→	国 県 市町村等	
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				→	県	
農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備				→	県 市町村等	
ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の 改修やハザードマップ等の作成・啓発				→	県 市町村等	
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				→	県 市町村等	
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	草地・牛舎等の整備				→	県	
海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	1施設		1施設		→	県 民間等	
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
治山事業 (農林水産部)	防風・防潮林の整備と適切な維持管理				→	県	
造林事業 (農林水産部)	森林の造成と適切な維持管理				→	県 市町村	
水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備				→	県 市町村	

漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備	→	県 市町村
【26年 追加】 農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備	→	県 市町村等
○フロンティア型農林水産業の振興			
農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部)	0圏域整備箇所 → 2圏域(宮古・八重山) 交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等	→	県
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部)	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等	→	県
アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援	→	県

関連のある施策展開

- 2-（7）-イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3-（7）-ア 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
- 3-（7）-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-（7）-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
- 3-（7）-エ 農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 3-（7）-オ 農林水産技術の開発と普及
- 3-（7）-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3-（7）-キ フロンティア型農林水産業の振興

【施策展開】 3-（12）-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
---------------------------	-------------------------------------

主な課題

- 離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。
- 離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。
- 本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
1 離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)
2 離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	9.0億円	11.0億円	41.3億円 (22年度)
3 離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	15万人	15万人	—

施策

【施策】① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○魅力ある特産品開発の促進							
地場産業総合支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数						→ 県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会開催						→ 県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
原材料の安定確保 (商工労働部)							→ 県 市町村 産地組合
工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	50製品 製品開発数						→ 県
	市場ニーズに対応した製品開発						
○販路拡大・プロモーション活動の支援							
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	16事業者 支援件数						→ 県
	マーケティング等に関する支援						
離島フェア開催支援事業 (企画部)	15万人 来場者数				15万人		→ 県 市町村 沖縄県離島振興協議会
	離島フェア開催経費の支援						
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)							→ 県 支援機関 企業等
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進						

県産品ブランド戦略事業 (商工労働部)		地域にあるモノのブランディングによる県産品の販路拡大	→	県 支援機関 企業等
沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	年1回開催		→	県 市町村 産地組合
		作り手と使い手との交流を促進する催事の開催		

関連のある施策展開

- 1－（5）－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

【施策展開】 3－（12）－エ

離島を支える多様な人材の育成

主な課題

- 離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。
- 観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。
- 離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。
- 離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 離島における新規就農者数 (累計)	78人 (22年)	390人	780人	244人 (22年)
2 離島における工芸産業従事者数 (累計)	415人 (22年度)	430人	440人	1,707人 (22年度)

施策

【施策】① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○観光人材の育成							
【27年 年度別計画改善】 観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部)			50件				県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						→
【27年 年度別計画改善】 観光産業従事者のスキルアップ支援 (文化観光スポーツ部)	1,673名 受講者数	1,800名	1,800名	1,800名	1,800名		県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助			講師派遣・集合研修等を通じた観光産業従事者のスキルアップ支援			→
沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特例通訳案内士育成等事業計画策定	・沖縄特例通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知					県
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)		一定数を確保しつつ、地域限定通訳案内士等の資格取得へ誘導					県
	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知						→
○IT人材の育成							
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)							県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						→
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部)							県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						→
○担い手・後継者の育成・確保							
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	78人 新規就農者の確保				390人 (累計)		県 市町村
	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援						→
【27年 年度別計画改善】 地域農業を支える経営モデル構築事業 (農林水産部)							県 市町村 農業会議
	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トプランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施 ・経営モデル事例調査及び実証・育成 ・経営体ネットワーク構築			→
工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)							県 市町村 産地組合
	染色産地組合の後継者育成事業への補助						→
○海外展開を目指す人材の育成							
万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)							県
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図る研修、留学等						→

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

緊急委託訓練事業 (商工労働部)	1,870人 訓練定員					→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
○離島の活性化を担う人材の育成							
地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催					→	県 市町村 地域づくり 団体
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) に対応する人材の育成) (農林水産部)	グリーン・ツーリズムを実践者育成					→	県 市町村等
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	地域リーダーの育成等					→	県 市町村
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業 支援業務 (商工労働部)	セミナー開催 4回					→	沖縄県産 業振興公 社
	離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する						
地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催					→	県 社会福祉 協議会
	ボランティアを対象とした講習等						
福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部)	福祉ニーズに応じた研修事業の実施					→	県 社会福祉 協議会
【26年 活動指標上方修正】 沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了 者数				→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						

関連のある施策展開

- 3－(2)－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－(7)－エ 農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 5－(5)－ア リーディング産業を担う人材の育成
- 5－(5)－イ 地域産業を担う人材の育成
- 5－(5)－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- 5－(6)－ア 県民生活を支える人材の育成
- 5－(6)－イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】 3-（12）-オ	交流と貢献による離島の新たな振興
----------------------------------	-------------------------

主な課題

- 離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。
- これまで離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。
- 離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	約1万人	約2万人	—

施策

【施策】① 多様な交流・協力活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	1,900人					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
離島体験交流 (教育庁)						→	県
	県・文庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
国際交流・協力活動の促進 (知事公室)						→	県 市町村 民間等
	JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力						
建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	関係団体との調整		1人 受入人数			→	県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						

【施策】② 島しよ性を生かした技術開発の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
【27年 年度別計画改善】 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 （スマートエネルギーアイランド基盤構築事業） （商工労働部）	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証						→	県 宮古島市
	来間島100%自活実証事業							
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証							
【27年 年度別計画改善】 海洋温度差発電実証事業 （未利用資源エネルギー活用促進事業） （商工労働部）	実証プラント整備	海洋温度差発電実証					→	県 久米島町
ウリミバエの侵入防止 （農林水産部）	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施						→	県
移動規制害虫の防除 （農林水産部）	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						→	県

関連のある施策展開

- 1-（3）-イ クリーンエネルギーの推進
- 1-（4）-エ 文化の発信・交流
- 3-（7）-オ 農林水産技術の開発と普及
- 4-（1）-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4-（2）-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5-（1）-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成

基本施策	
3－（13）	駐留軍用地跡地の有効利用の推進

基本施策の目的

駐留軍用地跡地利用においては、各跡地の利用計画の総合調整と効率的な整備を行い、中南部都市圏における歪んだ都市構造を是正し、県土構造の再編を図るとともに、人と自然が調和する生活空間の回復、自立型経済の構築、国際交流・貢献拠点形成など沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な跡地利用を目指す。

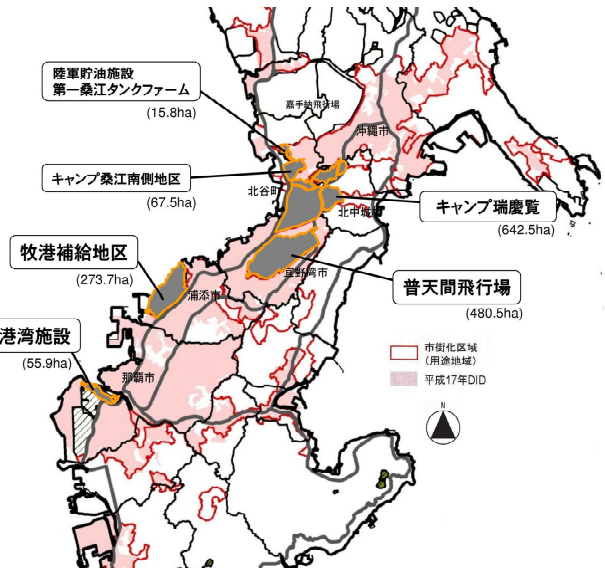
今後返還が予定される嘉手納より南の大規模な駐留軍用地の跡地利用は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造を再編する大きなチャンスである。

中南部都市圏における跡地利用のコンセプト

「各跡地の特性を活かしつつ、広域的観点からの連携した開発により、中南部の都市構造を再編し、機能を高度化した、沖縄全体の発展につなげる100万都市の形成」

- ・跡地振興拠点地区の形成による自立経済の構築
- ・跡地活用による幹線道路の整備、公共交通ネットワークの構築
- ・自然環境と歴史文化の保全・再生による豊かな都市環境の形成

**県土構造の再編
本県の自立経済の構築・発展**



沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想策定調査」(平成24年)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（13） 駐留軍用地の有効利用の推進

【施策展開】

- | | |
|---|--------------------------|
| ア | 早期の事業着手に向けた取組 |
| イ | 駐留軍用地跡地の計画的な整備 |
| ウ | 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成 |
| エ | 返還跡地国家プロジェクトの導入 |
| オ | 駐留軍用地跡地利用推進についての協議 |



目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	13.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

主な課題

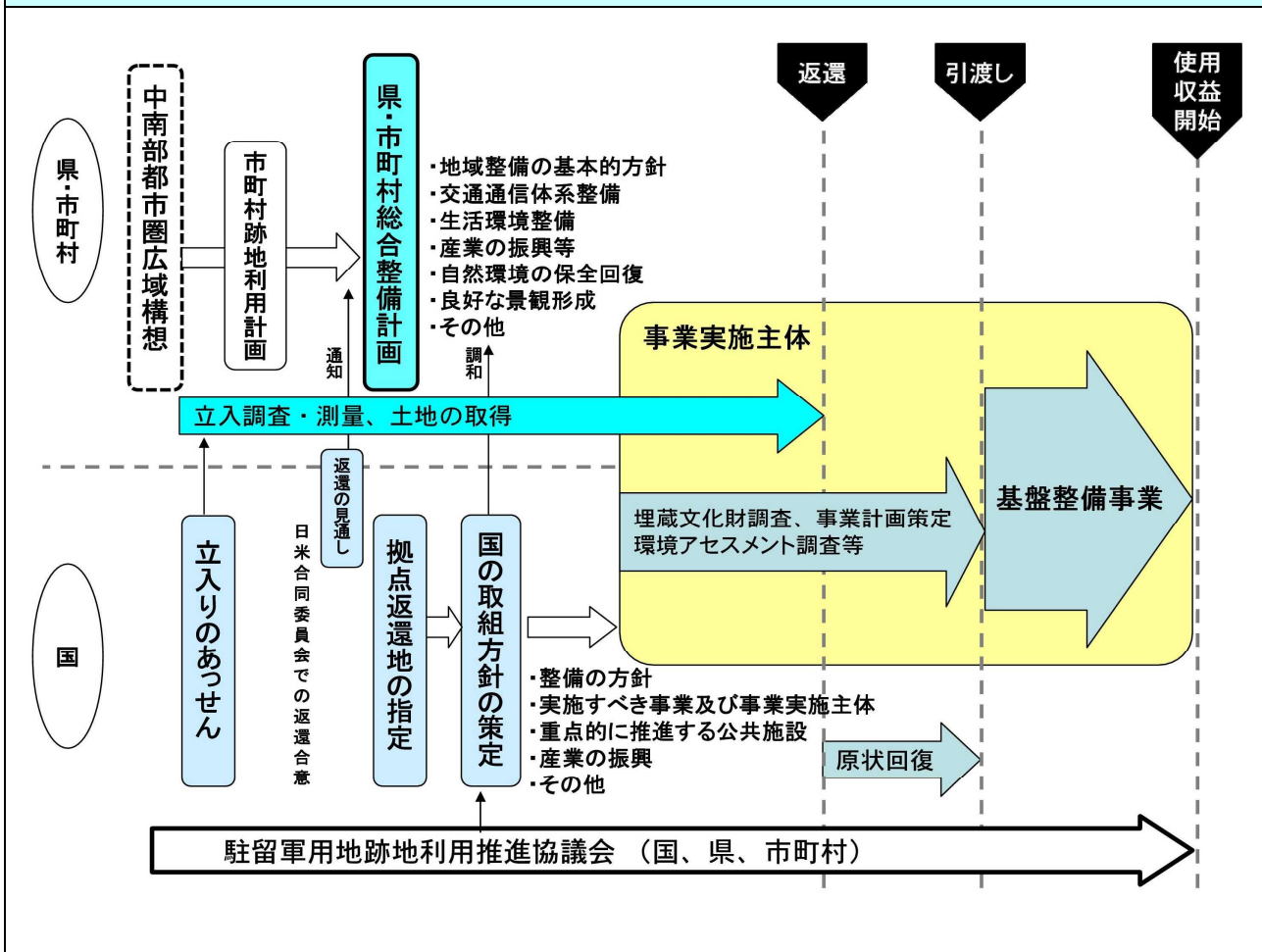
- 県土の枢要部分を占有している基地の存在は、総合的な交通ネットワークの構築や計画的なまちづくり、産業立地の支障となるなど、本県の振興を進める上で、大きな障害となっている。
- 返還に当たっては、これまでの駐留軍用地跡地利用の事例により明らかになった、返還前の基地立入調査、土壌汚染等の環境浄化、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、返還からまちづくりまでのプロセスにおける新たな事業手法を確立する必要がある。
- また、跡地利用に際しては、良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄振興のための貴重な空間として、都市構造の歪みを是正し、県土構造の再編も視野に入れた総合的かつ効率的な有効利用を図る必要がある。
- 平成24年4月に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」に基づき、国及び関係市町村との密接な連携により、今後の跡地整備を円滑かつ確実に進めるとともに、沖縄に潜在する発展可能性を最大限に発揮できるよう有効かつ適切な利用に取り組む。

施策

【施策】 駐留軍用地跡地利用の促進に向けた取組

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」策定 (企画部)	構想策定						県
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (企画部)	土地の取得(返還までに必要な土地の確保を目指す)					→	県・市
基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁)	普天間飛行場内の試掘・確認調査					→	県・市
【26年 追加】 普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地利用の促進を図るため、跡地利用計画の策定に向けた調査 ・大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地利転用促進事業費 (企画部)	駐留軍用地の跡地利用の促進を図るため、跡地利用計画の策定に向けた調査					→	県・市

○「跡地利用推進法」のフロー図



関連のある施策展開

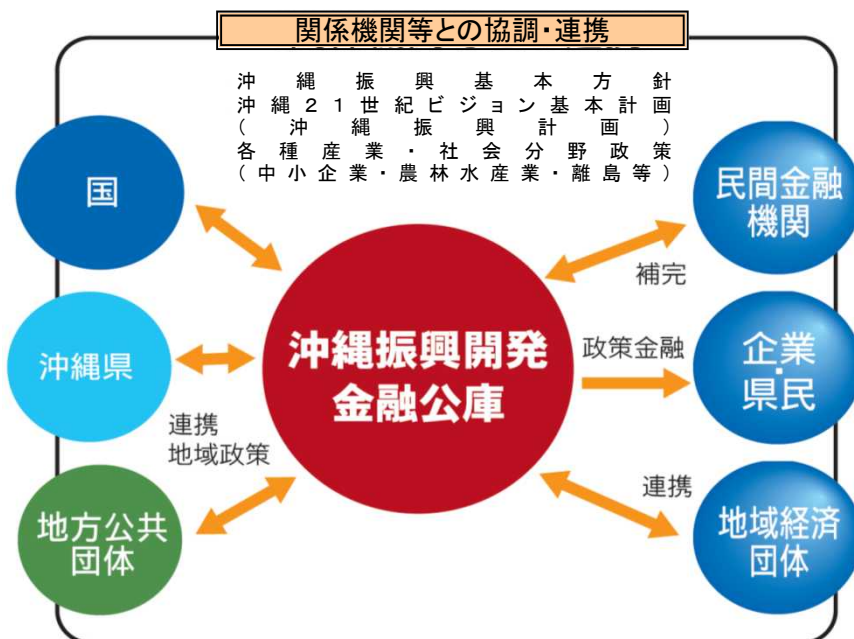
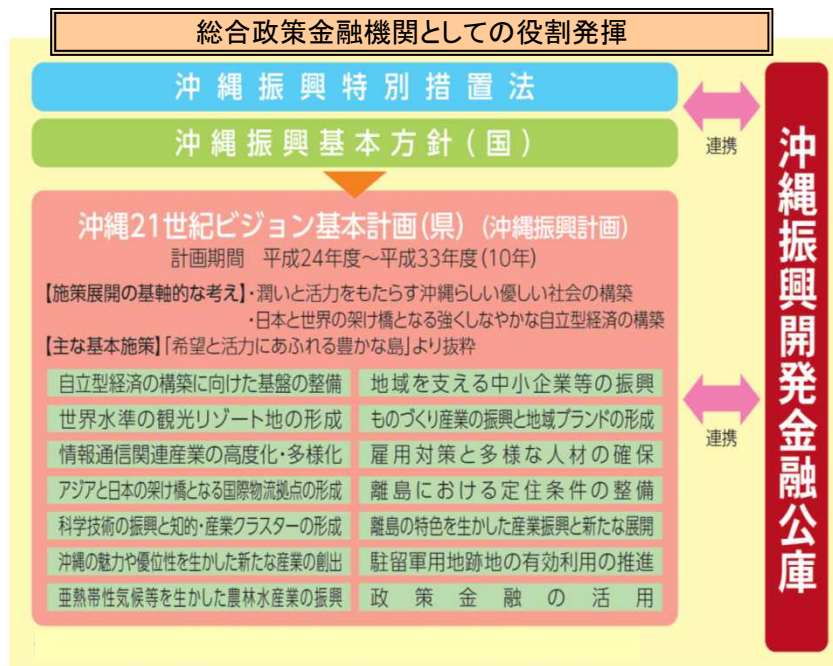
- 1－（1）－ア 生物多様性の保全
- 1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
- 1－（1）－ウ 自然環境の再生
- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1－（7）－イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2－（3）－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 3－（1）－ウ 陸上交通基盤の整備
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

基本施策	
3－（14）	政策金融の活用


基本施策の目的

新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、今後見込まれる多額の資金需要に対しては、財政支援とともに民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みが必要不可欠である。

このため、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う沖縄振興開発金融公庫に対して、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、県や民間金融機関と協調・連携した一層の役割発揮を求める。




「沖縄振興開発金融公庫Report2012」資料をもとに作成

 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄公庫の出融資実績	5,991件 1,006億円 (23年度)	一層の役割発揮	一層の役割発揮	—
(うち沖縄公庫独自融資制度)	624件 471億円			
(うち企業に対する出資)	2件 4億円			
(うち新事業創出促進出資)	3件 1億円			

※金額の単位未満は四捨五入しています。

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	・政策金融を活用した事業展開や地域活性化等の取組
地域経済団体	・政策金融を活用した産業振興や地域活性化等の取組への参画 ・出融資制度の紹介や融資斡旋等による事業者支援の取組
市町村	・政策金融を活用した産業振興や地域活性化等の取組 ・出融資制度の紹介等による事業者支援の取組
沖縄振興開発金融公庫	・県や民間金融機関、地域経済団体と協調・連携した総合的・一元的な政策金融機能の発揮 ・政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備とその活用促進